

大阪湾圏域広域処理場整備
事業に係る環境監視結果

令和5年度 報告書

令和6年12月

大阪湾圏域広域処理場整備事業に係る

大阪府域環境保全協議会

はじめに

人口、産業が集中する近畿圏において、廃棄物の最終処分場の確保が極めて困難な状況にあることから、大阪湾に最終処分場を確保し広域の廃棄物を処理するため、昭和 57 年 3 月に「大阪湾広域臨海環境整備センター」（以下「大阪湾センター」という。）が設立され、大阪湾圏域広域処理場整備事業が進められることになった。

大阪府域においては、平成 4 年 1 月に泉大津沖処分場の供用が開始されて以降、大阪、堺、泉大津の 3 基地の施設整備が順次行われ、廃棄物埋立処分事業が本格的に実施された。

さらに、大阪沖処分場については、平成 11 年 12 月に環境アセスメント手続きが終了し、公有水面埋立免許が平成 13 年 7 月に認可された。同年 10 月に着工され、平成 21 年 10 月より廃棄物の埋立処分を行っている。

「大阪湾圏域広域処理場整備事業に係る大阪府域環境保全協議会」は、当該事業の実施にあたって、最終処分場、積出基地周辺（和歌山基地を除く）の環境監視及び環境保全対策の実施に関し、大阪湾センターを指導することにより、地域住民の生活環境の保全を図ることを目的として、平成元年 7 月に設置された。また、大阪沖処分場の着工に伴い、同処分場を本協議会の監視対象施設に加えるとともに、協議会の効率的な運用を図るため、平成 14 年 5 月に設置要綱の改正を行った。

泉大津沖処分場の環境監視については、大阪湾センターが「処分場及び積出基地の供用に係る環境監視計画」に基づき、また、大阪沖処分場の環境監視については大阪湾センター、大阪市及び近畿地方整備局が「大阪港新島地区埋立事業及び大阪沖埋立処分場建設事業に係る事後調査計画書」に基づき、水質、大気質等についての調査を実施し、各事業による環境影響の未然防止に努めている。

本報告書は、大阪湾センター等が実施した令和 5 年度の環境監視調査結果について府、市の調査結果と比較するなど環境保全上の見地から検討し、とりまとめたものである。

令和 6 年 12 月

大阪湾圏域広域処理場整備事業に係る
大阪府域環境保全協議会会長
大阪府環境農林水産部環境管理室
環境保全課長 橋田 学

目次

第1章 協議会の活動状況

1-1 会議の開催等	1
1-2 環境監視結果の評価	2

第2章 監視対象事業の実施状況

2-1 大阪沖処分場埋立事業	3
2-2 泉大津沖処分場埋立事業	6
2-3 積出基地の受入状況	9

第3章 環境監視結果の評価

3-1 大阪沖処分場	11
3-1-1 環境監視の実施状況	11
3-1-2 環境監視結果	14
(1) 水質	14
(2) 底質	23
(3) 大気質	25
(4) 騒音・低周波音	26
(5) 悪臭	27
3-2 泉大津沖処分場及び泉大津基地	29
3-2-1 環境監視の実施状況	29
3-2-2 環境監視結果	32
(1) 水質	32
(2) 底質	46
(3) 海生生物	47
(4) 交通量	49
(5) 大気質	52
(6) 騒音・振動	54
(7) 悪臭・発生ガス	55
3-3 大阪基地	57
3-3-1 環境監視の実施状況	57
3-3-2 環境監視結果	59
(1) 交通量	59
(2) 大気質	62
(3) 騒音・振動	64
(4) 悪臭	65
3-4 堺基地	66
3-4-1 環境監視の実施状況	66
3-4-2 環境監視結果	68
(1) 交通量	68
(2) 大気質	71
(3) 騒音・振動	73
(4) 悪臭	74
3-5 まとめ	75

参考資料

「大阪湾圏域広域処理場整備事業に係る大阪府域環境保全協議会」設置要綱

第 1 章 協議会の活動状況

令和 5 年度の協議会の活動状況は次のとおりである。

1-1 会議の開催等

令和 5 年 10 月 23 日 事業者がとりまとめた泉大津沖処分場等に係る「令和 4 年度 環境監視調査（大阪府域）報告書」を協議会構成員に送付するとともに、府政情報センター等において公開した。

令和 5 年 10 月 23 日 事業者がとりまとめた「大阪港新島地区埋立事業及び大阪沖埋立処分場建設事業に係る事後調査報告書（年報）（令和 4 年度）」を協議会構成員に送付するとともに、府政情報センター等において公開した。

令和 5 年 12 月 1 日 大阪湾圏域広域処理場整備事業に係る大阪府域環境保全協議会を開催し、事業者が行った環境監視結果（令和 4 年度）の内容を評価した「環境監視結果令和 4 年度報告書(案)」について検討を行い、報告書をとりまとめた。

令和 5 年 12 月 27 日 「環境監視結果令和 4 年度報告書」を事業者に手交するとともに、府政情報センター等において公開した。

1-2 環境監視結果の評価

大阪湾広域臨海環境整備センター（以下「大阪湾センター」という。）等から、毎月報告された測定結果について、環境監視計画に定められている監視基準値との比較を行うとともに、環境基準値との対比、経月変化、大阪府及び関係自治体を実施している測定結果との比較検討を行い評価した。

図 1-2-1 にその作業フローを示す。

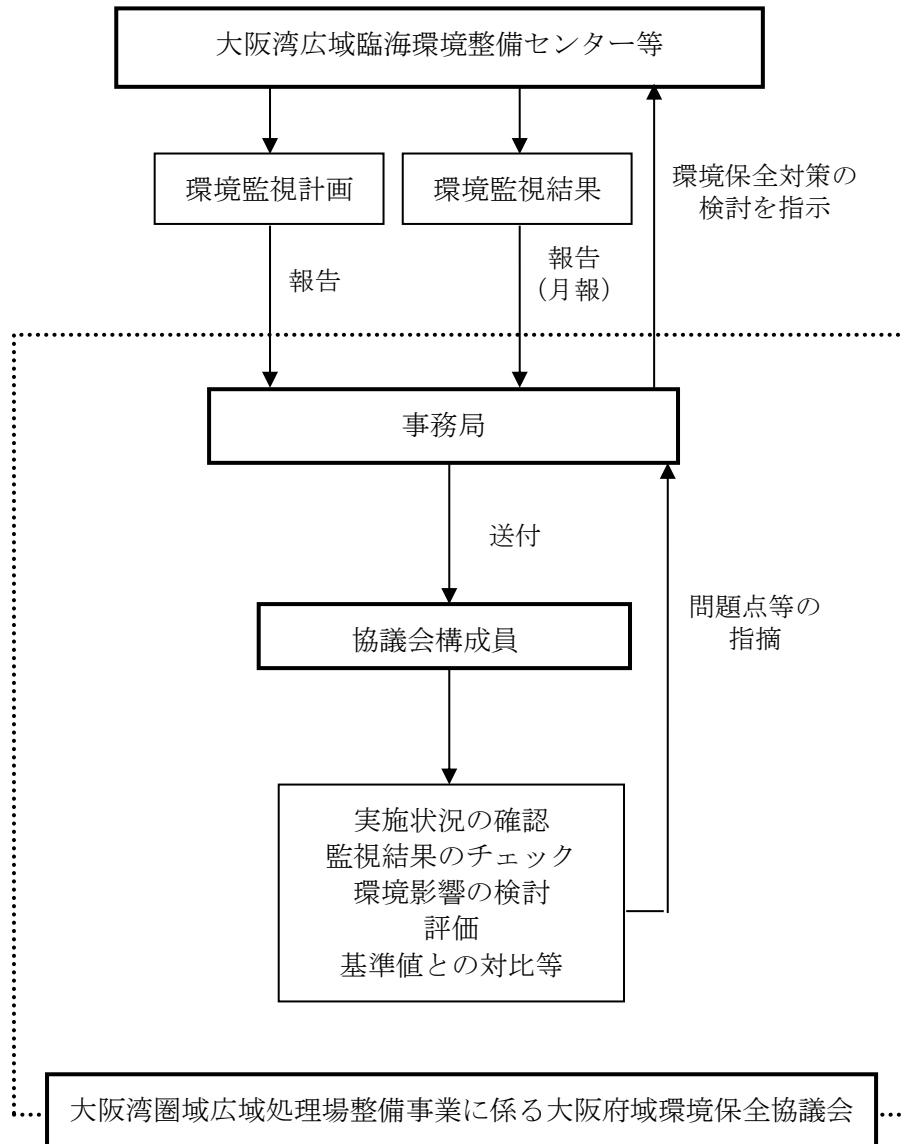


図 1-2-1 環境監視結果の評価・作業フロー

第2章 監視対象事業の実施状況

2-1 大阪沖処分場埋立事業

(1) 廃棄物等種類別の受入状況

- 平成13年10月の着工後、平成21年8月に護岸工事が終了し、同年10月より廃棄物の受入を行っている。
- 令和5年度の大阪沖処分場の受入量は81万tであり、その構成割合は図2-1-1に示すとおり一般廃棄物が37.5%（約30万t）と最も多く、次いで、産業廃棄物が35.8%（約29万t）、陸上残土が26.7%（約22万t）であった。
産業廃棄物の内訳は、汚泥が38.7%（約11万t）、鉞さいが28.2%（約8万t）、がれき類が21.6%（約6万t）、燃え殻が2.1%（約0.6万t）であった。

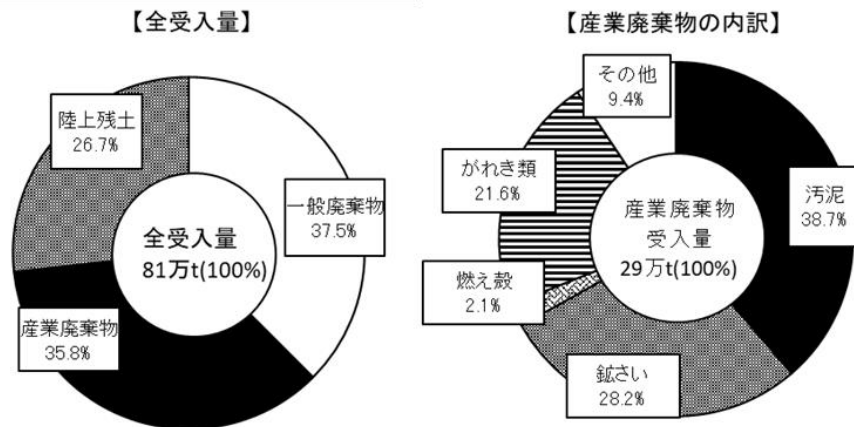


図2-1-1 令和5年度受入廃棄物等の種類別割合

(埋立開始以降の累積受入状況)

- 埋立開始から令和5年度末までの大阪沖処分場の受入量は1,066万tであり、その構成割合は図2-1-2に示すとおりであり、一般廃棄物が43.5%と最も多く、次いで産業廃棄物42.5%、陸上残土14.0%であった。
産業廃棄物の内訳では、汚泥が46.9%、鉞さいが28.5%、がれき類が9.3%、燃え殻が6.6%であった。

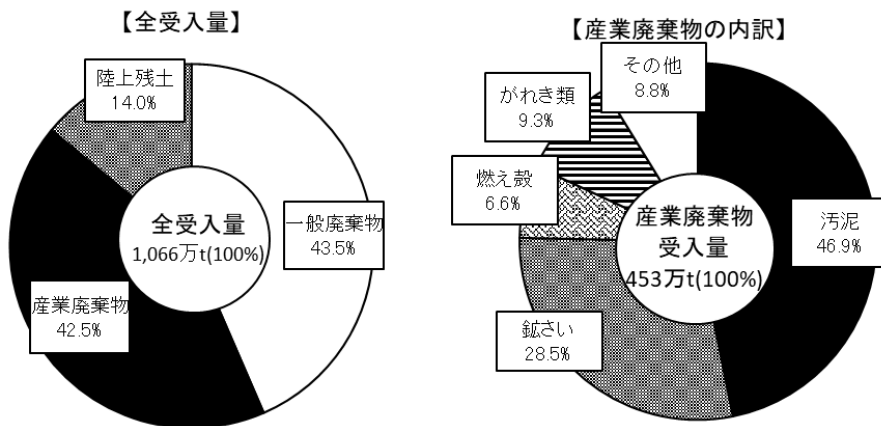


図2-1-2 累積受入廃棄物等の種類別割合（平成21年10月～令和6年3月）

(2) 受入状況の推移

○ 大阪沖処分場での月別受入状況は図 2-1-3 のとおりであり、各月の受入量は年間を通して約 6～8 万 t であった。

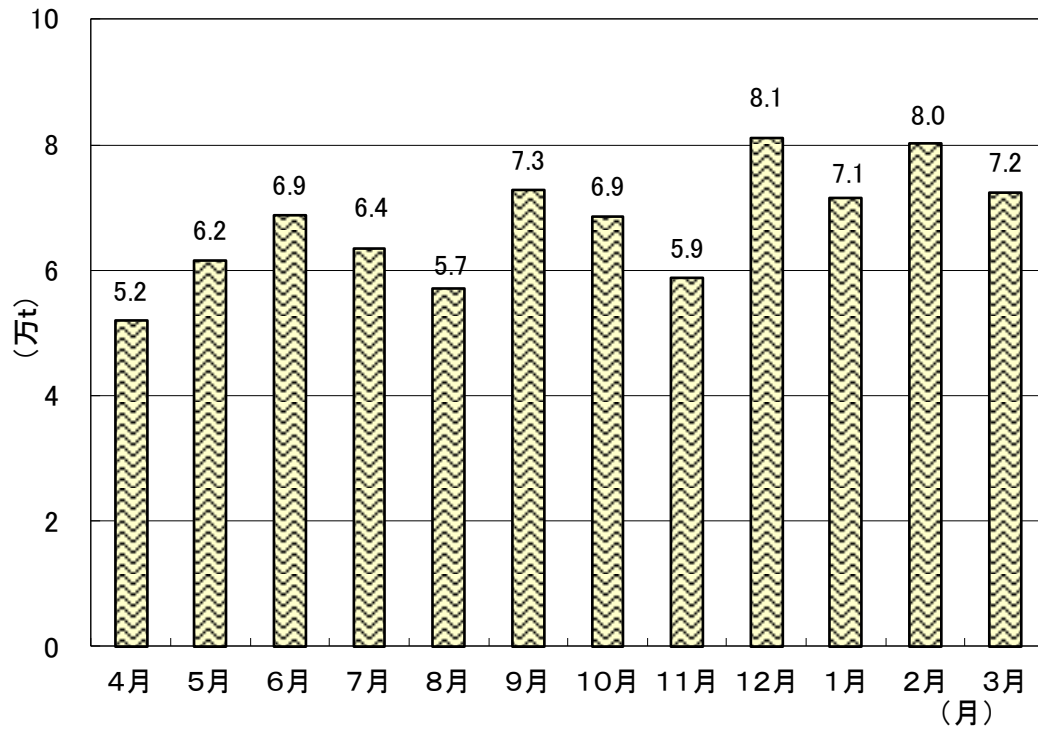


図 2-1-3 廃棄物等の月別受入状況 (令和 5 年度)

○ 受入開始してからの年度毎の受入量は図 2-1-4 に示すとおりであり、平成 22 年度以降は 59 万 t から 95 万 t で推移していた。

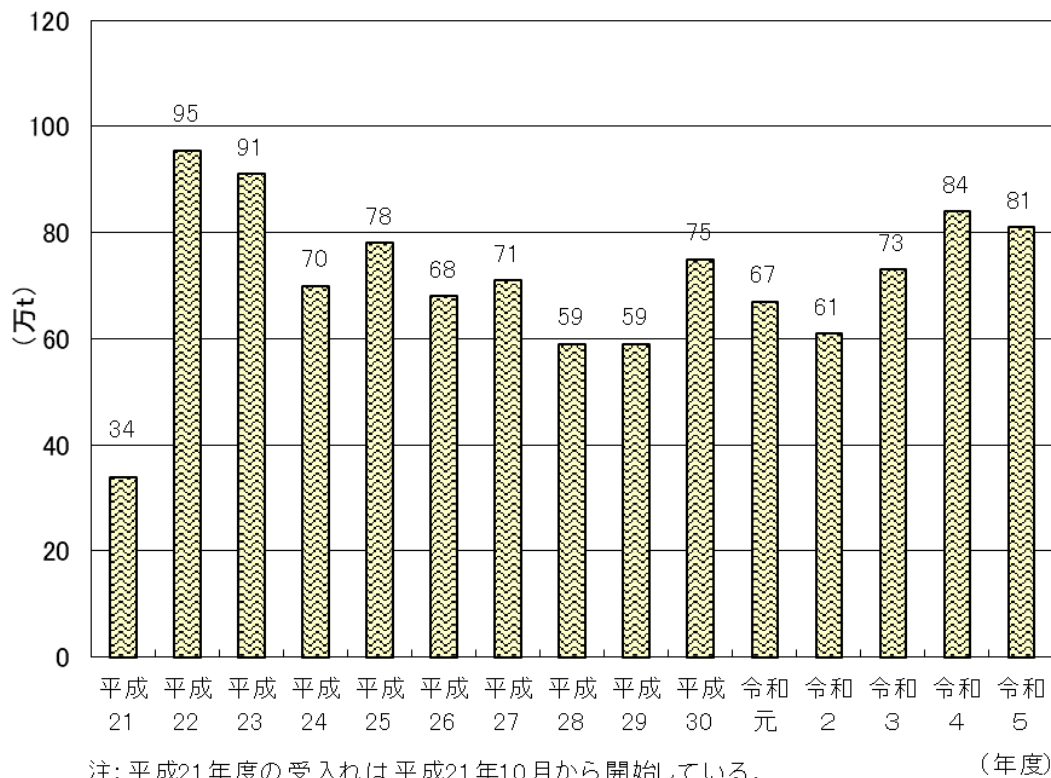


図 2-1-4 廃棄物等の年度別受入量

(3) 埋立の進捗状況

令和6年3月末現在の埋立の進捗状況は図2-1-5に示すとおりである。

埋立容量から埋立進捗率を見ると、計画容量(1,397.5万 m^3)の54.2%であった。

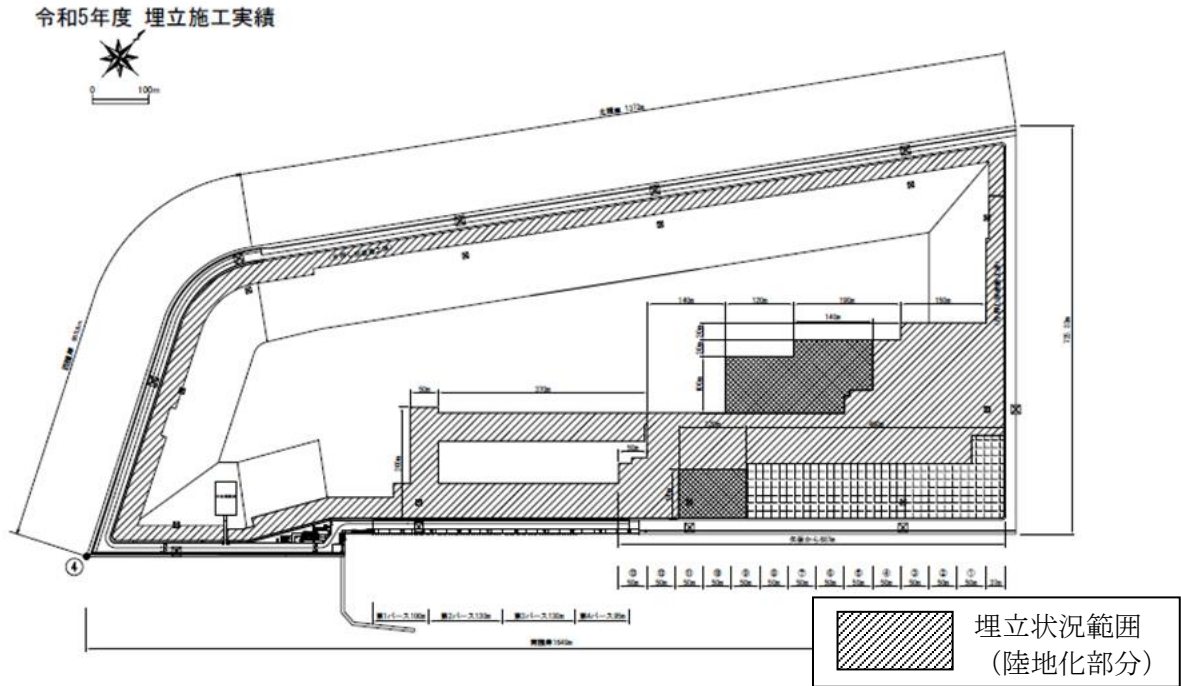


図2-1-5 埋立の進捗状況(令和6年3月末現在)

2-2 泉大津沖処分場埋立事業

(1) 廃棄物等種類別の受入状況

- 令和5年度の泉大津沖処分場の受入量は約25.4万tであり、令和3年3月末で廃棄物及び浚渫土砂の受け入れを終了したため、全量が陸上残土であった。

(埋立開始以降の累積受入状況)

- 埋立開始から令和5年度末までの泉大津沖処分場の受入量は5,188万tであり、その構成割合は図2-2-1に示すとおりであり、陸上残土が45.1%と最も多く、次いで産業廃棄物が22.1%、浚渫土砂が21.4%、一般廃棄物が11.4%であった。

産業廃棄物の内訳では、がれき類が42.2%と最も多く、次いで汚泥が29.2%、鉱さいが21.3%であった。

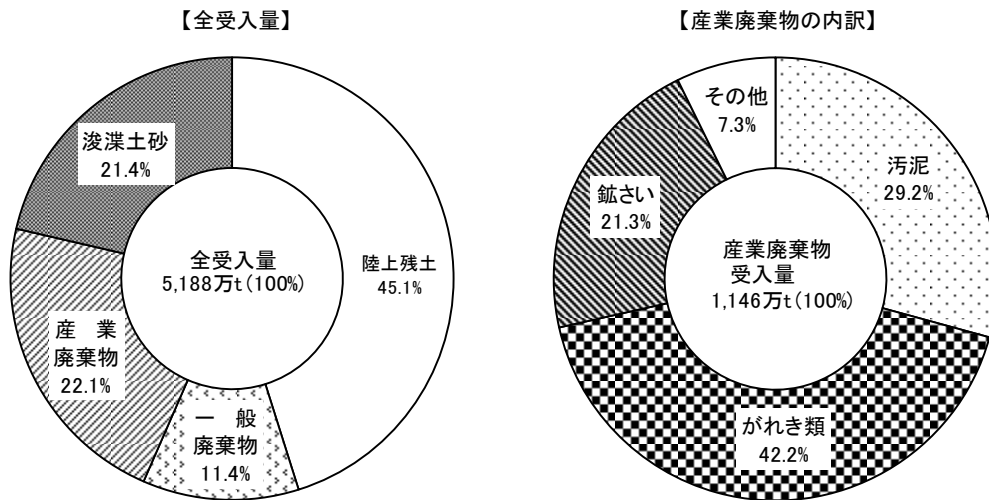


図 2-2-1 累積受入廃棄物等の種類別割合 (平成4年1月～令和6年3月)

(2) 受入状況の推移

○ 泉大津沖処分場での月別受入状況は図 2-2-2 のとおりであり、各月の受入量は約 2～3 万 t で推移していた。なお、平成 23 年度以降、管理型区画への受入はなかった。

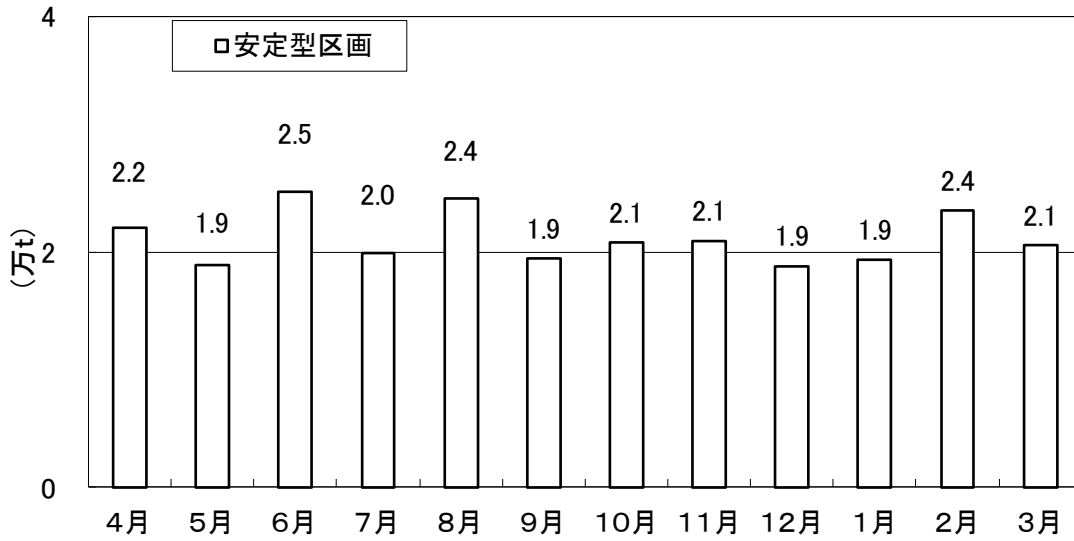
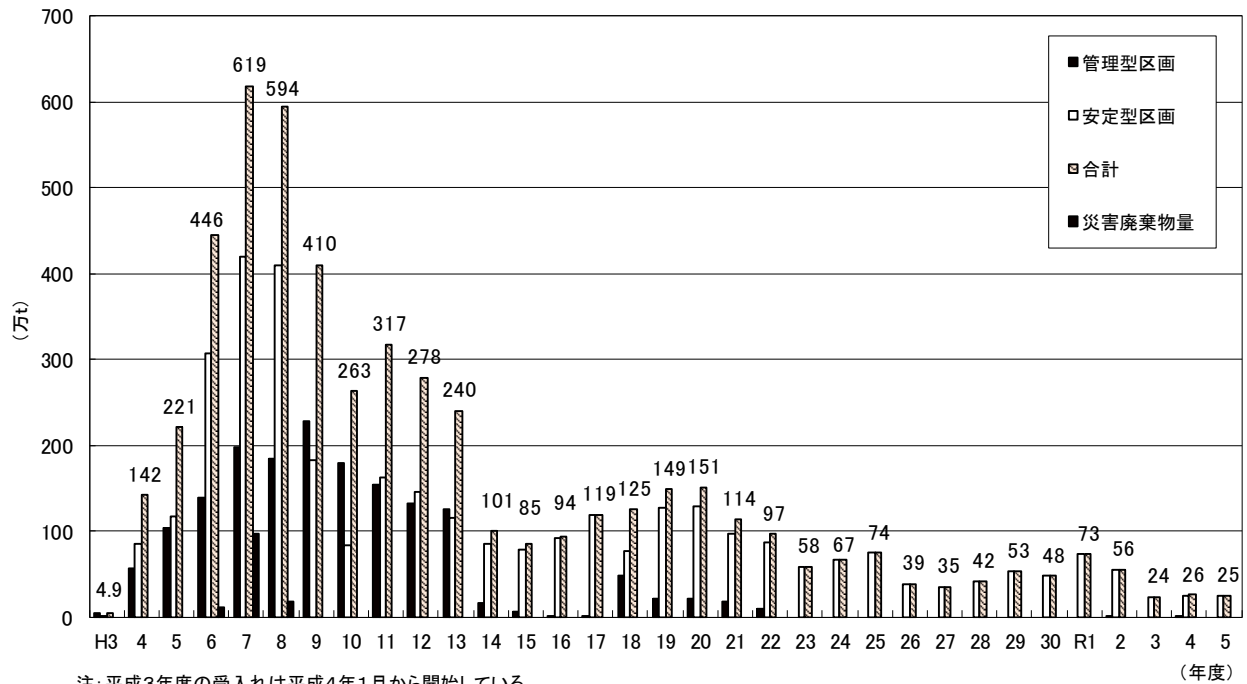


図 2-2-2 廃棄物等の月別受入状況 (令和 5 年度)

○ 受入開始してからの年度毎の受入量は図 2-2-3 に示すとおりであり、平成 7 年度をピークとして減少し、平成 14 年度から平成 22 年度は約 90～150 万 t 程度で推移していたが、平成 23 年度以降はさらに減少し、約 20～70 万 t 程度となった。



注: 平成3年度の受入れは平成4年1月から開始している。
 災害廃棄物の受入れは平成6年度から8年度まで行われた。

図 2-2-3 廃棄物等の年度別受入量

(3) 埋立の進捗状況

令和6年3月末現在の埋立の進捗状況は図2-2-4に示すとおりである。

埋立容量から埋立進捗率を見ると、管理型区画では計画容量(1,080万m³)の96.1%、安定型区画では計画容量(2,000万m³)の99.7%であった。

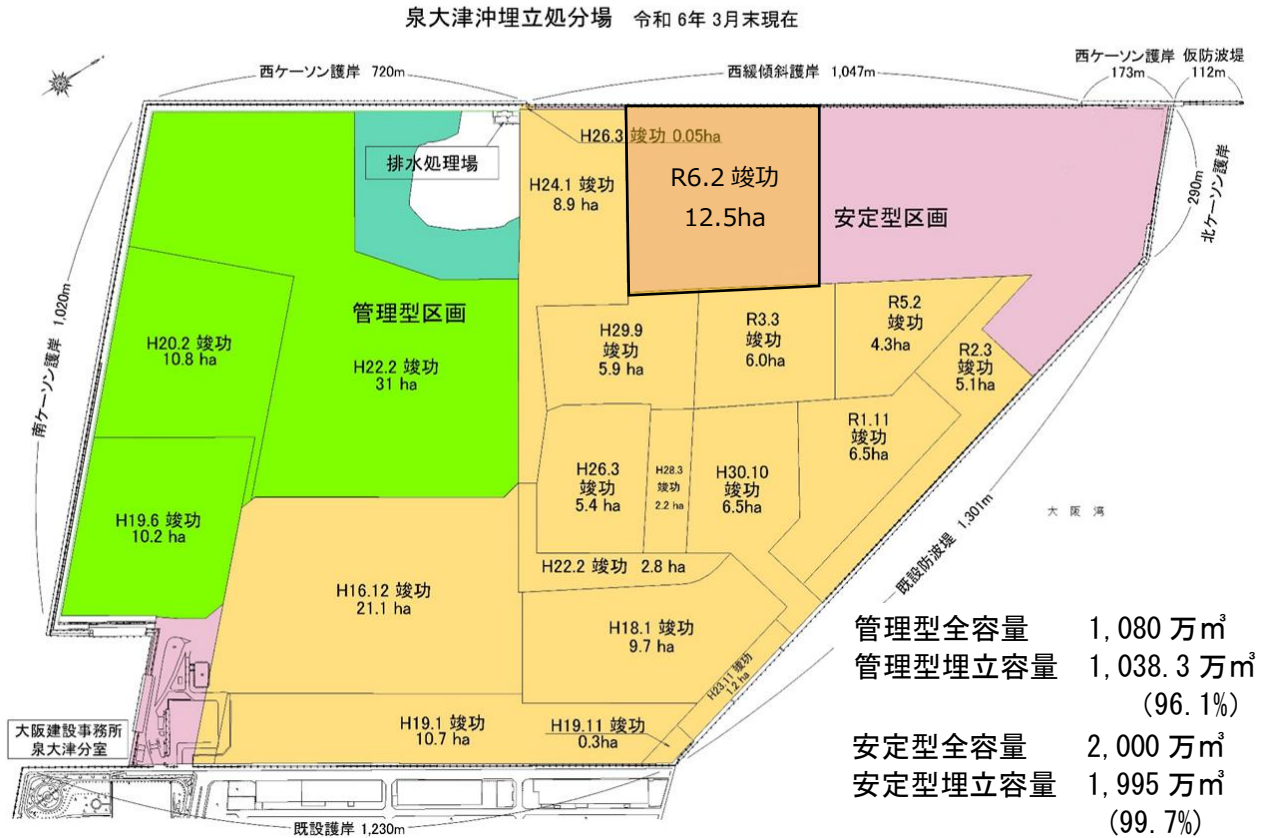


図2-2-4 埋立の進捗状況(令和6年3月末現在)

2-3 積出基地の受入状況

- 積出基地の廃棄物種類別の受入状況を表 2-3-1 に、受入状況の推移を表 2-3-2 に示す。
- 令和 5 年度の積出基地別の受入量は、大阪基地が約 29 万 t（搬入台数は約 4 万台）、堺基地は約 26 万 t（搬入台数は約 3 万台）、泉大津基地は約 2 万 t（搬入台数は約 0.3 万台）、和歌山基地は約 14 万 t（搬入台数は約 2 万台）であった。

令和 4 年度と比較すると、大阪基地は約 2 万 t の減少、堺基地は 1 万 t の減少、泉大津基地は約 1 万 t の減少、和歌山基地は約 1 万 t の増加であった。

表 2-3-1 積出基地別、廃棄物種類別の受入状況【令和 5 年度】

(単位：t、台)

廃棄物等の種類	令和 5 年度						処分量		累積処分量	
	大阪基地	堺基地	泉大津基地	和歌山基地	大阪沖 直接投入量	泉大津沖 直接搬入量	大阪沖	泉大津沖	大阪沖	泉大津沖
1. 一般廃棄物	113,539	165,076	0	24,588	0	0	303,203	0	4,631,714	5,913,928
2. 産業廃棄物	①上水汚泥	1,154	2,420	0	5,416	0	8,990	0	287,676	978,296
	②下水汚泥	3,730	16,830	0	620	0	21,180	0	354,459	351,879
	③汚泥（①②を除く）	11,210	70,353	0	255	0	81,818	0	1,480,986	2,020,672
	汚泥小計	16,094	89,603	0	6,291	0	111,988	0	2,123,121	3,350,847
	④燃えがら	3,113	2,806	0	260	0	6,179	0	297,945	155,616
	⑤鋳さい	7,891	3,674	0	69,840	0	81,405	0	1,288,501	2,435,482
	⑥ばいじん	2,925	1,923	0	11,514	0	16,362	0	161,764	57,753
	⑦廃プラスチック類、ゴムくず	1,820	0	0	12	0	1,832	0	20,746	29,274
	⑧金属くず、ガラスくず、陶磁器くず	4,815	0	0	1,561	0	6,376	0	110,378	303,790
	⑨がれき類	40,225	0	0	22,216	0	62,441	0	420,481	4,839,351
⑩その他の産業廃棄物	2,490	50	0	0	0	2,540	0	105,941	285,369	
産業廃棄物小計	79,373	98,056	0	111,694	0	0	289,123	0	4,528,877	11,457,482
3. 陸上残土 ^{※1}	101,298	1,621	20,619	192	112,341	233,048	215,452	255,325	1,495,803	23,418,558
4. 浚渫土砂	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,089,326
合計 ^{※2}	294,210	264,753	20,619	136,474	112,341	233,048	807,778	255,325	10,656,394	51,879,294
搬入台数	37,937	31,777	2,761	15,324	-	-	-	-	-	-

※1：陸上残土の直接搬入量は、購入した土砂（覆土用）を含む。

※2：合計欄は四捨五入の関係で必ずしも各廃棄物量の合計値とは合わない。

表 2-3-2 積出基地別の受入状況の推移

(単位：t、台)

年度	大阪基地		堺基地		泉大津基地		和歌山基地		大阪沖 直接投入量	泉大津沖 直接投入量	処分場埋立処分量		
	受入量	搬入台数	受入量	搬入台数	受入量	搬入台数	受入量	搬入台数			大阪沖	泉大津沖	
平成3	46,199	3,829	1,290	85	345	24	0	0	—	1,450	—	49,284	
平成4	239,433	19,504	426,816	29,729	354,877	26,026	0	0	—	396,119	—	1,417,245	
平成5	705,977	53,185	698,830	52,687	632,419	49,769	0	0	—	171,340	—	2,208,566	
平成6	1,551,381	145,720	1,077,469	101,417	1,406,232	141,280	0	0	—	422,747	—	4,457,829	
平成7	1,779,696	160,731	1,145,454	104,090	1,044,555	106,645	0	0	—	2,216,954	—	6,186,659	
平成8	1,230,579	120,339	1,168,827	109,161	963,136	101,222	260,680	27,852	—	2,321,475	—	5,944,697	
平成9	1,240,698	122,553	1,009,507	96,003	953,766	101,888	430,159	46,110	—	464,633	—	4,098,763	
平成10	666,695	69,190	761,364	71,899	636,072	69,707	339,069	38,264	—	225,695	—	2,628,895	
平成11	868,122	86,106	1,038,411	96,232	650,617	71,134	232,853	25,827	—	378,587	—	3,168,590	
平成12	684,944	70,298	906,530	84,969	436,854	50,819	165,566	18,614	—	587,736	—	2,781,630	
平成13	704,063	72,368	794,690	75,869	440,016	49,321	172,756	18,654	—	291,139	—	2,401,799	
平成14	506,623	53,151	494,418	53,423	709,834	71,150	115,227	13,334	—	299,439	—	1,009,273	
平成15	530,696	57,203	478,313	52,583	548,548	56,059	123,943	14,389	—	299,792	—	848,340	
平成16	520,223	59,591	483,112	53,475	634,865	76,711	134,560	14,951	—	301,893	—	936,758	
平成17	508,746	56,136	497,155	56,054	789,324	90,008	178,690	18,760	—	400,192	—	1,189,516	
平成18	515,482	56,964	545,190	60,236	915,612	105,461	218,061	22,139	—	242,925	—	1,254,537	
平成19	557,719	59,204	533,903	62,313	957,370	110,502	212,026	24,076	—	528,011	—	1,485,386	
平成20	527,200	57,020	558,497	62,846	781,021	91,953	234,906	25,965	—	730,678	—	1,511,700	
平成21	315,231	36,965	494,765	57,427	632,220	73,853	157,026	17,507	21,240	508,205	339,733	1,140,428	
平成22	312,418	38,277	442,788	51,889	424,038	51,588	193,145	21,675	5,918	541,355	954,266	965,396	
平成23	359,379	45,063	407,276	48,200	265,342	34,961	139,592	16,258	0	319,085	906,247	584,427	
平成24	200,118	25,409	386,252	48,051	238,818	34,452	116,394	15,345	0	429,032	702,759	667,855	
平成25	168,609	21,358	392,968	47,807	227,006	31,687	125,438	16,388	97,348	517,805	784,351	744,823	
平成26	161,573	20,442	374,879	45,596	124,934	19,655	125,103	16,517	23,137	262,862	684,673	387,815	
平成27	207,834	25,935	338,170	41,544	156,065	22,682	139,602	17,467	22,284	197,235	707,890	353,300	
平成28	149,982	18,659	310,243	37,905	108,669	17,353	106,224	13,235	20,740	308,768	587,189	417,437	
平成29	119,610	15,214	302,742	38,064	184,415	26,691	117,193	14,286	48,349	345,778	587,893	530,194	
平成30	125,250	16,244	316,143	37,840	133,540	22,087	109,632	13,239	47,551	343,367	747,151	476,925	
令和元	125,050	15,754	298,068	35,930	309,731	45,665	138,780	16,826	113,039	418,183	674,936	727,915	
令和2	135,971	17,214	275,251	33,097	171,754	26,857	141,823	17,330	56,050	385,567	609,095	557,321	
令和3	265,588	35,326	269,459	32,153	28,446	3,730	134,124	15,935	56,430	208,553	725,601	236,999	
令和4	311,098	39,992	269,343	31,926	27,890	4,270	127,930	15,175	128,461	227,435	836,832	255,325	
令和5	4月	14,560	1,974	21,986	2,598	3,128	411	9,667	1,119	5,690	18,942	51,903	22,070
	5月	21,990	2,818	23,166	2,755	1,557	233	12,213	1,376	4,240	17,287	61,609	18,844
	6月	31,077	4,009	22,143	2,686	1,527	225	12,648	1,443	2,790	23,540	68,658	25,067
	7月	24,068	3,188	20,451	2,478	1,452	206	10,691	1,193	8,292	18,472	63,502	19,924
	8月	19,861	2,565	20,364	2,453	1,160	165	10,215	1,156	6,598	23,339	57,038	24,499
	9月	22,668	2,972	21,470	2,604	1,315	194	11,916	1,354	16,627	18,109	72,681	19,424
	10月	24,161	3,127	20,024	2,432	139	18	11,188	1,247	13,176	20,655	68,549	20,794
	11月	22,410	2,911	21,334	2,577	1,012	125	12,153	1,345	2,790	19,878	58,687	20,890
	12月	33,325	4,263	24,860	2,972	2,516	323	11,052	1,232	11,772	16,272	81,009	18,788
	1月	23,601	2,971	23,419	2,765	429	56	11,230	1,249	13,207	18,887	71,457	19,316
	2月	30,690	3,824	21,499	2,583	2,916	369	12,097	1,335	16,033	20,587	80,319	23,503
	3月	25,799	3,315	24,037	2,874	3,468	436	11,404	1,275	11,126	17,080	72,366	20,548
	計	294,210	37,937	264,753	31,777	20,619	2,761	136,474	15,324	112,341	233,048	807,778	253,667
累 積	16,636,397	1,732,881	17,762,876	1,842,277	15,908,950	1,787,971	4,826,976	551,442	752,888	15,527,083	10,656,394	51,879,294	

第3章 環境監視結果の評価

3-1 大阪沖処分場

3-1-1 環境監視の実施状況

大阪沖処分場における令和5年度の環境監視の実施状況の概要を表3-1-1に示す。また、調査地点を図3-1-1(1)~(2)に示す。

表 3-1-1 廃棄物等埋立中に係る環境監視の実施状況の概要

項目		調査項目	調査頻度	調査点数
水質	周辺海域	COD等一般項目	1回/月	5
	処分場周辺	COD等一般項目	4回/年(※1)	6
		健康項目等	2回/年(8、2月)	
	護岸外周	COD等一般項目	4回/年(※1)	3
		健康項目等	4回/年(※1)	
		ダイオキシン類	1回/年(8月)	
		ニルフェノール、LAS (自主調査項目)	1回/年(8月)	
	放流水及び内水	pH、COD、DO、水温、濁度、T-N	連続測定	1(放流水のみ)
		SS、FSS	1回/週	2
		pH、COD、T-N	1回/月	2
		T-P、n-ヘキサン抽出物質、大腸菌群数	4回/年(※1)	2
		健康項目等	4回/年(※1)	2
ダイオキシン類		4回/年(※1)	1(放流水のみ)	
			2回/年(8、2月)	1(内水のみ)
底質	COD等一般項目		2回/年(8、2月)	5
	有害項目		2回/年(8、2月)	1
大気質		SO ₂ 、NO、NO ₂ 、SPM 風向、風速	通年	1
騒音 低周波音		騒音レベル、 低周波音圧レベル	2回/年(4、10月)	1
悪臭		臭気強度、臭気指数、 特定悪臭物質濃度	2回/年(8、9月)	1

※1：5、8、11、2月

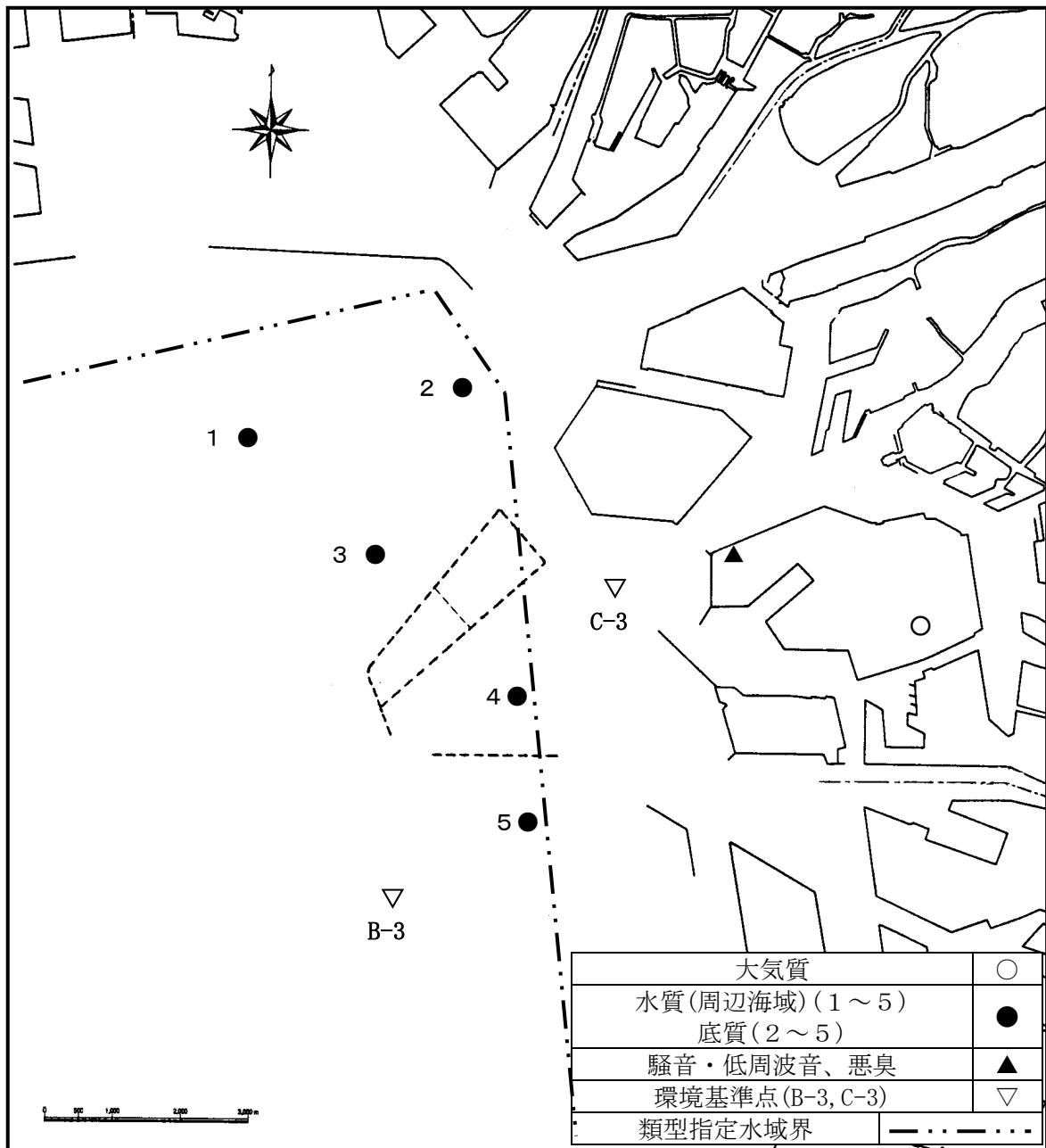


図 3-1-1(1) 調査地点

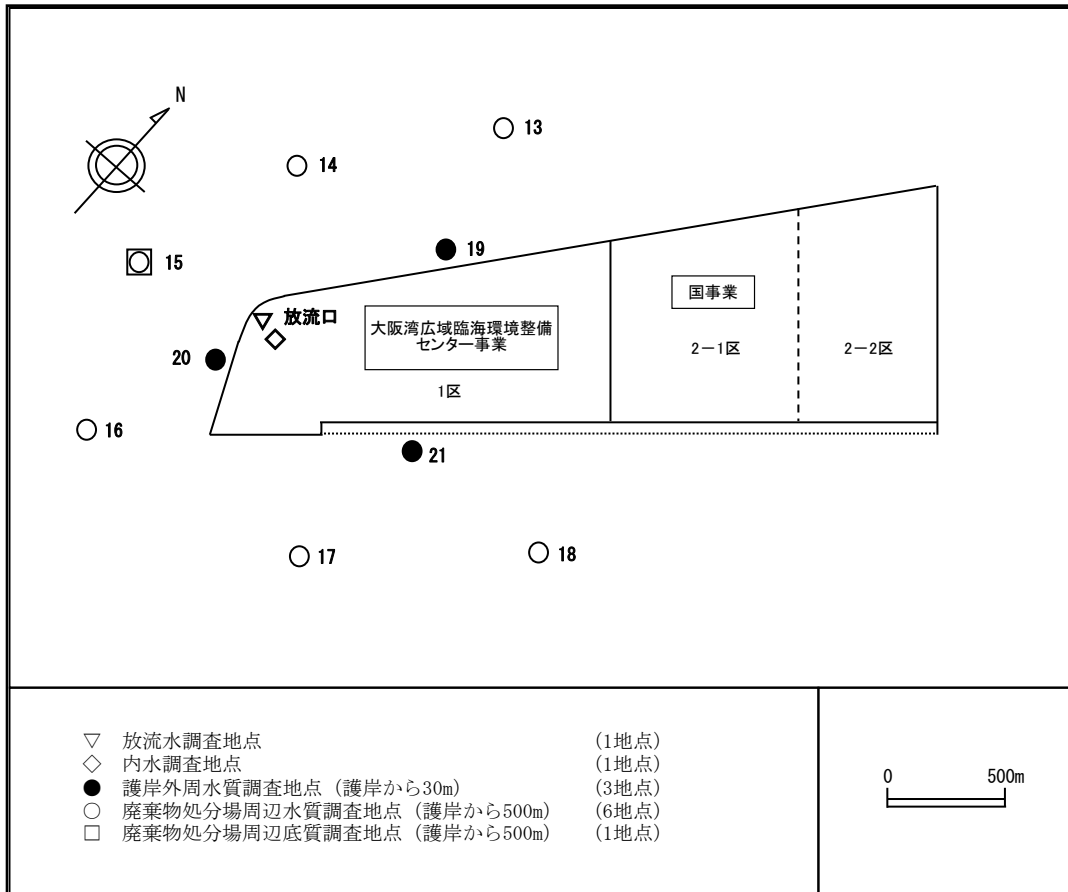


図 3-1-1 (2) 調査地点

3-1-2 環境監視結果

(1) 水質

環境監視結果の概要及び評価を表 3-1-2 に示す。

表 3-1-2 環境監視結果の概要及び評価 (水質)

	監視結果の概要	評価
周辺海域 (1~5)	<p>○ SS 濃度 (監視点の平均値) の経月変化を近接する大阪府所管監視点 B-3、C-3 の測定値と併せて図 3-1-2 に示す。同様に、COD、DO、T-N 及び T-P 濃度の経月変化を図 3-1-3~図 3-1-6 に示す。</p> <p>T-P が 7 月及び 10 月に高い値となったが、その後は近接する監視点と同程度の値であった。</p>	<p>○ 監視点 (1~5) における SS、COD、DO、T-N 及び T-P 濃度の経月変化を本事業地に近接する大阪府所管監視点 (B-3、C-3) と比較した結果、T-P が 7 月及び 10 月に高い値となったが、その後は同程度であり、特に問題ないと考えられる。</p> <p>○ 本事業地は環境基準の達成が厳しい海域にあることから、今後も周辺海域も含め、COD、DO、T-N 及び T-P 濃度の推移を注視する必要がある。</p>
内水及び放流水	<p>○ 内水及び放流水の COD、T-N 及びダイオキシン類濃度の経年変化を図 3-1-7 に示す。また、放流水の監視結果の概要を表 3-1-3 に示す。</p> <p>○ 内水の COD については横ばい傾向にあり、管理目標値 (40 mg/L) を下回っている。T-N 濃度については、放流水の管理目標値 (30mg/L) を上回る水準で推移している。</p> <p>○ 放流水のダイオキシン類濃度は管理目標値を大きく下回って推移している。</p>	<p>○ 内水の COD については、横ばい傾向にあり、管理目標値を下回っているものの、監視結果を踏まえ、引き続き推移を注視していく必要がある。</p> <p>○ 内水の T-N については、放流水の管理目標値を上回り長期的に顕著な上昇傾向にあるため、今後の推移を注視するとともに、窒素低減設備の適切な運用を図る必要がある。</p> <p>○ 放流水のダイオキシン類濃度は管理目標値を大きく下回って推移していることから、特に問題ないと考えられる。</p>

	監視結果の概要	評価
処分場周辺 (13～18)	<p>○ SS 濃度（監視点の平均値）の経月変化を近接する大阪府所管監視点 B-3、C-3 の測定値と併せて図 3-1-2 に示す。同様に、COD、DO、T-N 及び T-P 濃度の経月変化を図 3-1-3～図 3-1-6 に示す。</p> <p>全ての項目で近接する監視点と同程度の値であった。</p>	<p>○ 監視点（13～18）における SS、COD、DO、T-N 及び T-P 濃度は本事業地に近接する大阪府所管監視点と同程度であり、特に問題ないと考えられる。</p>
護岸外周 (19～21)	<p>○ SS 濃度（監視点の平均値）の経月変化を近接する大阪府所管監視点 B-3、C-3 の測定値と併せて図 3-1-2 に示す。同様に、COD、DO、T-N 及び T-P 濃度の経月変化を図 3-1-3～図 3-1-6 に示す。</p> <p>全ての項目で近接する監視点と同程度の値であった。</p> <p>○ 健康項目の調査の概要を表 3-1-4 に示す。</p> <p>全ての調査地点で環境基準値以下であった。</p>	<p>○ 監視点（19～21）における SS、COD、DO、T-N 及び T-P 濃度は大阪府所管監視点と同程度であり、特に問題ないと考えられる。</p> <p>○ 監視点（19～21）での健康項目の調査結果は、全ての調査地点で環境基準値以下であり、特に問題ないと考えられる。</p>
護岸外周 (自主調査項目) (19～21)	<p>○ ノニルフェノール、直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩 (LAS) の自主調査結果の概要を表 3-1-5 に示す。</p> <p>ノニルフェノール、直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩 (LAS) とともに、すべての地点で定量下限値未満であった。</p>	<p>○ 自主調査の測定点での濃度は低く、特に問題ないと考えられる。</p>

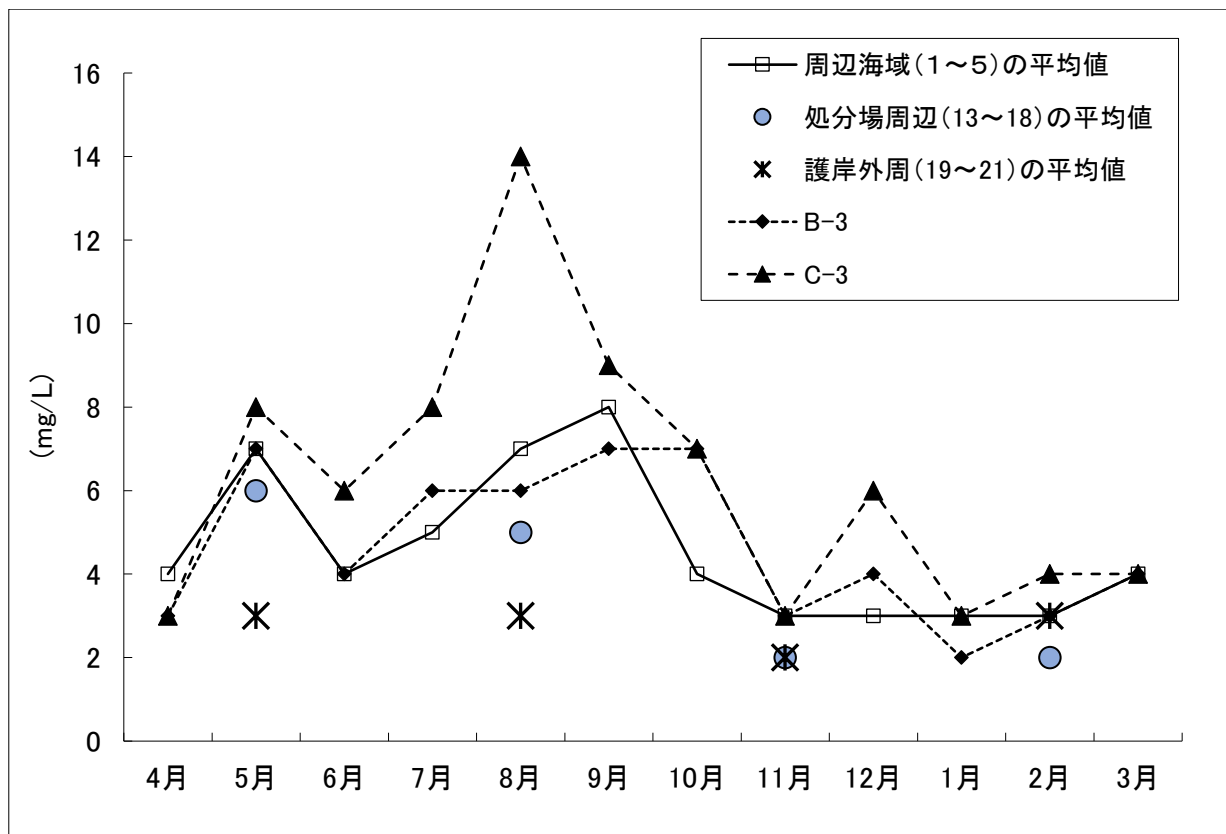


図 3-1-2 SS (上層) の経月変化

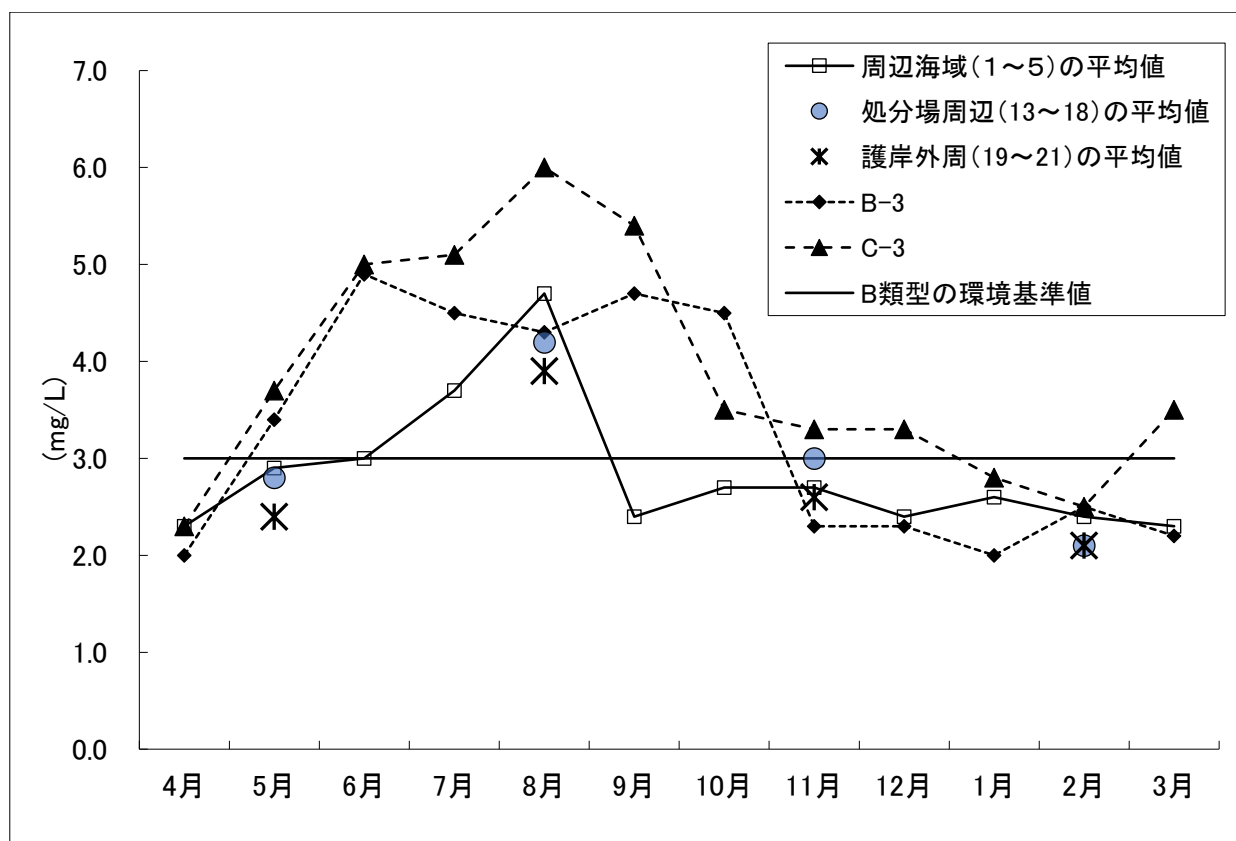


図 3-1-3 COD (上層) の経月変化

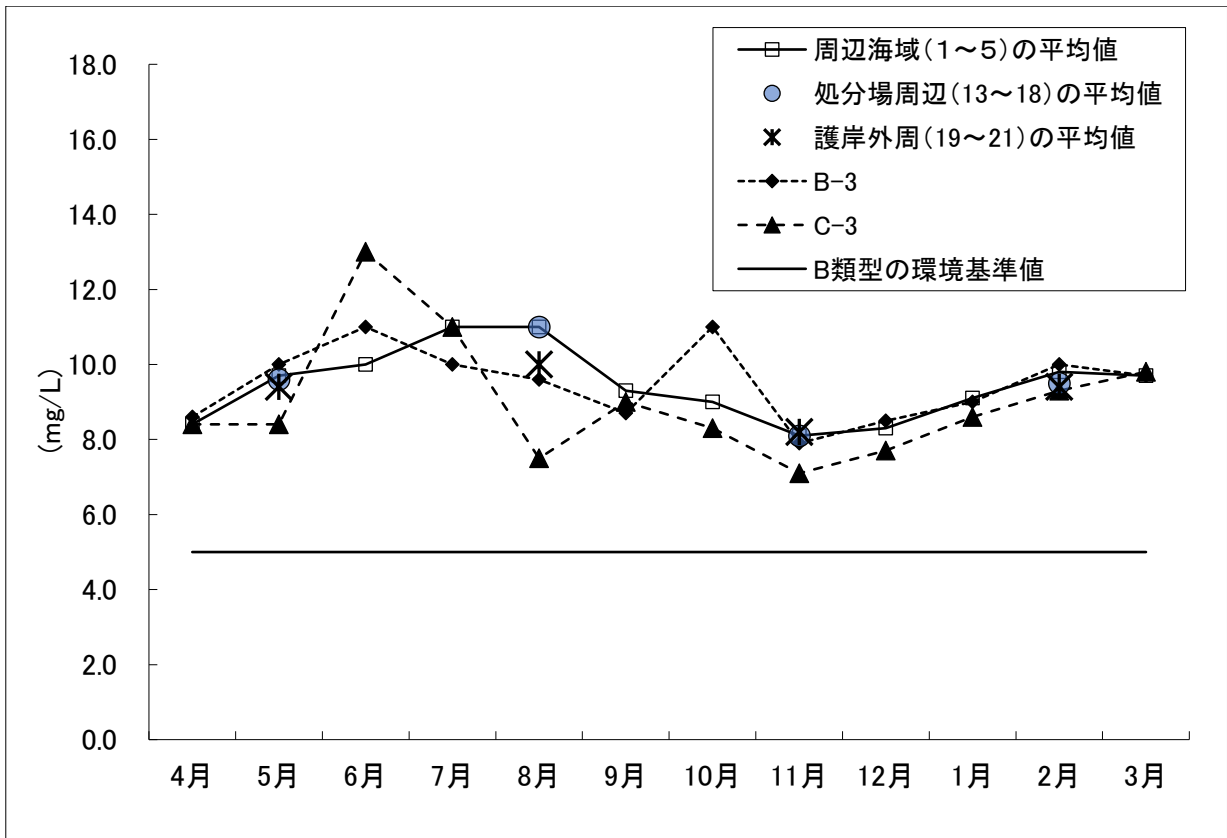


図 3-1-4 DO (上層) の経月変化

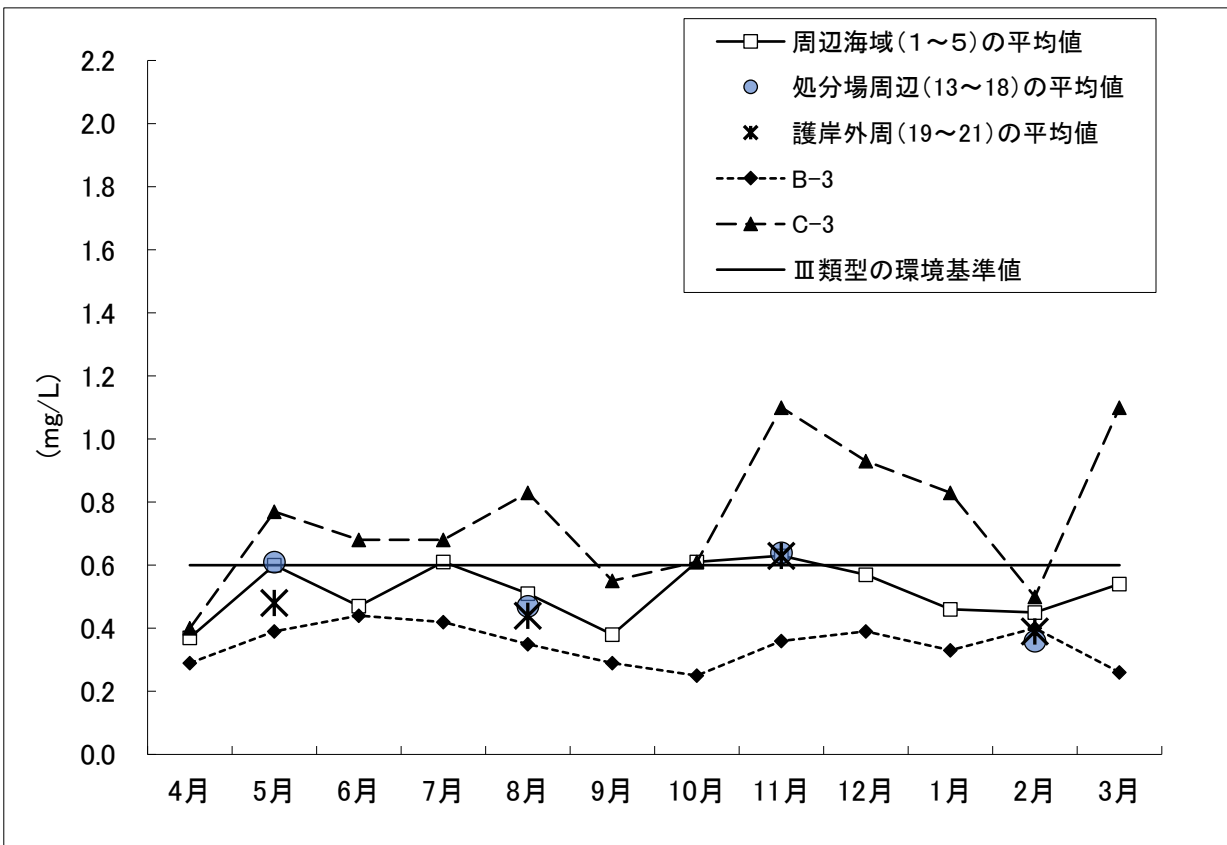


図 3-1-5 T-N (上層) の経月変化

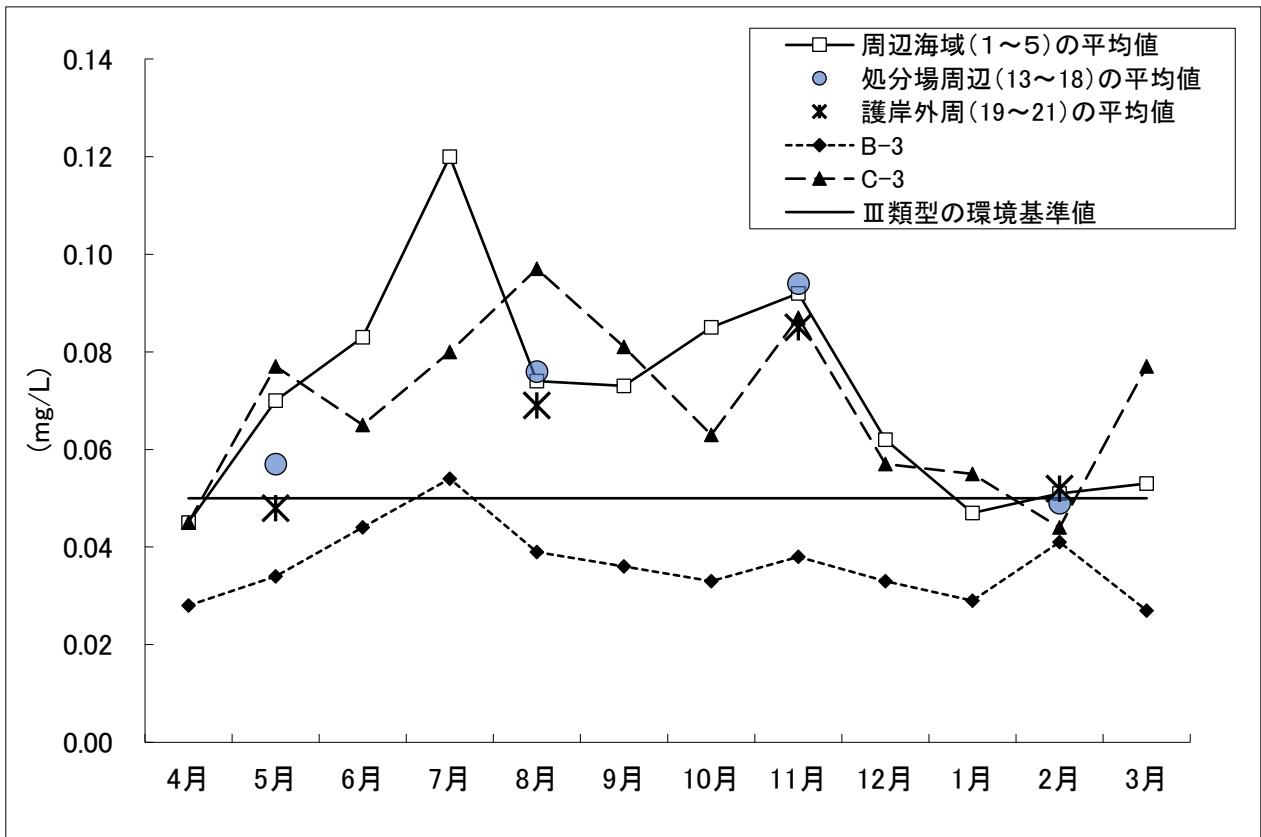
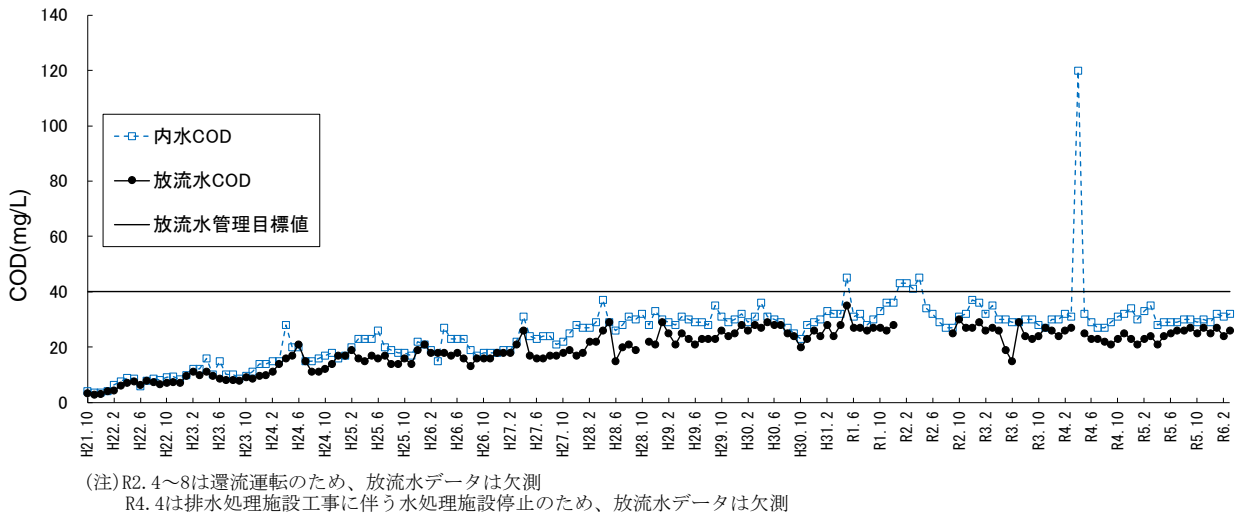
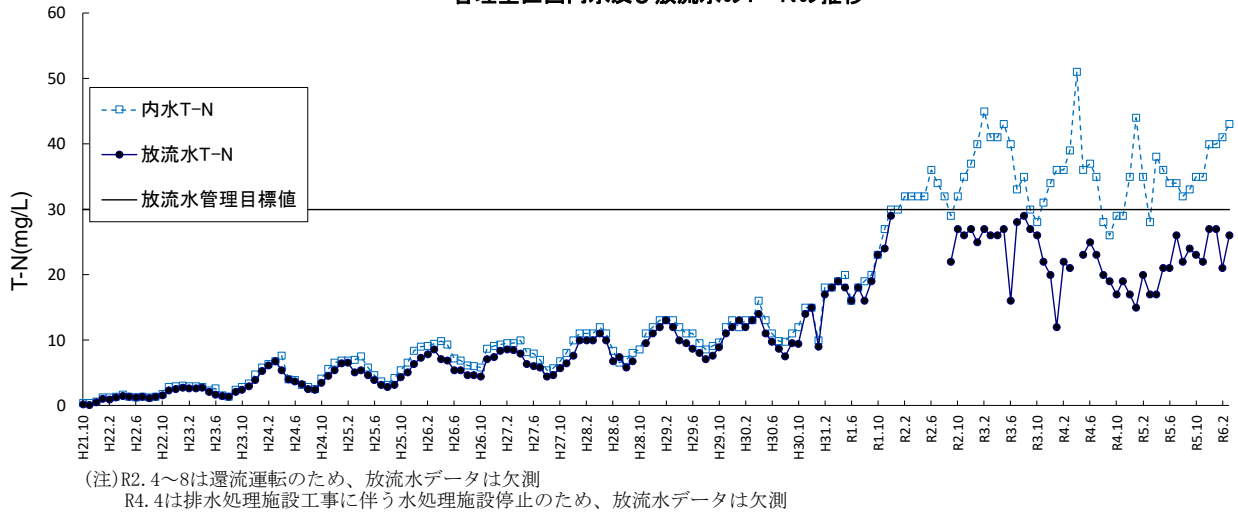


図 3-1-6 T-P (上層) の経月変化

管理型区画内水と放流水のCODの推移



管理型区画内水及び放流水のT-Nの推移



管理型区画内水及び放流水のDXNの推移

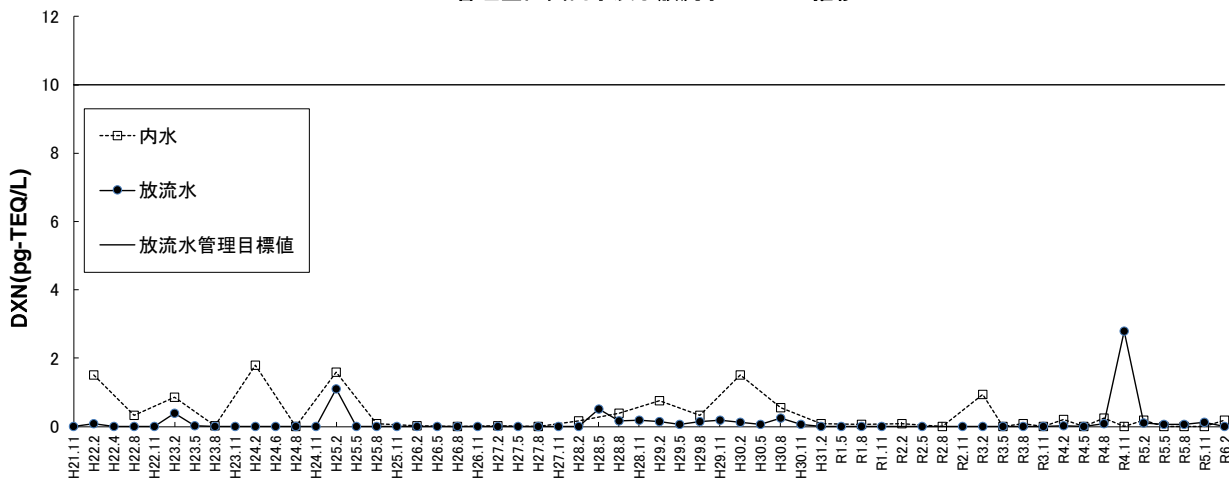


図 3-1-7 内水及び放流水の経年変化の推移

表 3-1-3 排水処理施設からの放流水質の監視結果

項目	測定頻度	監視結果	管理目標値 または排水基準値
水素イオン濃度 (pH)	毎日	6.3~7.7	5.0 以上 9.0 以下
化学的酸素要求量 (COD)	毎日	11.7~27.9mg/L	40mg/L
浮遊物質 (SS)	週 1 回	<1~4mg/L	50mg/L
n-ヘキサン抽出物質含有量(鉱油類)	年 4 回	<0.5mg/L	5mg/L
n-ヘキサン抽出物質含有量(動植物油類)			30mg/L
大腸菌群数	年 4 回	0~2 個/cm ³	3,000 個/cm ³
窒素含有量(T-N)	月 1 回	17~27mg/L	30mg/L
リン含有量(T-P)	年 4 回	0.03~0.04mg/L	4mg/L
カドミウム	年 4 回	<0.005mg/L	0.03mg/L
全シアン		<0.025~0.063mg/L	1mg/L
鉛		<0.01mg/L	0.1mg/L
六価クロム		<0.02mg/L	0.5mg/L
砒素		<0.005~0.005mg/L	0.1mg/L
総水銀		<0.0005mg/L	0.005mg/L
アルキル水銀		<0.0005mg/L	検出されないこと
P C B		<0.0005mg/L	0.003mg/L
ジクロロメタン		<0.002mg/L	0.2mg/L
四塩化炭素		<0.002mg/L	0.02mg/L
1,2-ジクロロエタン		<0.002mg/L	0.04mg/L
1,1-ジクロロエチレン		<0.002mg/L	1mg/L
シス-1,2-ジクロロエチレン		<0.002mg/L	0.4mg/L
1,1,1-トリクロロエタン		<0.002mg/L	3mg/L
1,1,2-トリクロロエタン		<0.002mg/L	0.06mg/L
トリクロロエチレン		<0.002mg/L	0.1mg/L
テトラクロロエチレン		<0.002mg/L	0.1mg/L
1,3-ジクロロプロペン		<0.002mg/L	0.02mg/L
チウラム		<0.006mg/L	0.06mg/L
シマジン		<0.003mg/L	0.03mg/L
チオベンカルブ		<0.02mg/L	0.2mg/L
ベンゼン		<0.002mg/L	0.1mg/L
セレン		<0.005mg/L	0.1mg/L
フェノール類		<0.025~0.029mg/L	5mg/L
銅		<0.02mg/L	3mg/L
亜鉛		0.03~0.15mg/L	2mg/L
溶解性鉄		<0.02~0.27mg/L	10mg/L
溶解性マンガン		0.14~0.72mg/L	10mg/L
全クロム		0.04~0.10mg/L	2mg/L
陰イオン界面活性剤		0.05~0.08mg/L	-
有機リン		<0.05mg/L	1mg/L
ほう素		6.6~8.2mg/L	230mg/L
ふっ素		2.3~3.4mg/L	15mg/L
アンモニア等※1	5.2~8.2mg/L	100mg/L	
1,4-ジオキサン	<0.005mg/L	10mg/L	
ダイオキシン類	0.0016~0.13pg-TEQ/L	10pg-TEQ/L	

※1 「アンモニア、アンモニウム化合物、亜硝酸化合物及び硝酸化合物」を示す。

表 3-1-4 護岸外周監視点 (19~21) における水質 (健康項目) の調査結果 (上層)

項目	測定 頻度	護岸外周監視点			環境基準値
		19	20	21	
カドミウム	年 4 回	<0.0003mg/L			0.003mg/L 以下
全シアン		<0.1mg/L			検出されないこと。
鉛		<0.002mg/L			0.01mg/L 以下
六価クロム		<0.002mg/L			0.02mg/L 以下
砒素		0.001~0.003mg/L			0.01mg/L 以下
総水銀		<0.0005mg/L			0.0005mg/L 以下
アルキル水銀		<0.0005mg/L			検出されないこと。
P C B		<0.0005mg/L			検出されないこと。
ジクロロメタン		<0.002mg/L			0.02mg/L 以下
四塩化炭素		<0.0002mg/L			0.002mg/L 以下
1,2-ジクロロエタン		<0.0004mg/L			0.004mg/L 以下
1,1-ジクロロエチレン		<0.002mg/L			0.1mg/L 以下
シス-1,2-ジクロロエチレン		<0.004mg/L			0.04mg/L 以下
1,1,1-トリクロロエタン		<0.0005mg/L			1mg/L 以下
1,1,2-トリクロロエタン		<0.0006mg/L			0.006mg/L 以下
トリクロロエチレン		<0.001mg/L			0.01mg/L 以下
テトラクロロエチレン		<0.0005mg/L			0.01mg/L 以下
1,3-ジクロロプロペン		<0.0002mg/L			0.002mg/L 以下
チウラム		<0.0006mg/L			0.006mg/L 以下
シマジン		<0.0003mg/L			0.003mg/L 以下
チオベンカルブ		<0.002mg/L			0.02mg/L 以下
ベンゼン		<0.001mg/L			0.01mg/L 以下
セレン		<0.002mg/L			0.01mg/L 以下
フェノール類		<0.005mg/L			(0.01mg/L 以下) ※1
銅		<0.005mg/L			(0.02mg/L 以下) ※1
亜鉛		0.001~0.009mg/L			(0.1mg/L 以下) ※1
溶解性鉄		<0.08mg/L			(0.5mg/L 以下) ※1
溶解性マンガン		<0.01mg/L			—
全クロム		<0.03mg/L			(1.0mg/L 以下) ※1
陰イオン界面活性剤		<0.01mg/L			(0.1mg/L 以下) ※1
有機燐		<0.1mg/L			—
ほう素		2.3~4.5mg/L			—
ふっ素	0.68~1.1mg/L			—	
アンモニア等※2	<0.09~0.81mg/L			—	
1,4-ジオキサン	<0.005mg/L			0.05mg/L 以下	
クロロエチレン	<0.0002mg/L			0.002mg/L 以下	
1,2-ジクロロエチレン	<0.004mg/L			0.04mg/L 以下	
ダイオキシン類	年 1 回	0.072~0.089pg-TEQ/L			1pg-TEQ/L 以下

※1 () の数値は、環境保全目標値を示す

※2 「アンモニア、アンモニウム化合物、亜硝酸化合物及び硝酸化合物」を示す。

表 3-1-5 護岸外周監視点 (19~21) における水質 (自主調査項目) の調査結果

【調査日：令和5年8月22日】

(mg/L)

調査点 項目	19	20	21	環境基準値
ノニルフェノール	<0.00006	<0.00006	<0.00006	0.001 以下
	定量下限値 0.00006			
直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩 (LAS)	<0.0006	<0.0006	<0.0006	0.01 以下
	定量下限値 0.0006			

(2) 底質

環境監視結果の概要及び評価を表 3-1-6 に示す。

表 3-1-6 環境監視結果の概要及び評価 (底質)

地点	監視結果の概要	評価
監視点 (2~5)	<p>○ 監視点(2~5)の調査結果と周辺の大阪府調査結果を表 3-1-7 に示す。 また、T-N 及び T-P の経年変化を図 3-1-8(1)及び(2)に示す。</p> <p>各項目とも、令和 5 年度に調査が行われた本事業地に近い大阪府所管監視点である C-3 と比較して同程度の値を示した。</p>	<p>○ COD 及び硫化物については、周辺の大阪府所管監視点と同程度であり、特に問題ないと考えられる。</p> <p>○ T-N については、令和 5 年度は大阪府所管監視点と比較して同程度であるものの、過年度は大阪府所管監視点と比較して高い傾向であったため、引き続き推移を注視していく必要がある。</p> <p>T-P については、令和 5 年度は大阪府所管監視点と比較して同程度であるものの、過年度に濃度の上昇があったことから、引き続き推移を注視する必要がある。</p>
監視点 (15)	<p>○ 監視点(15)の調査結果と周辺の大阪府調査結果を表 3-1-7 に示す。 また、T-N 及び T-P の経年変化を図 3-1-8(1)及び(2)に示す。</p> <p>各項目とも、令和 5 年度に調査が行われた本事業地に近い大阪府所管監視点である C-3 と比較して同程度の値を示した。</p>	<p>○ COD 及び硫化物については、周辺の大阪府所管監視点と同程度であり、特に問題ないと考えられる。</p> <p>○ T-N については、令和 5 年度は大阪府所管監視点と比較して同程度であるものの、過年度は大阪府所管監視点と比較して高い傾向であったため、引き続き推移を注視していく必要がある。</p> <p>T-P については、令和 5 年度は大阪府所管監視点と比較して同程度であるものの、過年度に濃度の上昇があったことから、引き続き推移を注視する必要がある。</p>

表 3-1-7 底質調査結果の概要 (8月・2月調査)

項目	監視点 (2~5)		監視点 (15)		大阪府所管監視点 (C-3) [令和5年度]	
	最小値~最大値 (平均値)		8月	2月	8月	2月
	8月	2月				
COD(mg/g 乾泥)	18~25 (22)	23~27 (25)	20	26	22	37
含水率 (%)	59~69 (66)	63~69 (67)	70	70	67	66
強熱減量 (%)	10~11 (11)	8.5~10 (9.4)	11	9.9	8.8	9.9
硫化物(mg/g 乾泥)	0.4~0.6 (0.5)	0.3~0.4 (0.4)	0.3	0.6	0.40	0.54
T-N(mg/g 乾泥)	2.1~2.5 (2.3)	1.7~2.1 (1.9)	2.7	1.9	2.3	-
T-P(mg/g 乾泥)	0.63~0.83 (0.72)	0.52~0.68 (0.60)	0.72	0.64	0.65	-

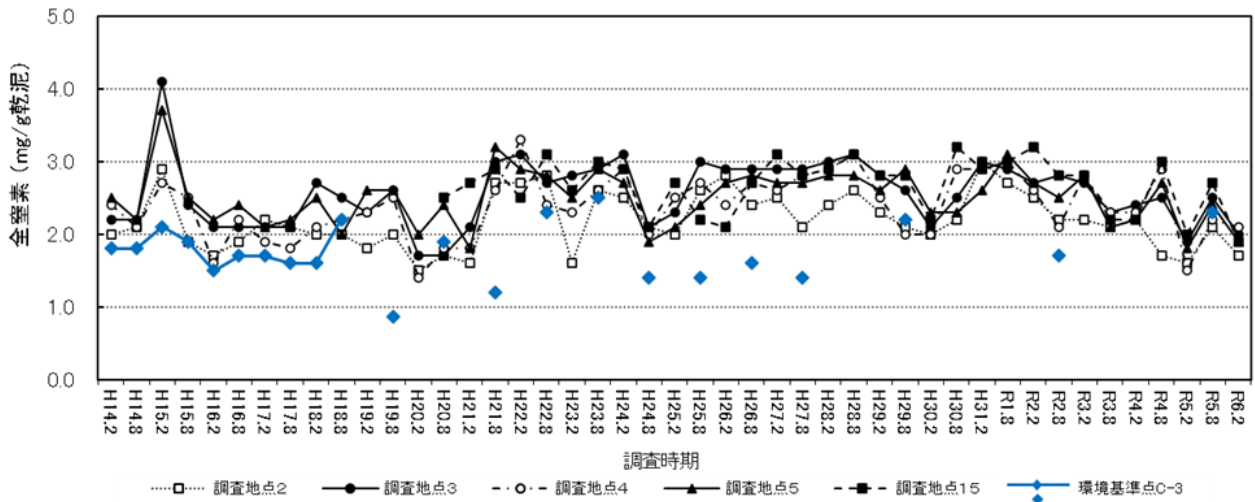


図 3-1-8(1) 底質調査結果の経年変化 (T-N)

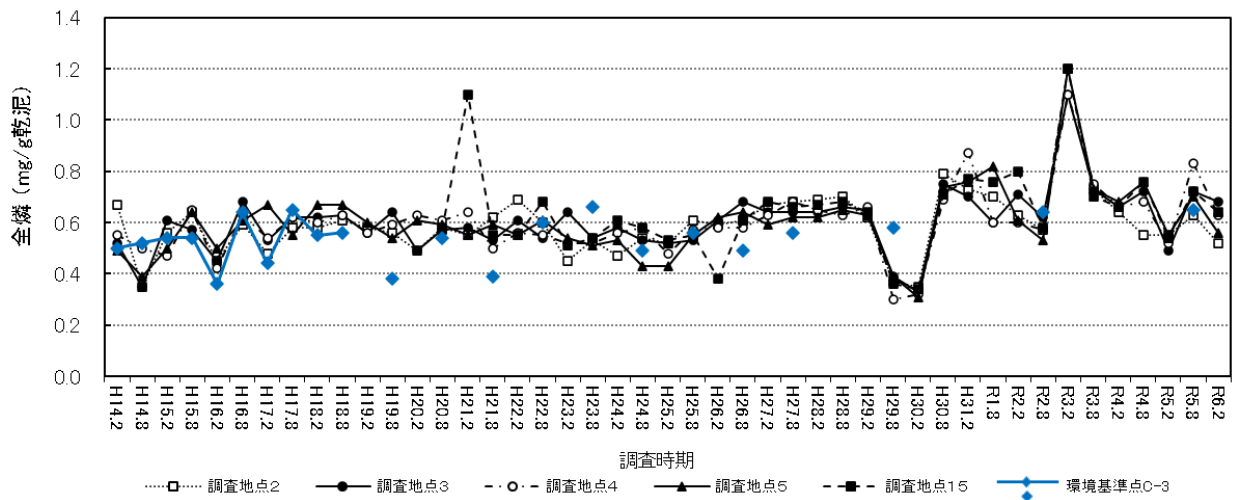


図 3-1-8(2) 底質調査結果の経年変化 (T-P)

(3) 大気質

環境監視結果の概要及び評価を表 3-1-8 に示す。

表 3-1-8 環境監視結果の概要及び評価 (大気質)

地点	監視結果の概要	評価
南港中央公園	<p>○ 測定地点における SO₂、NO₂、SPM の測定結果を表 3-1-9 に示す。</p> <p>SO₂濃度の日平均値の年間 2%除外値は 0.006ppm であり、環境基準値(0.04ppm) 以下であった。</p> <p>NO₂濃度の日平均値の年間 98%値は 0.040ppm であり、環境基準値 (0.04～0.06ppm) のゾーン内であった。</p> <p>SPM濃度の日平均値の年間 2%除外値は 0.033mg/m³ であり、環境基準値 (0.10mg/m³) 以下であった。</p>	<p>○ SO₂、NO₂及び SPM の各項目とも環境基準を満足しており、特に問題はないと考えられる。</p>

表 3-1-9 大気質調査結果

調査期間	SO ₂ (ppm)		NO ₂ (ppm)		SPM (mg/m ³)	
	月平均値	日平均値の最高値	月平均値	1時間値の最高値	月平均値	日平均値の最高値
令和5年4月	0.002	0.004	0.020	0.058	0.019	0.044
5月	0.003	0.006	0.016	0.054	0.014	0.029
6月	0.005	0.005	0.019	0.056	0.018	0.030
7月	0.004	0.006	0.015	0.048	0.020	0.033
8月	0.004	0.005	0.011	0.031	0.016	0.032
9月	0.004	0.006	0.012	0.035	0.014	0.037
10月	0.004	0.005	0.018	0.052	0.012	0.022
11月	0.004	0.006	0.023	0.065	0.016	0.034
12月	0.004	0.006	0.024	0.060	0.015	0.035
令和6年1月	0.004	0.006	0.022	0.063	0.012	0.033
2月	0.004	0.008	0.022	0.069	0.011	0.034
3月	0.003	0.006	0.020	0.062	0.014	0.030
年間平均値	0.004		0.019		0.015	
日平均値の年間98%値 又は年間2%除外値	0.006		0.040		0.033	
環境基準達成状況	○		○		○	

(4) 騒音・低周波音

環境監視結果の概要及び評価を表 3-1-10 に示す。

表 3-1-10 環境監視結果の概要及び評価 (騒音・低周波音)

地点	監視結果の概要	評価
大阪南港野鳥園	<p>○ 測定地点における騒音・低周波音調査結果の概要を表 3-1-11 に示す。</p> <p>騒音レベル(L_{Aeq})は4月が48dB、10月が47dBであり、環境基準値(60dB)以下であった。</p> <p>低周波音圧レベル(L₅₀)は、4月が70dB、10月が72dBであった。</p>	<p>○ 騒音レベル(L_{Aeq})については、環境基準値以下であり、特に問題はないと考えられる。</p> <p>○ 低周波音圧レベル(L₅₀)については、一般環境における通常のレベルであり、特に問題はないと考えられる。</p>

表 3-1-11 騒音・低周波音調査結果の概要

地点	用途地域	地域区分	騒音レベル(L _{Aeq}) (dB)			低周波音圧レベル(L ₅₀) (dB)	
			4月	10月	環境基準値(昼間)	4月	10月
大阪南港野鳥園	準工	C地域	48	47	60以下	70	72

※昼間の主要音源は、車両、鳥の鳴き声及び港湾作業であった。

(注) 騒音レベルは昼間(6:00~22:00)、低周波音圧レベルは9:00~18:00の値である。

(5) 悪臭

監視結果の概要及び評価を表 3-1-12 に示す。

表 3-1-12 環境監視結果の概要及び評価（悪臭）

地点	監視結果の概要	評価
大阪南港野鳥園	<p>○ 測定地点における悪臭の調査結果の概要を表 3-1-13、表 3-1-14 に示す。</p> <p>8 月及び 9 月の調査ともに、臭気指数は 10 未満、臭気強度は 0 であった。</p> <p>また、特定悪臭物質濃度は、全て定量下限値未満であった。</p>	<p>○ 臭気指数及び特定悪臭物質濃度は、いずれも規制基準値を下回っていることから、特に問題はないと考えられる。</p>

表 3-1-13 悪臭調査結果の概要（臭気指数・臭気強度）

地点	調査月	臭気指数	臭気指数 規制基準値	臭気強度	臭質	規制基準値に相当する臭気強度 〔参考〕
大阪南港野鳥園	8 月	<10	10	0	無臭	2.5
	9 月	<10		0	無臭	

- (注)・「臭気指数規制基準値」は、悪臭防止法に基づく敷地境界線における規制基準値の下限値である。
- ・「規制基準値に相当する臭気強度」は、悪臭防止法に基づく規制基準値に相当する臭気強度の範囲の下限値（最も厳しい値）である。

表 3-1-14 悪臭調査結果の概要（特定悪臭物質濃度）

（単位：ppm）

項目	測定結果		〔参考〕 規制基準値
	8月	9月	
アンモニア	<0.1	<0.1	1
メチルメルカプタン	<0.0005	<0.0005	0.002
硫化水素	<0.001	<0.001	0.02
硫化メチル	<0.001	<0.001	0.01
二硫化メチル	<0.001	<0.001	0.009
トリメチルアミン	<0.001	<0.001	0.005
アセトアルデヒド	<0.005	<0.005	0.05
プロピオンアルデヒド	<0.005	<0.005	0.05
ノルマルブチルアルデヒド	<0.0009	<0.0009	0.009
イソブチルアルデヒド	<0.002	<0.002	0.02
ノルマルバレルアルデヒド	<0.0009	<0.0009	0.009
イソバレルアルデヒド	<0.0003	<0.0003	0.003
イソブタノール	<0.09	<0.09	0.9
酢酸エチル	<0.3	<0.3	3
メチルイソブチルケトン	<0.1	<0.1	1
トルエン	<1	<1	10
スチレン	<0.04	<0.04	0.4
キシレン	<0.1	<0.1	1
プロピオン酸	<0.0004	<0.0004	0.03
ノルマル酪酸	<0.0004	<0.0004	0.001
ノルマル吉草酸	<0.0004	<0.0004	0.0009
イソ吉草酸	<0.0004	<0.0004	0.001

（注）「規制基準値」は、悪臭防止法に基づく敷地境界線における規制基準値の下限値である。

3-2 泉大津沖処分場及び泉大津基地

3-2-1 環境監視の実施状況

泉大津沖処分場及び泉大津基地における令和5年度の環境監視の実施状況の概要を表3-2-1に示す。また、泉大津沖処分場の仮防波堤の建設に伴う環境監視については、表3-2-2のとおり実施された。それぞれの環境監視点位置図を図3-2-1及び図3-2-2に示す。

表3-2-1 泉大津沖処分場及び泉大津基地における環境監視の実施状況の概要

項目	調査頻度	調査地点数	調査項目	
水質	項目により連続測定、 1回/週、 1回/月、 4回/年、 2回/年、 1回/年 (注)	11	濁度、COD等生活環境項目	14項目
	Cd等健康項目		31項目	
			フェノール類等特殊項目	6項目
			ダイオキシン類	1項目
	1回/年(8月) (自主調査項目)	6	ノニルフェノール、LAS	2項目
底質	2回/年 (8、2月)	6	含水率等一般項目	8項目
			Cd等健康項目	14項目
海生生物	4回/年 (5、8、11、2月)	6	プランクトン類等	4項目
		2	付着生物	1項目
		2	漁業生物	1項目
交通量	4回/年 (5、8、11、2月)	3	総交通量(大型車、大型車以外)	1項目
			廃棄物輸送車数(大型車、大型車以外)	1項目
騒音・振動	2回/年 (5、11月)	2	騒音レベル、振動レベル	2項目
大気質	4回/年 (5、8、11、2月)	2	SO ₂ 、NO、NO ₂ 、SPM、風向、風速	6項目
悪臭	2回/年(6、8月)	2	臭気濃度、臭気指数、臭気強度	3項目
	1回/年(8月)	1	悪臭物質	22項目
発生ガス	2回/年(8、2月)	2	メタン濃度	1項目

(注) 水質調査頻度は調査項目により異なる。
 4回/年の調査は、5月、8月、11月、2月に実施
 2回/年の調査は、8月、2月に実施
 1回/年の調査は、8月に実施
 大気質は1週間の連続測定

表3-2-2 泉大津沖処分場における特別監視の実施状況の概要

項目	監視点	監視項目	監視頻度	採水層
水質	仮防波堤の近傍2点 (両側50m)	濁度、COD、 SS、FSS	1回/月	中層 (海面下3m)

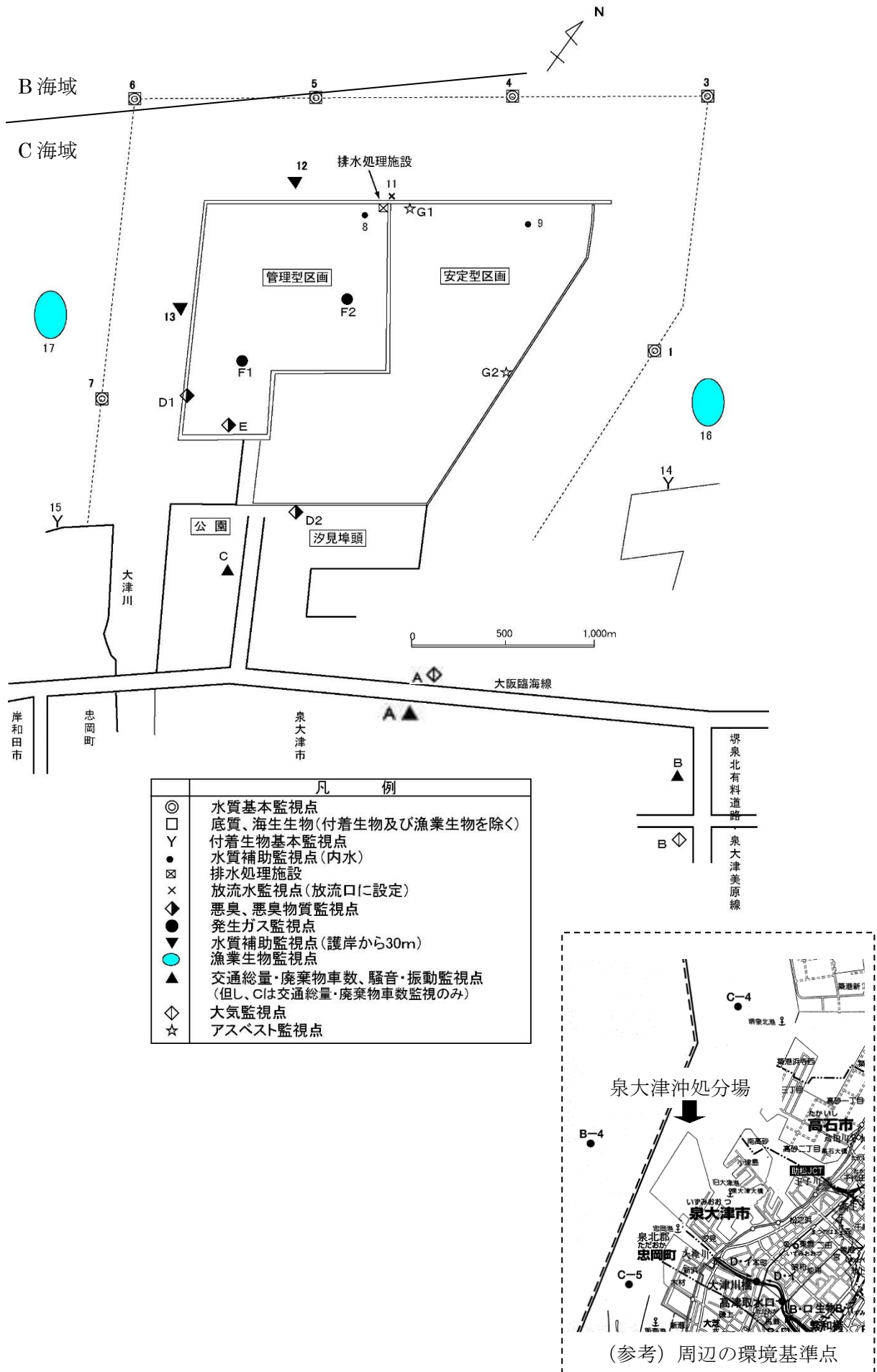
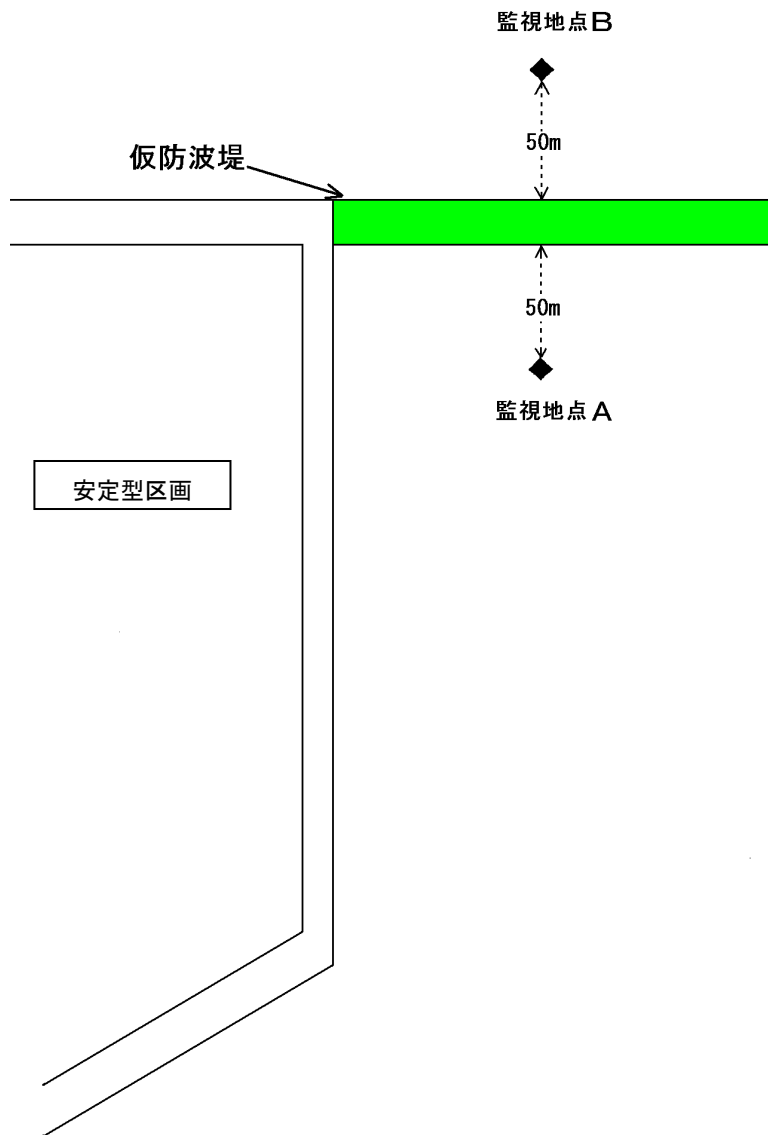


図 3-2-1 環境監視点位置図



《凡例》
 ◆：仮防波堤設置後の環境監視点

図 3-2-2 水質特別監視点位置図

3-2-2 環境監視結果

(1) 水質

ア) 監視基準

埋立処分場近傍海域の水質（濁り）の監視基準は、表 3-2-3 のとおり基本監視点（6 点）の FSS（不揮発性浮遊物質）について設定している。また、管理の目安値として濁度を基本監視点において設定している。

表 3-2-3 埋立処分場近傍海域の水質（濁り）の監視基準

区分	対象地点	項目	表層 (海面下 1m)	底層 (海底上 2m)
監視基準	基本監視点	F S S	5mg/L 以下	7mg/L 以下
管理の 目安値	基本監視点	濁度	11 度以下	9 度以下

※監視基準（管理の目安値）の取り扱い

監視基準（管理の目安値）を超えたときは、直ちに補足調査等を実施し、原因の究明を行う。

イ) 環境監視結果の評価

環境監視結果の概要及び評価を表 3-2-4 に示す。

表 3-2-4 環境監視結果の概要及び評価 (水質)

	監視結果の概要	評価
基本監視点 (St. 1・3・7)	<p>○ FSS の経月変化を図 3-2-3 に示す。</p> <p>表層は<1~1 mg/L、底層は<1~2 mg/L の範囲にあり、いずれも監視基準値 (表層 5mg/L、底層 7mg/L) 以下であった。</p> <p>○ 濁度の経月変化を図 3-2-4 に示す。</p> <p>表層は <1~2 度、底層は <1~4 度の範囲にあり、いずれも管理の目安値 (表層 11 度、底層 9 度) を下回っていた。</p> <p>○ COD (表層) の経月変化を図 3-2-5 (B 海域) 及び図 3-2-7 (C 海域) に示す。また、大阪府による周辺海域での調査結果を図 3-2-6 (B 海域) 及び図 3-2-8 (C 海域) に示す。</p> <p>B 海域に位置する St. 6 については、表層は 1.2~3.9mg/L の範囲にあり、12 回の測定のうち 4 回環境基準値 (3 mg/L) を上回った。また、底層は 0.6~2.6mg/L の範囲にあり、全て環境基準値 (3mg/L) を下回っていた。</p> <p>C 海域に位置する 5 箇所の監視点では、表層は 1.4~4.9mg/L、底層は 1.1~2.5mg/L の範囲にあり、全て環境基準値 (8mg/L) 以下であった。</p>	<p>○ FSS は全て監視基準値以下であったことから、特に問題はないと考えられる。</p> <p>○ 濁度は全て管理の目安値以下であったことから、特に問題はないと考えられる。</p> <p>○ COD については、St. 6 の表層で環境基準値の超過があったが、事業実施前の水質調査の年平均 4.7mg/L と同程度の値であることから、特に問題はないと考えられる。</p>

	監視結果の概要	評価
管理型区画内水 (St. 8) 及び放流水 (St. 11)	<p>○ 排水処理施設からの放流水の監視結果を表 3-2-5 に示す。 すべての項目について管理基準値を満足していた。</p> <p>○ 管理型区画内水及び排水処理施設からの放流水の COD の経月変化を図 3-2-9 に示す。また、管理型区画内水の DO 及び pH 並びに内水及び放流水の COD 及び T-N の経年変化を図 3-2-10 に示す。</p> <p>放流水の COD 及び T-N 濃度は令和 4 年度と同程度であり、近年横ばいで推移している。</p> <p>○ 管理型区画内水及び放流水のダイオキシン類濃度の経年変化を図 3-2-11 に示す。</p> <p>放流水のダイオキシン類濃度は管理基準値以下で推移している。</p>	<p>○ 排水処理施設からの放流水は、すべての項目について管理基準値を満足していることから、特に問題はないと考えられる。</p> <p>○ 管理型区画放流水のダイオキシン類濃度は管理基準値以下であることから、特に問題はないと考えられる。</p>
補助監視点 (St. 12・13)	<p>○ 管理型区画護岸近傍での健康項目の監視結果を表 3-2-9 に示す。</p> <p>全ての項目について環境基準値以下であった。</p>	<p>○ 管理型区画護岸近傍での健康項目の監視結果は環境基準値以下であることから、特に問題はないと考えられる。</p>

	監視結果の概要	評価
水質特別監視点	<p>○ 仮防波堤の建設に伴う特別監視結果の概要を表 3-2-10 に示す。</p> <p>濁度は、測定点 A が<1~1 度(カサ)、測定点 B が<1~2 度(カサ)であり、基本監視点における濁度の管理目安値（表層 11 度(カサ)、底層 9 度(カサ)）以下であった。</p>	<p>○ 特別監視の測定点での濁度は低く、特に問題はないと考えられる。</p>
自主調査点（St. 1・3・7）	<p>○ ノニルフェノール、直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩(LAS)の自主調査結果の概要を表 3-2-11 に示す。</p> <p>ノニルフェノールはすべての地点で定量下限値未満であった。</p> <p>直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩(LAS)はすべての地点で定量下限値未満であった。</p>	<p>○ 自主調査の測定点での濃度は低く、特に問題はないと考えられる。</p>

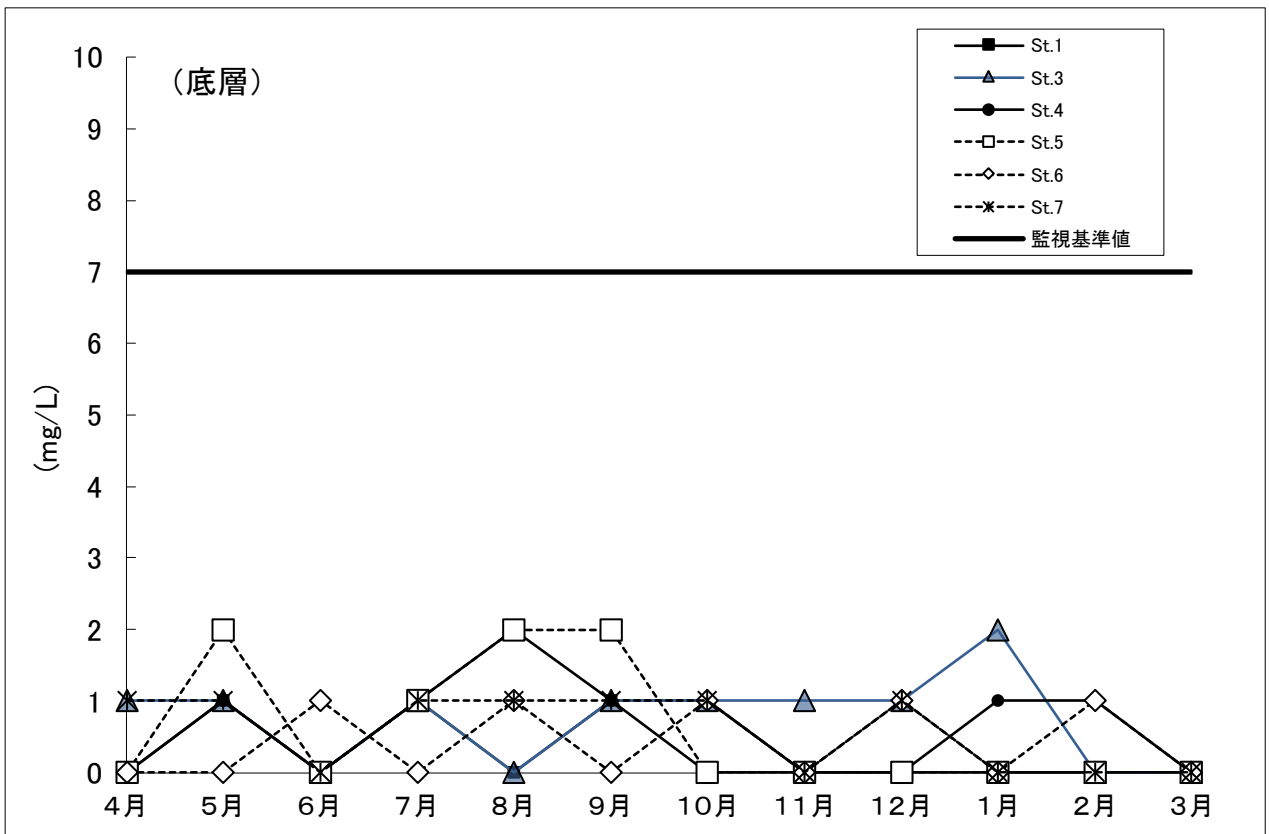
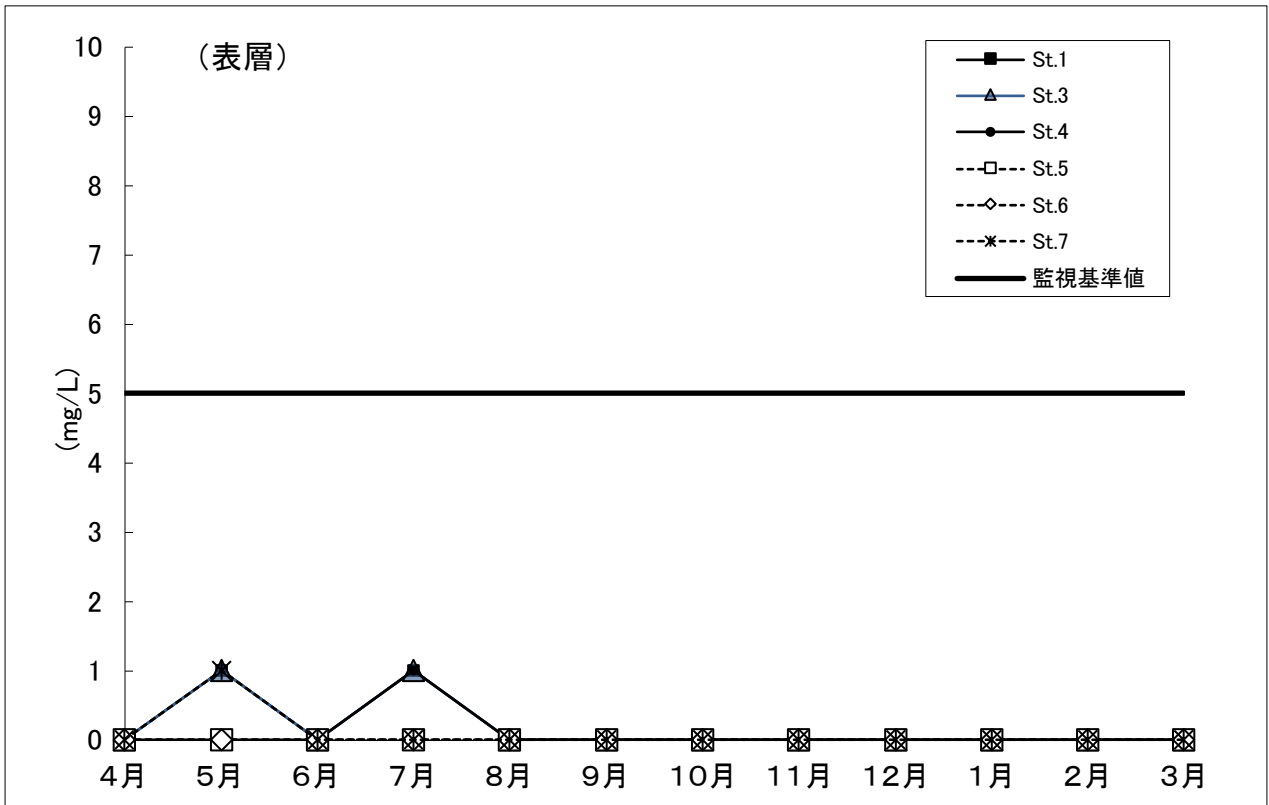


図 3-2-3 基本監視点における FSS の経月変化

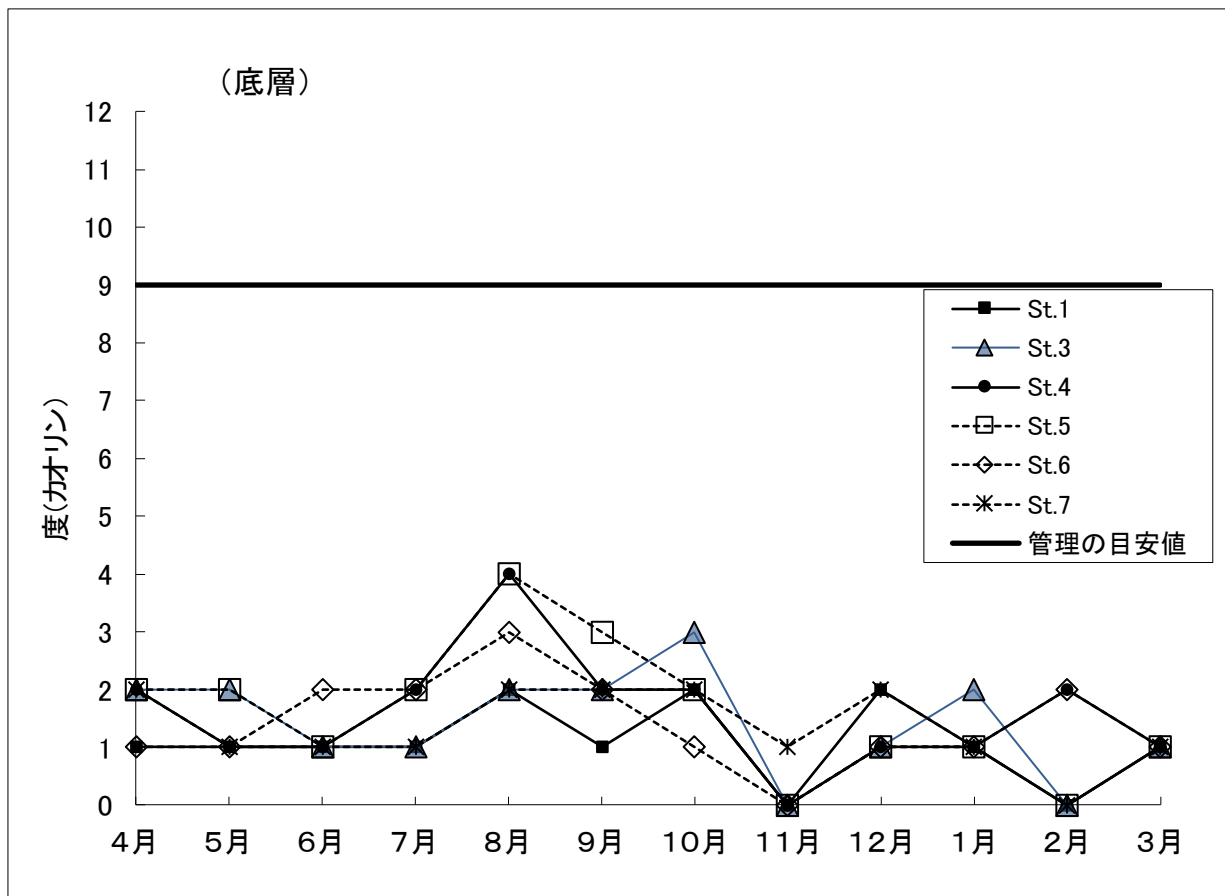
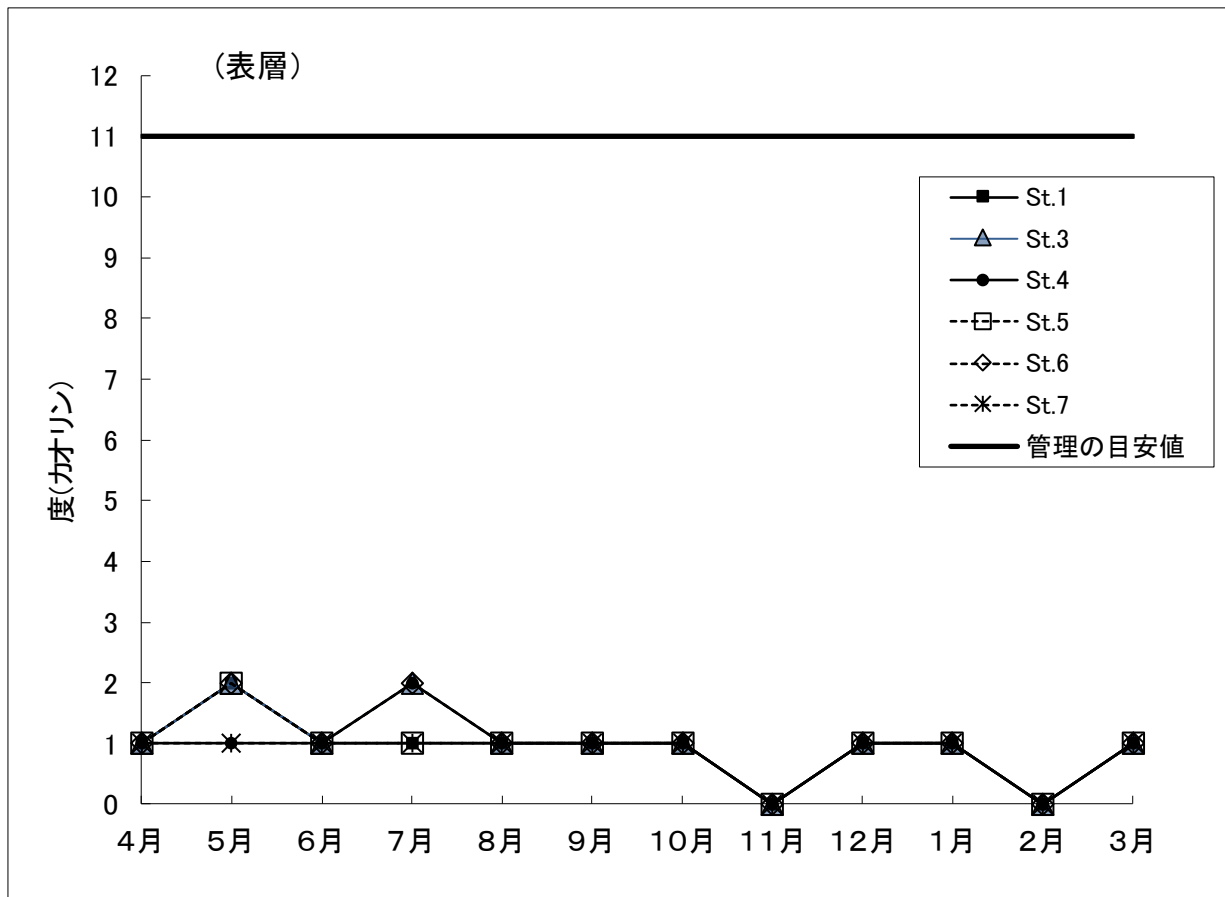


図 3-2-4 基本監視点における濁度の経月変化

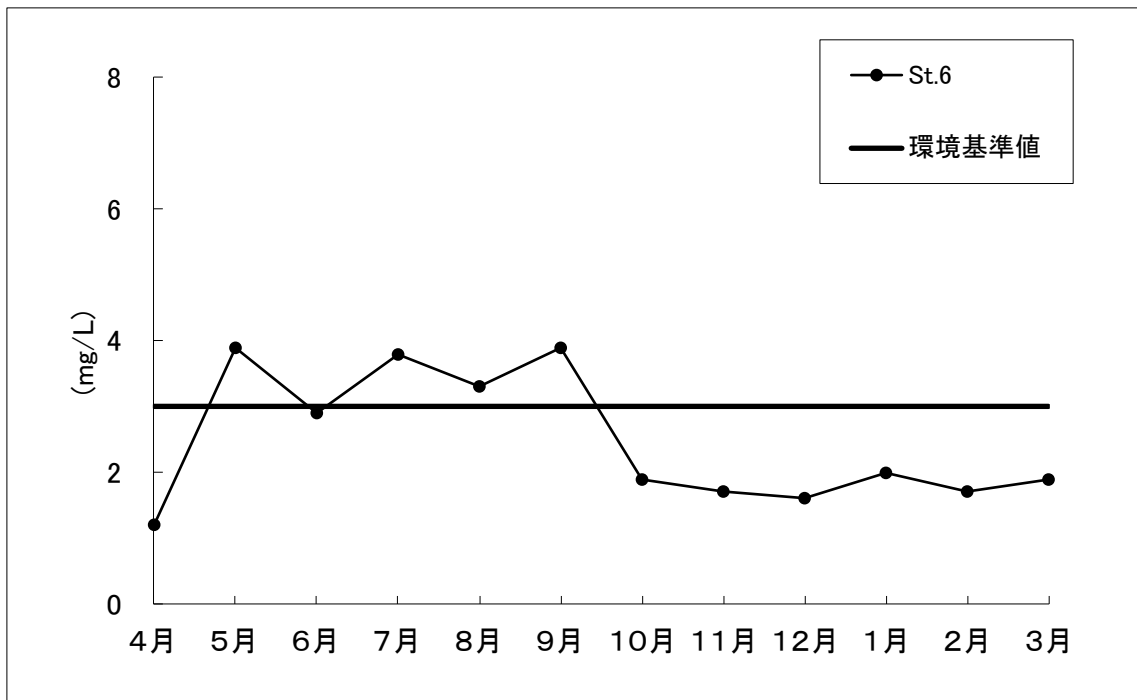


図 3-2-5 COD (表層) の経月変化
(基本監視点 (B 海域 : 1 点) の月調査結果)

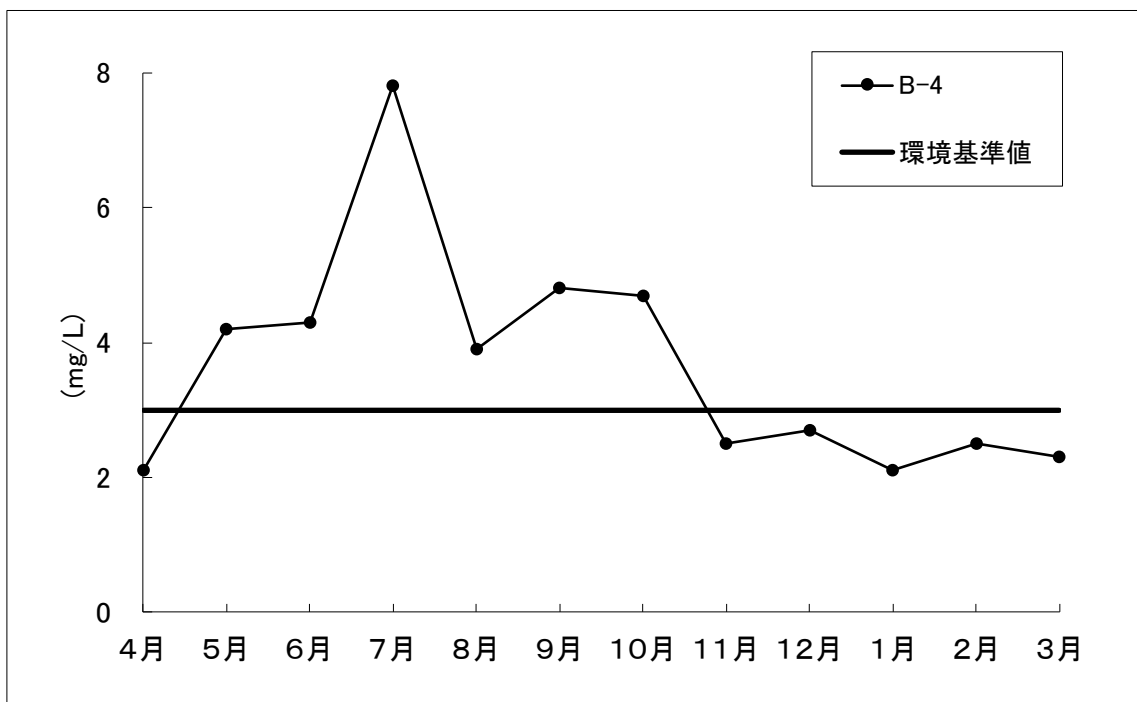


図 3-2-6 COD (表層) の経月変化
(大阪府による周辺海域 (B 海域 : 1 点) の月調査結果)

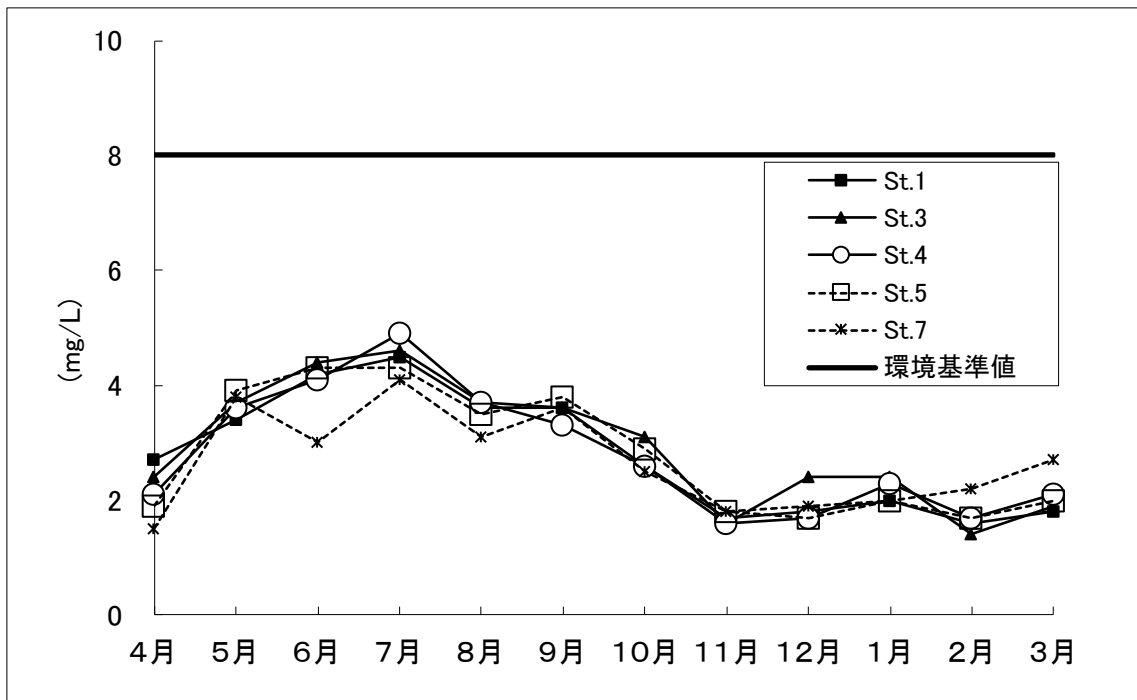


図 3-2-7 COD (表層) の経月変化
(基本監視点 (C 海域 : 5 点) の月調査結果)

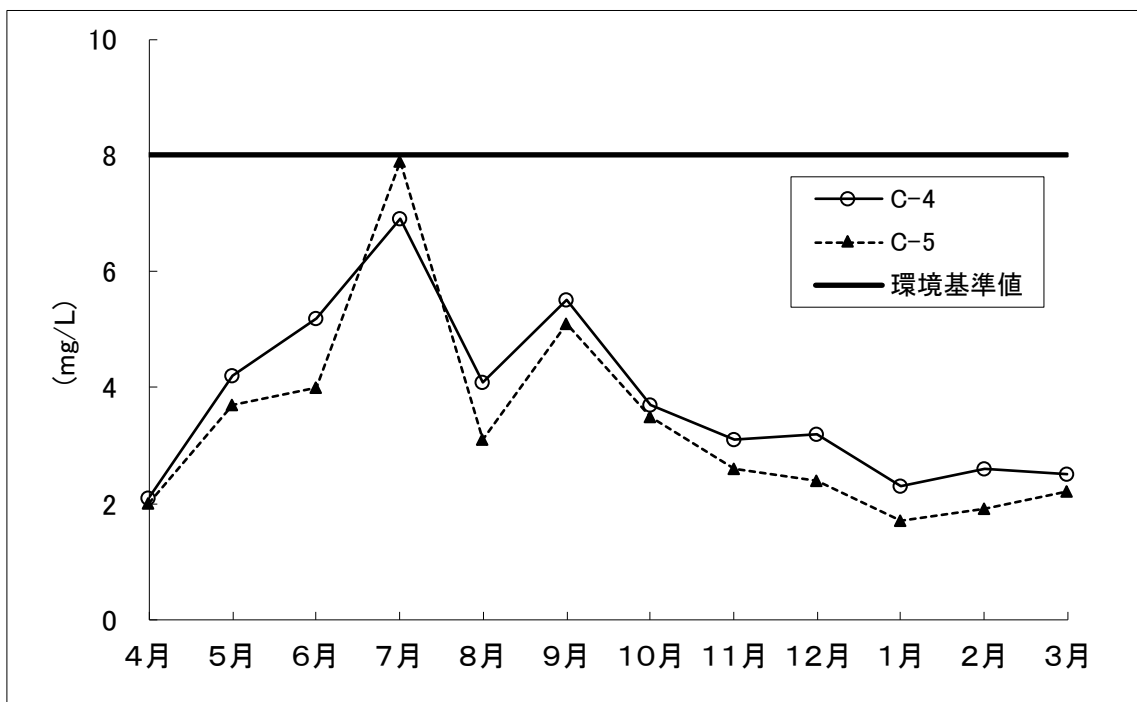


図 3-2-8 COD (表層) の経月変化
(大阪府による周辺海域 (C 海域 : 2 点) の月調査結果)

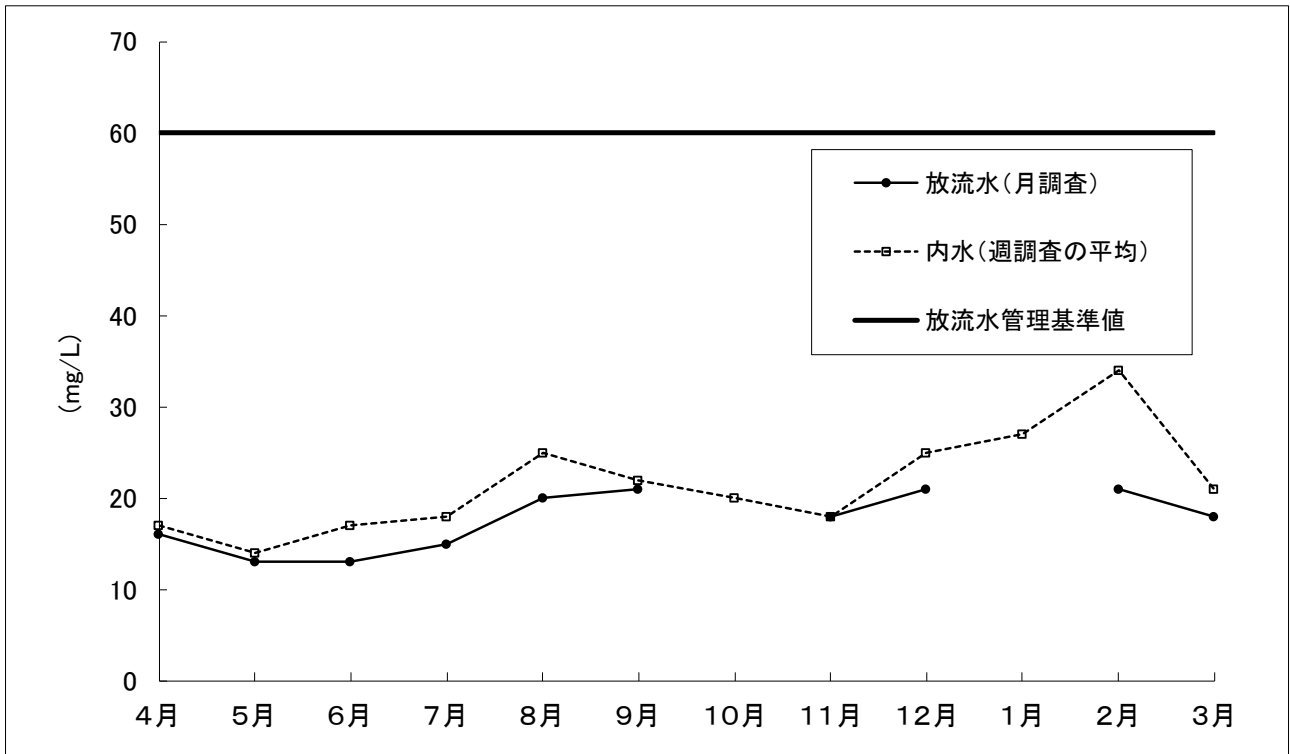
表 3-2-5 管理型排水処理施設からの放流水質の監視結果

項目		測定頻度	監視結果	管理基準値
水素イオン濃度 (pH)		毎日	7.8~8.6	5.0 以上 9.0 以下
化学的酸素要求量 (COD)		毎日	2.1~45mg/L	60mg/L
浮遊物質 (SS)		週 1 回	<1~12mg/L	50mg/L
n-ヘキサン抽出物質含有量(鉱油類)		年 4 回	<0.5mg/L	5mg/L
n-ヘキサン抽出物質含有量(動植物油脂類)				30mg/L
大腸菌群数		年 4 回	3~280 個/cm ³	3,000 個/cm ³
窒素含有量(T-N)		月 1 回	12~24mg/L	60mg/L
燐含有量(T-P)		年 4 回	0.031~0.038mg/L	8mg/L
有害物質	カドミウム	年 4 回	<0.005mg/L	0.03mg/L
	全シアン		<0.1mg/L	1mg/L
	有機燐		<0.1mg/L	1mg/L
	鉛		<0.005mg/L	0.1mg/L
	六価クロム		<0.02mg/L	0.5mg/L
	砒素		<0.005~0.005mg/L	0.1mg/L
	総水銀		<0.0005mg/L	0.005mg/L
	アルキル水銀		—*	検出されないこと
	P C B		<0.0005mg/L	0.003mg/L
	ジクロロメタン		<0.002mg/L	0.2mg/L
	四塩化炭素		<0.0002mg/L	0.02mg/L
	1,2-ジクロロエタン		<0.0004mg/L	0.04mg/L
	1,1-ジクロロエチレン		<0.002mg/L	1mg/L
	シス-1,2-ジクロロエチレン		<0.004mg/L	0.4mg/L
	1,1,1-トリクロロエタン		<0.0005mg/L	3mg/L
	1,1,2-トリクロロエタン		<0.0006mg/L	0.06mg/L
	トリクロロエチレン		<0.002mg/L	0.1mg/L
	テトラクロロエチレン		<0.0005mg/L	0.1mg/L
	1,3-ジクロロプロペン		<0.0002mg/L	0.02mg/L
	チウラム		<0.0006mg/L	0.06mg/L
	シマジン		<0.0003mg/L	0.03mg/L
	チオベンカルブ		<0.001mg/L	0.2mg/L
	ベンゼン		<0.001mg/L	0.1mg/L
	セレン		<0.005mg/L	0.1mg/L
	ほう素		1.1~1.7mg/L	230mg/L
	ふっ素		1.0~1.4mg/L	15mg/L
	アンモニア等**	5.1~9.2mg/L	1L につきアンモニア性窒素に 0.4 を乗じたもの、硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素の合計量が 200mg/L	
	1,4-ジオキサン	<0.005mg/L	10mg/L	
	ダイオキシン類***	0.0013~0.0026pg-TEQ/L	10pg-TEQ/L	
特殊項目	フェノール類含有量	0.02~0.06mg/L	5mg/L	
	銅含有量	<0.005mg/L	3mg/L	
	亜鉛含有量	<0.005~0.042mg/L	2mg/L	
	溶解性鉄含有量	<0.08mg/L	10mg/L	
	溶解性マンガン含有量	<0.01~0.14mg/L	10mg/L	
	クロム含有量	<0.03mg/L	2mg/L	

(*) アルキル水銀は、総水銀が定量下限値未満であったため、分析していない。

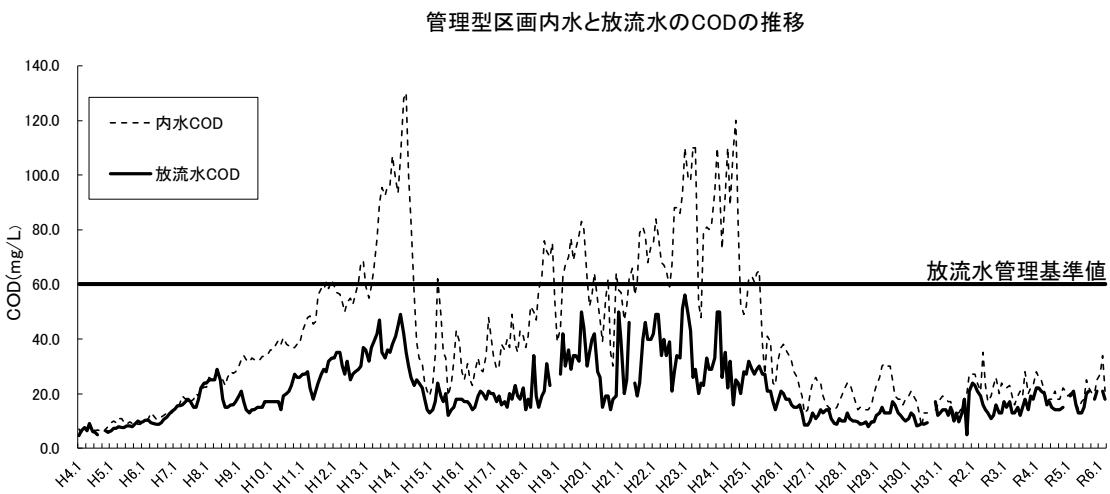
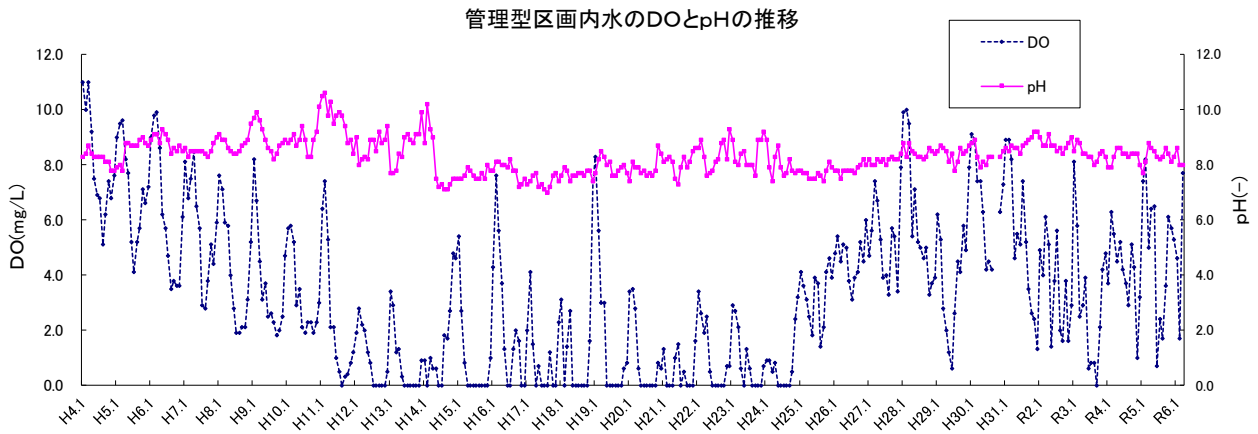
(**) 「アンモニア、アンモニウム化合物、亜硝酸化合物及び硝酸化合物」を示す。

(***) ダイオキシン類 10pg-TEQ/L を遵守するため、SS10mg/L を指標値として排水処理施設の運転管理を行う。



※10月及び1月は浸出水の直接処理実験に伴い海域放流なし

図 3-2-9 管理型区画内水及び放流水 COD の経月変化



(注)H4.1～H10.5は自動測定機によるデータ、H10.6以降は手分析によるデータ

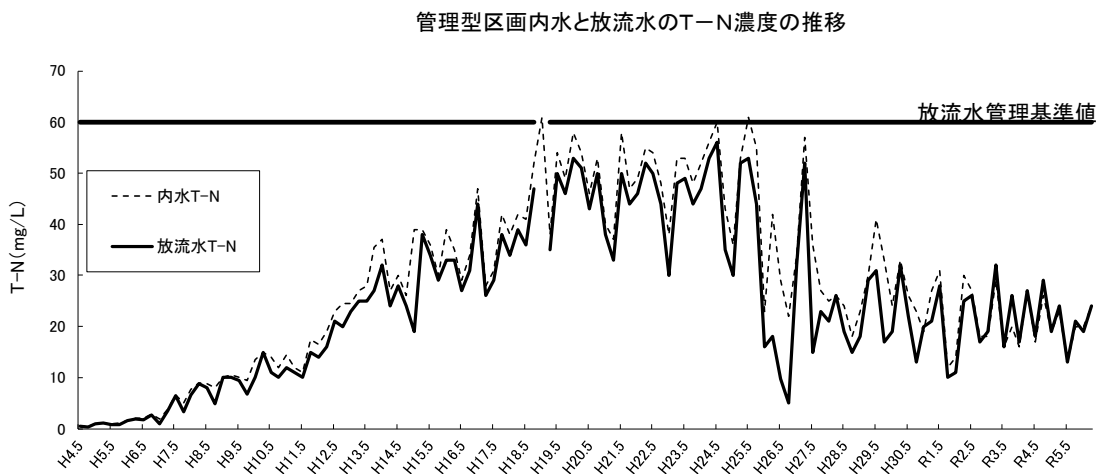
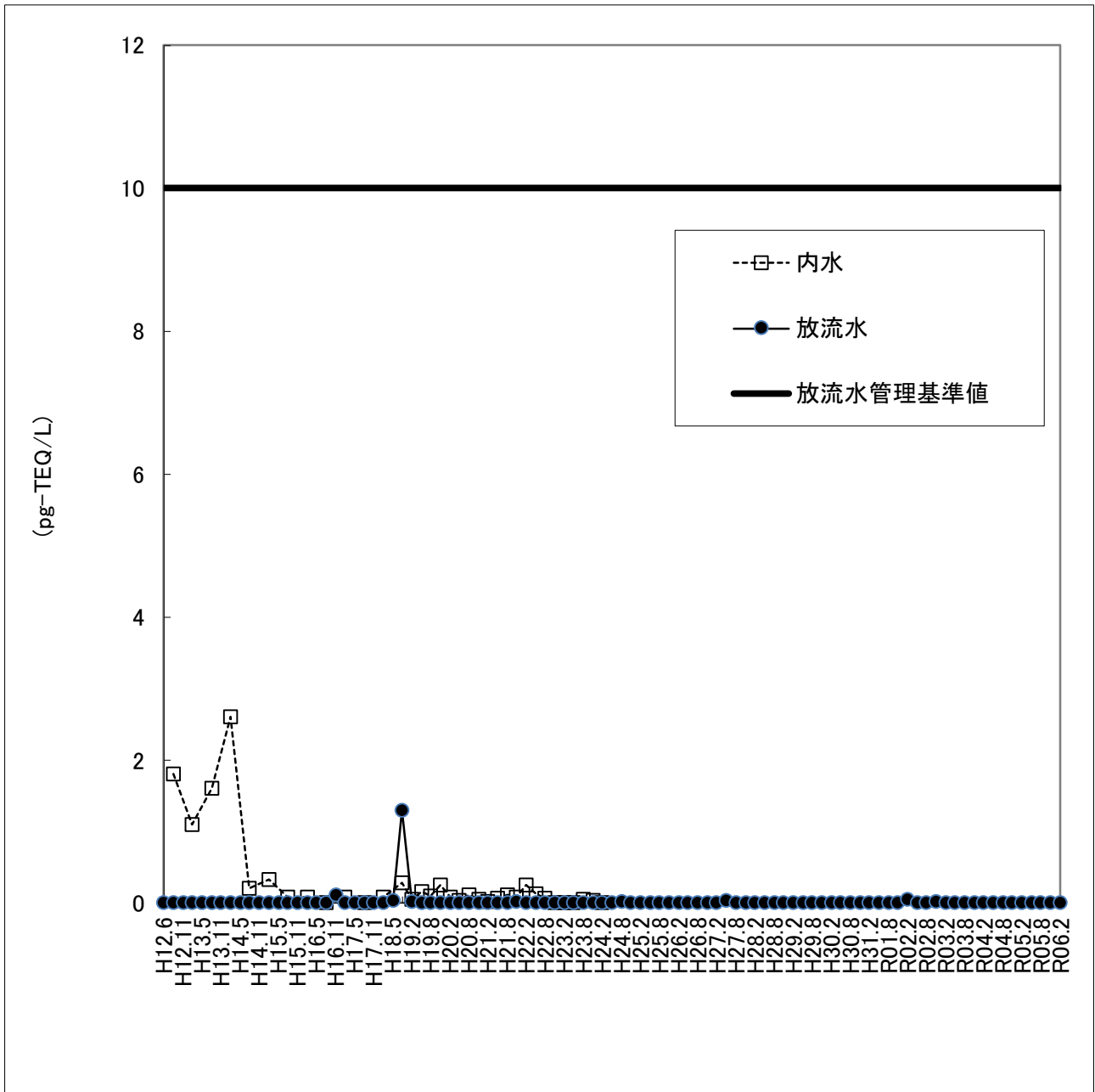


図 3-2-10 管理型区画内水及び放流水の水質の経年変化



調査回数 内水：年2回(平成12年度～18年度)、年4回(平成19年度～)
放流水：年4回

図 3-2-11 管理型区画内水及び放流水中のダイオキシン類濃度の推移
(平成12年6月～令和6年2月)

表 3-2-9 補助監視点 (No.12、13) での水質 (健康項目) の監視結果

項目	測定 頻度	監視結果	環境基準値
		No. 12・No. 13	
カドミウム	年 2 回	<0.0003mg/L	0.003mg/L 以下
全シアン		<0.1mg/L	検出されないこと。
鉛		<0.002mg/L	0.01mg/L 以下
六価クロム		<0.002mg/L	0.02mg/L 以下
砒素		0.002~0.002mg/L	0.01mg/L 以下
総水銀		<0.0005mg/L	0.0005mg/L 以下
アルキル水銀		—※1	検出されないこと。
P C B		<0.0005mg/L	検出されないこと。
ジクロロメタン		<0.002mg/L	0.02mg/L 以下
四塩化炭素		<0.0002mg/L	0.002mg/L 以下
1,2-ジクロロエタン		<0.0004mg/L	0.004mg/L 以下
1,1-ジクロロエチレン		<0.002mg/L	0.1mg/L 以下
トランス-1,2-ジクロロエチレン		<0.004mg/L	0.04mg/L 以下
1,2-ジクロロエチレン		<0.004mg/L	0.04mg/L 以下
1,1,1-トリクロロエタン		<0.0005mg/L	1mg/L 以下
1,1,2-トリクロロエタン		<0.0006mg/L	0.006mg/L 以下
トリクロロエチレン		<0.001mg/L	0.01mg/L 以下
テトラクロロエチレン		<0.0005mg/L	0.01mg/L 以下
1,3-ジクロロプロペン		<0.0002mg/L	0.002mg/L 以下
チウラム		<0.0006mg/L	0.006mg/L 以下
シマジン		<0.0003mg/L	0.003mg/L 以下
チオベンカルブ		<0.002mg/L	0.02mg/L 以下
ベンゼン		<0.001mg/L	0.01mg/L 以下
セレン		<0.002mg/L	0.01mg/L 以下
硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素		0.045~0.13 mg/L	10mg/L 以下
ふっ素		0.87~1.1mg/L	—
アンモニア等※2		0.05~0.14mg/L	—
1,4-ジオキサソ	<0.005mg/L	0.05mg/L 以下	
クロロエチレン	<0.0002mg/L	0.002mg/L 以下	
ダイオキシン類	年 4 回	0.062~0.10 pg-TEQ/L	1pg-TEQ/L 以下

※1 アルキル水銀は、総水銀が定量下限値未満であったため、分析していない。

※2 「アンモニア、アンモニウム化合物、亜硝酸化合物及び硝酸化合物」を示す。

表 3-2-10 泉大津沖処分場仮防波堤の建設に係る環境監視結果（設置後）

年 月	測定項目 測 定 点	濁 度 (度 (カリン))		C O D (mg/L)		S S (mg/L)		F S S (mg/L)	
		A	B	A	B	A	B	A	B
令和5年4月25日		1	2	2.6	2.3	3	3	<1	<1
令和5年5月10日		1	1	4.3	2.8	5	3	1	<1
令和5年6月13日		1	1	2.2	2.5	2	2	<1	<1
令和5年7月11日		1	1	4.8	3.1	7	2	2	1
令和5年8月22日		1	1	3.2	2.9	2	2	<1	<1
令和5年9月6日		1	1	3.2	3.4	2	2	<1	<1
令和5年10月19日		1	1	2.2	2.4	3	2	<1	<1
令和5年11月21日		<1	<1	1.8	1.5	2	2	<1	<1
令和5年12月5日		<1	1	1.8	1.8	2	2	<1	1
令和6年1月17日		1	1	1.5	1.4	<1	1	<1	<1
令和6年2月1日		<1	<1	1.6	1.9	1	1	<1	<1
令和6年3月5日		1	1	2.3	1.8	1	1	<1	<1
令和5年4月 ～令和6年3月		<1～1	<1～2	1.5～4.8	1.4～3.4	<1～7	1～3	<1～2	<1～1

注：測定点Aは仮防波堤内側、測定点Bは仮防波堤外側であり、採水層はいずれも中層（海面下3m）。

表 3-2-11 自主監視項目に係る環境監視結果

項目	調査年月日	令和5年8月22日			環境基準値
		最小値	～	最大値	
ノニルフェノール (mg/L)		<0.00006	～	<0.00006	0.001 以下
		定量下限値 0.00006			
直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩 (LAS) (mg/L)		<0.0001	～	<0.0001	0.01 以下
		定量下限値 0.0001			

(2) 底質

環境監視結果の概要及び評価を表 3-2-12 に示す。

表 3-2-12 環境監視結果の概要及び評価（底質）

地点	監視結果の概要	評価
基本監視点	<p>○ 基本監視点の調査結果と周辺海域の大阪府調査結果を表 3-2-13 に示す。</p> <p>8月のCOD及び硫化物の調査結果については、本事業地に近い大阪府所管監視点と比較して高い値を示した地点があった。</p>	<p>○ COD及び硫化物の調査結果については、大阪府所管監視点と比較して高い値が見られたことから、引き続き推移を注視する必要がある。</p>

表 3-2-13 底質調査結果の概要（8月・2月調査）

項目	8月								2月							
	基本監視点 (6点)							大阪府 監視点	基本監視点 (6点)							大阪府 監視点
	1	3	4	5	6	7	最小～最大 (平均値)		B-4	1	3	4	5	6	7	
COD (mg/g乾泥)	9.0	12	22	26	21	32	9.0～32 (20)	24	13	16	23	27	25	10	10～27 (19)	34
含水率 (%)	49	59	64	67	63	74	49～74 (63)	68	51	62	64	67	66	48	48～67 (60)	70
強熱減量 (%)	6.6	9.3	9.5	9.7	9.4	11	6.6～11 (9.3)	8.7	5.5	7.9	8.4	8.6	8.8	4.2	4.2～8.8 (7.2)	9.1
硫化物 (mg/g乾泥)	0.3	0.3	0.4	0.4	0.3	0.7	0.3～0.7 (0.4)	0.47	0.3	0.4	0.4	0.4	0.3	0.2	0.2～0.4 (0.3)	0.58
PCB (mg/kg乾泥)	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01 (<0.01)	0.07	0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01～0.01 (0.01)	-
総水銀 (mg/kg乾泥)	0.17	0.22	0.44	0.46	0.45	0.26	0.17～0.46 (0.33)	0.53	0.17	0.25	0.39	0.18	0.54	0.09	0.09～0.54 (0.27)	-

(3) 海生生物

環境監視結果の概要及び評価を表 3-2-14 に示す。

表 3-2-14 環境監視結果の概要及び評価

地点	監視結果の概要	評価
基本監視点	<p>○ 植物プランクトン、稚仔魚、底生生物及び漁業生物の出現種類数の経年変化を図 3-2-12 に示す。</p> <p>いずれも出現種類数は、過年度と同程度であった。</p>	<p>○ いずれも出現種類数に大きな変化は認められなかったことから、特に問題はないと考えられる。</p>

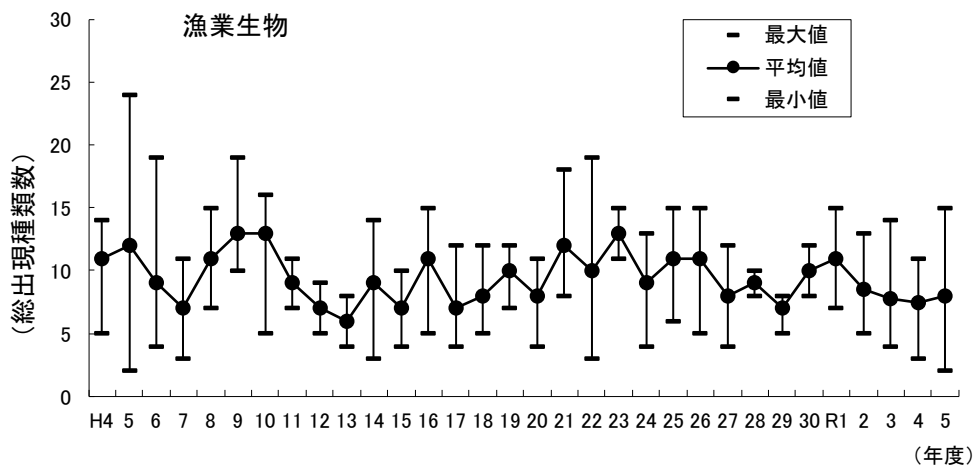
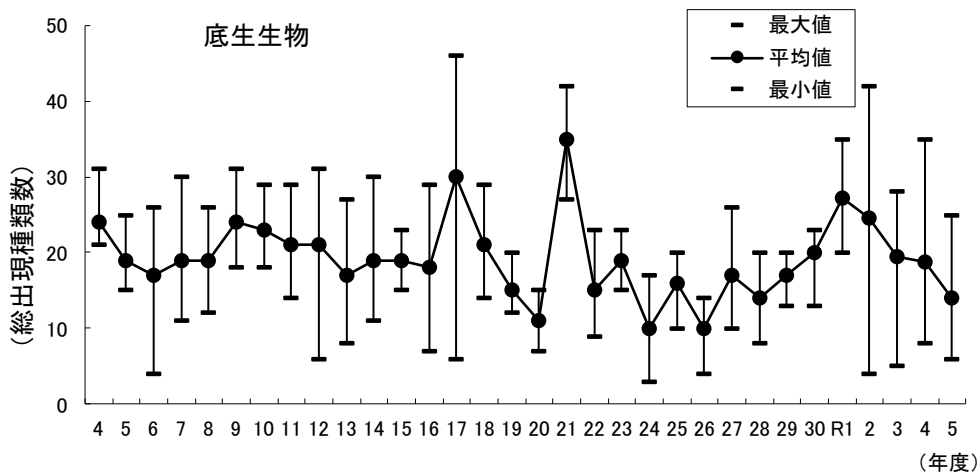
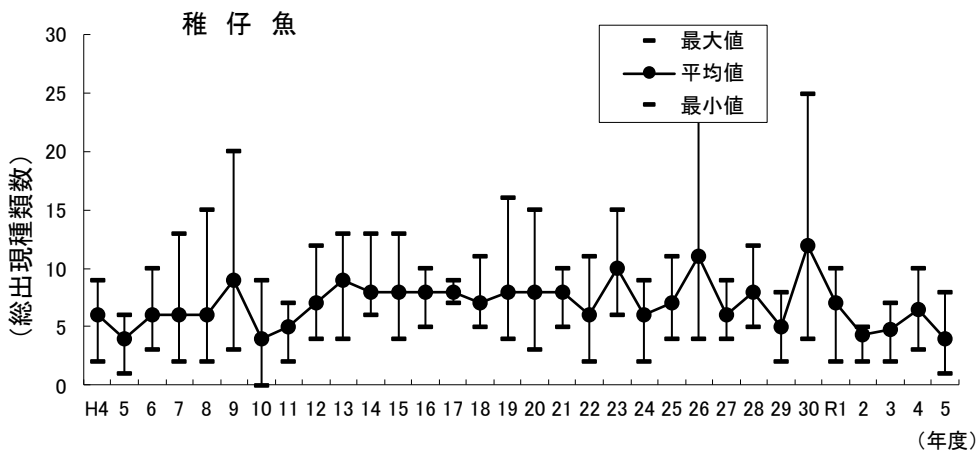
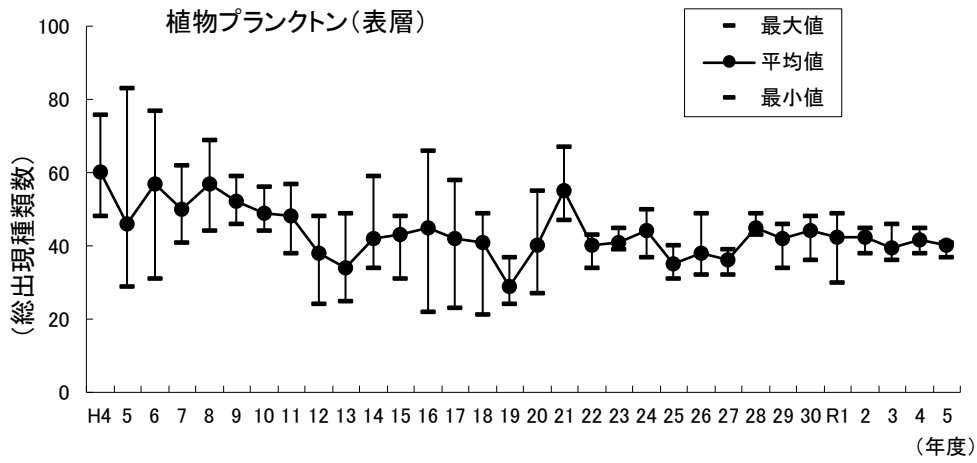


図 3-2-12 海生生物の総出現種数の経年変化

(4) 交通量

監視結果の概要を表 3-2-15 に示す。

表 3-2-15 監視結果の概要(交通量)

地点	監視結果の概要
泉 大 津 基 地 周 辺 3 地 点	<ul style="list-style-type: none">○ 各測定地点における令和 5 年度交通量調査結果の概要を表 3-2-16 に示す。 総交通量に占める廃棄物輸送車混入率は、No.A 地点で 0.0%、No.B 地点で 0.0%、No.C 地点で 1.0%であった。○ 令和 5 年度及び過去 5 年間の調査結果を表 3-2-17 に示す。 廃棄物輸送車混入率は、全ての地点で令和 4 年度と同程度であった。

表 3-2-16 交通量調査結果総括表 令和5年度

(泉大津基地周辺)

測定地点	測定日	総交通量 (台/時)		総交通量に占める 大型車混入率 (%)		廃棄物車数 (台/時)		廃棄物車数 (台)		総交通量に占める廃棄物車混入率 (%)		
		最小	最大	最小	最大	平均	最小	最大	最小	最大	最小	最大
A	令和5年5月25日	1,974 (444)	3,018 (1,172)	22,689 (8,439)	16.8 ~ 53.3	37.2	0 (0)	3 (3)	9 (9)	0.0 (0.0)	0.1 (0.3)	0.0 (0.1)
	令和5年8月28日	1,860 (492)	2,850 (1,170)	22,329 (8,247)	17.3 ~ 51.7	36.9	0 (0)	1 (1)	3 (3)	0.0 (0.0)	0.0 (0.1)	0.0 (0.0)
	令和5年11月24日	1,960 (474)	2,886 (1,232)	23,534 (8,622)	16.5 ~ 50.2	36.6	0 (0)	4 (3)	14 (12)	0.0 (0.0)	0.2 (0.3)	0.1 (0.1)
	令和6年2月19日	1,998 (420)	2,910 (1,182)	23,029 (8,502)	14.9 ~ 49.0	36.9	0 (0)	2 (2)	7 (6)	0.0 (0.0)	0.1 (0.2)	0.0 (0.1)
	令和5年度	1,860 (420)	3,018 (1,232)	22,895 (8,453)	14.9 ~ 53.3	36.9	0 (0)	4 (3)	8 (8)	0.0 (0.0)	0.2 (0.3)	0.0 (0.1)
B	令和5年5月25日	606 (180)	909 (528)	7,551 (3,531)	23.6 ~ 61.1	46.8	0 (0)	3 (3)	3 (3)	0.0 (0.0)	0.3 (1.1)	0.0 (0.1)
	令和5年8月28日	672 (262)	1,096 (498)	7,992 (3,809)	23.9 ~ 59.3	47.7	0 (0)	4 (4)	6 (5)	0.0 (0.0)	0.4 (1.5)	0.1 (0.1)
	令和5年11月24日	697 (228)	1,014 (523)	7,929 (3,861)	30.9 ~ 66.0	48.7	0 (0)	1 (1)	3 (3)	0.0 (0.0)	0.1 (0.3)	0.0 (0.1)
	令和6年2月19日	684 (210)	1,218 (523)	8,191 (3,907)	28.6 ~ 64.9	47.7	0 (0)	1 (1)	1 (1)	0.0 (0.0)	0.1 (0.2)	0.0 (0.0)
	令和5年度	606 (180)	1,218 (528)	7,916 (3,777)	23.6 ~ 66.0	47.7	0 (0)	4 (4)	3 (3)	0.0 (0.0)	0.4 (1.5)	0.0 (0.1)
C	令和5年5月25日	188 (66)	402 (248)	2,770 (1,402)	16.4 ~ 70.9	50.6	0 (0)	2 (2)	10 (10)	0.0 (0.0)	1.1 (2.2)	0.4 (0.7)
	令和5年8月28日	174 (78)	498 (218)	2,918 (1,286)	24.1 ~ 61.4	44.1	0 (0)	3 (3)	14 (14)	0.0 (0.0)	1.4 (3.2)	0.5 (1.1)
	令和5年11月24日	182 (66)	354 (230)	2,860 (1,306)	28.8 ~ 66.9	45.7	0 (0)	2 (2)	10 (10)	0.0 (0.0)	1.1 (2.5)	0.3 (0.8)
	令和6年2月19日	204 (55)	352 (202)	2,670 (1,164)	23.2 ~ 57.4	43.6	0 (0)	16 (16)	78 (78)	0.0 (0.0)	6.1 (12.7)	2.9 (6.7)
	令和5年度	174 (55)	498 (248)	2,805 (1,290)	16.4 ~ 70.9	46.0	0 (0)	16 (16)	28 (28)	0.0 (0.0)	6.1 (12.7)	1.0 (2.3)

注：1) 測定時間は8時～18時(10時間)であり、総交通量及び廃棄物車数の全交通量欄には10時間合計値を示す。
 2) 総交通量は1時間値に補正(一般車：10分間値×6+廃棄物車：1時間値)したものを示す。
 3) 廃棄物車数は1時間の全数交通量を示す。
 4) 総交通量欄及び廃棄物車数欄の()内は大型車数を示す。また、総交通量に占める廃棄物車混入率欄の()内は総交通量(大型車)に占める廃棄物車(大型車)の混入率を示す。
 5) 測定点A、Bの廃棄物車数については、堺基地への搬入車両を含む。
 6) 令和3年3月末で廃棄物及び浚渫土砂の受入を終了していることから、測定点Cにおける廃棄物車数は陸上残土運搬車数のみを指す。

表 3-2-17 交通量調査結果の経年変化（平成 30 年度～令和 5 年度）

対象道路	地点	四季平均交通量 (台/10 時間)		平均廃棄物輸送車数 (台/10 時間)	廃棄物輸送車混入率 (%)
		H30	R01		
大阪臨海線	No.A	H30	23,976	33	0.1
		R01	22,740	25	0.1
		R02	23,368	36	0.2
		R03	22,731	28	0.1
		R04	22,731	24	0.1
		R05	22,895	8	0.0
泉大津美原線	No.B	H30	8,822	17	0.2
		R01	8,398	19	0.2
		R02	8,104	17	0.2
		R03	7,897	6	0.1
		R04	7,870	3	0.0
		R05	7,916	3	0.0
泉大津基地 近傍	No.C	H30	2,940	151	4.9
		R01	3,051	241	7.9
		R02	2,810	240	8.2
		R03	2,645	22	0.7
		R04	2,856	40	1.4
		R05	2,805	28	1.0

(5) 大気質

環境監視結果の概要及び評価を表 3-2-18 に示す。

表 3-2-18 環境監視結果の概要および評価（大気質）

地点	監視結果の概要	評価
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">泉大津基地周辺2地点</p>	<p>○ 各測定地点における SO₂、NO₂、SPM、風向、風速の測定結果を表 3-2-19 に示す。</p> <p>SO₂濃度の日平均値は、No.A 地点は 0.002～0.004ppm、No.B 地点は 0.002～0.005ppm であり、いずれも環境基準値(0.04ppm) 以下であった。</p> <p>NO₂濃度の日平均値は、No.A 地点は 0.004～0.036ppm、No.B 地点は 0.005～0.027ppm であり、いずれも環境基準値(0.04～0.06ppm) 以下であった。</p> <p>SPM 濃度の日平均値は、No.A 地点は 0.002～0.023mg/m³、No.B 地点は 0.005～0.029mg/m³ であり、いずれも環境基準値(0.10mg/m³) 以下であった。</p>	<p>○ SO₂、NO₂、SPM の各項目とも全ての地点で環境基準値以下であり、また、廃棄物輸送車混入率(年平均) は No. A 地点で 0.0%、No. B 地点で 0.0%と低いことから、特に問題はないと考えられる(表 3-2-16 参照)。</p>

表 3-2-19 大気質調査結果

測定地点：A

項目 区分 調査期間	SO ₂ (ppm)		NO ₂ (ppm)		SPM(mg/m ³)		風速(m/s)		最多 風向
	平均值	日 平均值	平均值	日 平均值	平均值	日 平均值	平均值	日 平均值	
		最大 最小		最大 最小		最大 最小		最大 最小	
令和5年 5月24日～5月30日	0.003	0.003 0.002	0.016	0.026 0.009	0.010	0.015 0.004	1.7	1.8 1.2	W
令和5年 8月24日～8月30日	0.003	0.003 0.003	0.008	0.012 0.004	0.011	0.012 0.009	1.5	1.8 1.2	E
令和5年 11月24日～11月30日	0.003	0.004 0.003	0.019	0.036 0.012	0.014	0.023 0.002	2.0	3.5 1.2	W
令和6年 2月15日～2月21日	0.003	0.004 0.002	0.026	0.030 0.020	0.012	0.018 0.004	1.5	2.3 0.8	ESE

測定地点：B

項目 区分 調査期間	SO ₂ (ppm)		NO ₂ (ppm)		SPM(mg/m ³)		風速(m/s)		最多 風向
	平均值	日 平均值	平均值	日 平均值	平均值	日 平均值	平均值	日 平均值	
		最大 最小		最大 最小		最大 最小		最大 最小	
令和5年 5月24日～5月30日	0.005	0.005 0.003	0.014	0.018 0.009	0.012	0.014 0.009	2.3	3.9 1.4	NNW
令和5年 8月24日～8月30日	0.003	0.003 0.003	0.008	0.011 0.005	0.008	0.010 0.005	1.3	1.4 1.0	SSE
令和5年 11月24日～11月30日	0.003	0.004 0.002	0.013	0.026 0.009	0.015	0.021 0.009	1.1	1.5 0.6	NNW
令和6年 2月15日～2月21日	0.004	0.005 0.002	0.022	0.027 0.018	0.015	0.029 0.006	1.1	1.9 0.7	NE

(6) 騒音・振動

環境監視結果の概要及び評価を表 3-2-20 に示す。

表 3-2-20 環境監視結果の概要及び評価（騒音・振動）

地点	監視結果の概要	評価
泉大津基地周辺2地点	<p>○ 各測定地点における騒音・振動の調査結果の概要を表 3-2-21 に示す。</p> <p>騒音レベル(L_{Aeq})は、NoA 地点で5月が69dB、11月が71dBであり、11月は環境基準値(70dB)を上回っていた。また、NoB 地点で5月、11月ともに71dBであり、環境基準値(70dB)を上回っていた。</p> <p>振動レベル(L_{10})は 43~46dB であった。</p>	<p>○ No. A 地点及びNoB 地点における騒音が環境基準値を上回ったが、廃棄物輸送車混入率(年平均)がどちらも0.0%と低いことから、事業による影響は小さいと考えられる(表 3-2-16 参照)。</p> <p>○ 振動については感覚閾値(55dB)以下であることから、特に問題はないと考えられる。</p>

表 3-2-21 騒音・振動調査結果の概要

対象道路	地点	用途地域	地域区分	騒音レベル(L_{Aeq}) (dB)			振動レベル(L_{10}) (dB)	
				5月	11月	環境基準値(昼間)	5月	11月
大阪臨海線	No.A	準工	近接空間	69	71	70以下	46	46
泉大津美原線	No.B	準工	近接空間	71	71	70以下	43	44

※主要音源は、No.A 地点、No.B 地点ともに自動車走行音であった。

(注1) 地域区分の欄の「近接空間」とは、「幹線交通を担う道路に近接する空間」のことである。

(注2) 調査時間は8:00~18:00である。

(7) 悪臭・発生ガス

環境監視結果の概要及び評価を表 3-2-22 に示す。

表 3-2-22 環境監視結果の概要及び評価（悪臭・発生ガス）

地点	監視結果の概要	評価
泉大津基地周辺5地点	<p>○ 各測定地点における悪臭の調査結果の概要を表 3-2-23 に示す。</p> <p>6月及び8月の調査ともに、臭気指数は10未満、臭気強度は0であった。</p> <p>また、管理型区画護岸における悪臭物質濃度（22物質）の調査結果を表 3-2-24 に示す。これらは規制基準値を下回っていた。</p> <p>○ 管理型区画内（陸域化部分）での発生ガス（メタン）の調査結果について、表 3-2-25 に示す。</p> <p>発生ガス中（地中管内）のメタン濃度は、F1が34～630ppm、F2が2.1～7.0ppm、大気環境中のメタン濃度は、F1が2.0～4.5ppm、F2が3.0～3.1ppmであった。</p>	<p>○ 臭気指数及び悪臭物質濃度は、指導指針値又は規制基準値を下回っていることから、特に問題はないと考えられる。</p> <p>○ F1において令和3年2月に85,000ppmの高濃度が観測されたため、引き続き推移を注視していく必要がある。</p>

表 3-2-23 悪臭調査結果の概要

調査月日	地点	臭気指数	臭気指数指導指針値	臭気強度	臭質	指導指針値に相当する臭気強度 [参考]
6月7日	D1（風上）	<10	10	0	無臭	2.5
	D2（風下）	<10		0	無臭	
8月25日	D1（風上）	<10	10	0	無臭	2.5
	D2（風下）	<10		0	無臭	

(注)「臭気指数指導指針値」は、泉大津市悪臭公害防止指導要綱に基づく敷地境界線における指導指針値である。

表 3-2-24 悪臭物質調査結果の概要（令和5年8月25日・調査地点：E）

（単位：ppm）

項目	測定結果	規制基準値
アンモニア	<0.1	1
メチルメルカプタン	<0.0005	0.002
硫化水素	<0.001	0.02
硫化メチル	<0.001	0.01
二硫化メチル	<0.001	0.009
トリメチルアミン	<0.001	0.005
アセトアルデヒド	<0.005	0.05
プロピオンアルデヒド	<0.005	0.05
ノルマルブチルアルデヒド	<0.0009	0.009
イソブチルアルデヒド	<0.002	0.02
ノルマルバレルアルデヒド	<0.0009	0.009
イソバレルアルデヒド	<0.0003	0.003
イソブタノール	<0.09	0.9
酢酸エチル	<0.3	3
メチルイソブチルケトン	<0.1	1
トルエン	<1	10
スチレン	<0.04	0.4
キシレン	<0.1	1
プロピオン酸	<0.0004	0.03
ノルマル酪酸	<0.0004	0.001
ノルマル吉草酸	<0.0004	0.0009
イソ吉草酸	<0.0004	0.001

表 3-2-25 発生ガス調査の結果の概要

調査日		令和5年8月25日		令和6年2月16日	
調査地点		F1	F2	F1	F2
メタン (ppm)	発生ガス	34	2.1	630	7.0
	大気環境	4.5	3.0	2.0	3.1

3-3 大阪基地

3-3-1 環境監視の実施状況

大阪基地における令和5年度の環境監視の実施状況の概要を表3-3-1に示す。また、調査地点を図3-3-1に示す。

令和5年度においては、監視計画どおりに実施された。

表 3-3-1 大阪基地における環境監視の実施状況の概要

項目	調査頻度	調査地点数	調査項目
交通量	4回/年	3	総交通量（大型車、大型車以外） 1項目 廃棄物輸送車数（大型車、大型車以外） 1項目
大気質	4回/年	2	NO、NO ₂ 、SPM、SO ₂ 、風向、風速 6項目
騒音・振動	2回/年	2	騒音レベル、振動レベル 2項目
悪臭	2回/年	2	臭気濃度、臭気指数、臭気強度 3項目

(注) 4回/年の調査は、5月、8月、11月、2月に実施
 騒音・振動は5月、11月に実施
 悪臭は6月、8月に実施
 大気質は1週間の連続測定

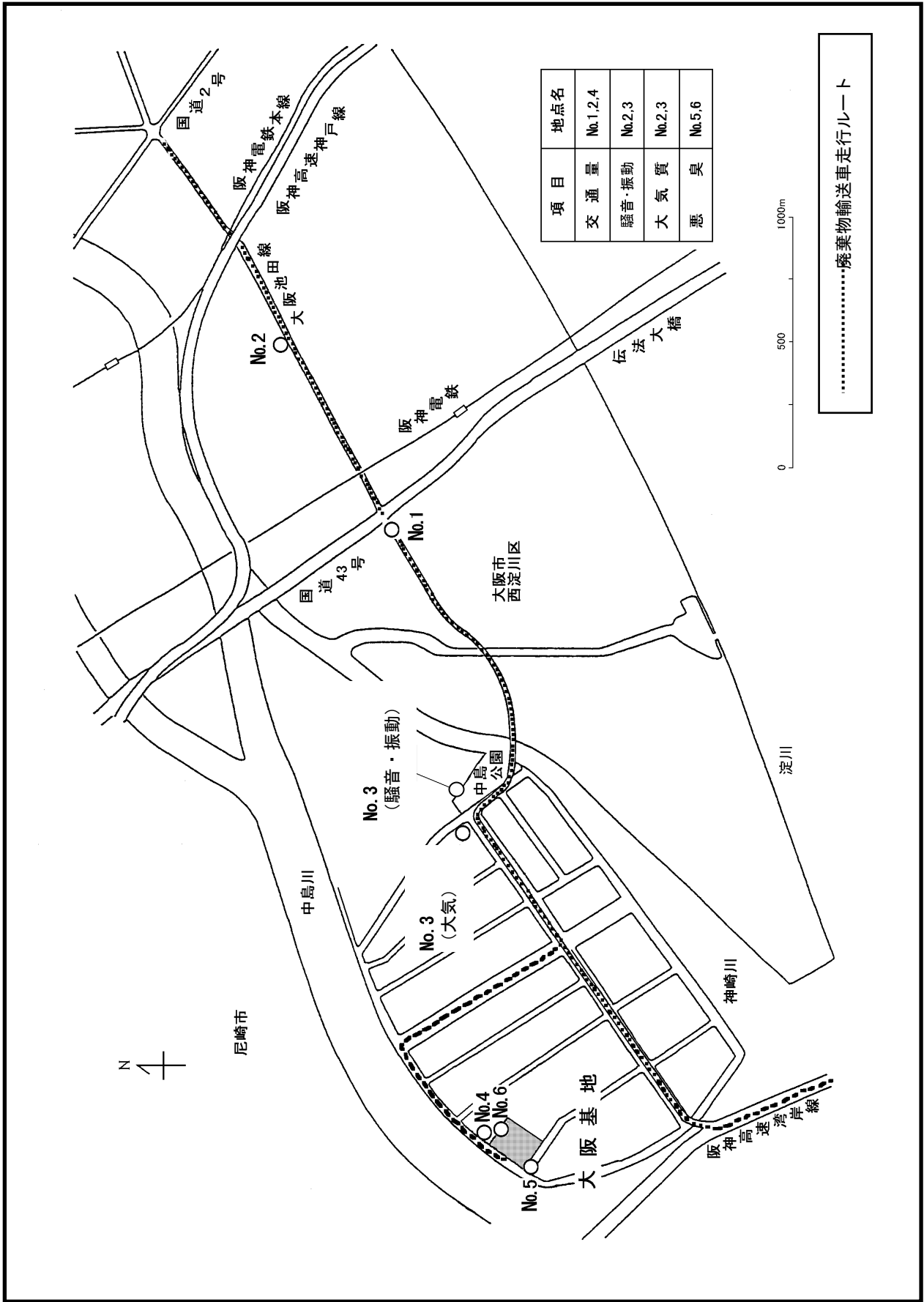


図 3-3-1 大阪基地の調査地点

3-3-2 環境監視結果

(1) 交通量

監視結果の概要を表 3-3-2 に示す。

表 3-3-2 監視結果の概要（交通量）

地点	監視結果の概要
大阪基地周辺3地点	<ul style="list-style-type: none"><li data-bbox="339 622 1342 658">○ 各測定地点における令和5年度の交通量調査結果の概要を表 3-3-3 に示す。 <li data-bbox="368 707 1362 824">総交通量に占める廃棄物輸送車混入率は、No.1 地点で 0.1%、No.2 地点で 0.0%であった。No.4 地点で 15.9%であった。なお、No.4 地点の総交通量に占める大型車混入率は 42.3%であった。 <li data-bbox="339 880 1110 916">○ 令和5年度及び過去5年間の調査結果を表 3-3-4 に示す。

表 3-3-3 交通量調査結果総括表 令和5年度

測定地点	測定日	総交通量			総交通量に占める大型車混入率			廃棄物車数			総交通量に占める廃棄物車混入率		
		最小～最大 (台/時)		全交通量 (台)	最小～最大 (%)	平均 (%)	最小～最大 (台/時)	全交通量 (台)	最小～最大 (%)	平均 (%)	最小～最大 (%)	全交通量 (台)	平均 (%)
		最小	最大										
No.1	令和5年5月17日	920 (396)	1,284 (767)	11,317 (5,953)	36.3 ~ 63.2	52.6	0 (0) ~ 7 (7)	19 (19)	0.0 (0.0) ~ 0.7 (1.0)	0.2 (0.3)			
	令和5年8月3日	1,104 (378)	1,347 (860)	12,170 (6,344)	32.0 ~ 64.8	52.1	0 (0) ~ 3 (3)	8 (8)	0.0 (0.0) ~ 0.2 (0.4)	0.1 (0.1)			
	令和5年11月9日	975 (534)	1,698 (879)	12,872 (6,860)	34.3 ~ 68.9	53.3	0 (0) ~ 3 (3)	14 (14)	0.0 (0.0) ~ 0.3 (0.5)	0.1 (0.2)			
	令和6年2月14日	1,056 (282)	1,332 (836)	11,987 (6,167)	26.7 ~ 67.9	51.4	0 (0) ~ 3 (3)	11 (11)	0.0 (0.0) ~ 0.3 (0.4)	0.1 (0.2)			
No.2	令和5年度	920 (282)	1,698 (879)	12,087 (6,331)	26.7 ~ 68.9	52.4	0 (0) ~ 7 (7)	13 (13)	0.0 (0.0) ~ 0.7 (1.0)	0.1 (0.2)			
	令和5年5月17日	924 (228)	1,249 (577)	10,736 (4,004)	21.6 ~ 46.2	37.3	0 (0) ~ 1 (1)	2 (2)	0.0 (0.0) ~ 0.1 (0.2)	0.0 (0.0)			
	令和5年8月3日	1,008 (216)	1,371 (537)	11,896 (4,294)	21.4 ~ 42.6	36.1	0 (0) ~ 3 (3)	10 (10)	0.0 (0.0) ~ 0.2 (0.6)	0.1 (0.2)			
	令和5年11月9日	906 (246)	1,272 (535)	10,951 (3,961)	20.6 ~ 48.3	36.2	0 (0) ~ 3 (3)	7 (7)	0.0 (0.0) ~ 0.3 (0.7)	0.1 (0.2)			
No.4	令和6年2月14日	978 (156)	1,285 (559)	11,077 (3,955)	15.8 ~ 46.3	35.7	0 (0) ~ 1 (1)	1 (1)	0.0 (0.0) ~ 0.1 (0.2)	0.0 (0.0)			
	令和5年度	906 (156)	1,371 (577)	11,165 (4,054)	15.8 ~ 48.3	36.3	0 (0) ~ 3 (3)	5 (5)	0.0 (0.0) ~ 0.3 (0.7)	0.0 (0.1)			
	令和5年5月17日	92 (36)	246 (120)	1,656 (734)	14.6 ~ 78.4	44.3	0 (0) ~ 51 (48)	222 (218)	0.0 (0.0) ~ 33.3 (41.9)	13.4 (29.7)			
	令和5年8月3日	85 (23)	264 (118)	1,652 (702)	11.4 ~ 73.7	42.5	0 (0) ~ 48 (46)	230 (216)	0.0 (0.0) ~ 27.6 (58.6)	13.9 (30.8)			
No.4	令和5年11月9日	80 (6)	295 (156)	1,575 (597)	2.8 ~ 74.3	37.9	0 (0) ~ 54 (54)	231 (225)	0.0 (0.0) ~ 32.5 (68.4)	14.7 (37.7)			
	令和6年2月14日	84 (30)	229 (146)	1,764 (788)	13.2 ~ 73.0	44.7	0 (0) ~ 83 (83)	384 (380)	0.0 (0.0) ~ 37.0 (81.3)	21.8 (48.2)			
令和5年度	80 (6)	295 (156)	1,662 (705)	2.8 ~ 78.4	42.3	0 (0) ~ 83 (83)	267 (260)	0.0 (0.0) ~ 37.0 (81.3)	15.9 (36.6)				

(大阪基地)

注：1) 測定時間は8時～18時(10時間)であり、総交通量及び廃棄物車数の全交通量欄には10時間合計値を示す。

2) 総交通量は1時間値に補正(一般車：10分間値×6+廃棄物車：1時間値)したものを示す。

3) 廃棄物車は1時間の全数交通量を示す。

4) 総交通量欄及び廃棄物車数欄の()内は大型車数を示す。また、総交通量に占める廃棄物車混入率欄の()内は総交通量(大型車)に占める廃棄物車(大型車)の混入率を示す。

表 3-3-4 交通量調査結果の経年変化（平成 30 年度～令和 5 年度）

対象道路	地点	四季平均交通量 (台/10 時間)		平均廃棄物輸送車数 (台/10 時間)	廃棄物輸送車混入率 (%)
		H30	R01		
大阪池田線	No. 1	H30	12,747	35	0.3
		R01	12,277	41	0.3
		R02	12,116	28	0.2
		R03	12,153	102	0.8
		R04	12,184	28	0.2
		R05	12,087	13	0.1
大阪池田線	No. 2	H30	12,589	14	0.1
		R01	12,519	32	0.3
		R02	12,195	15	0.1
		R03	11,448	13	0.1
		R04	11,404	8	0.1
		R05	11,165	5	0.0
大阪基地近傍	No. 4	H30	1,644	129	7.8
		R01	1,736	138	7.9
		R02	1,752	150	8.6
		R03	1,755	332	18.7
		R04	1,690	321	18.5
		R05	1,662	267	15.9

(2) 大気質

環境監視結果の概要及び評価を表 3-3-5 に示す。

表 3-3-5 環境監視結果の概要及び評価 (大気質)

地点	監視結果の概要	評価
大阪基地周辺2地点	<p>○ 各測定地点における SO₂、NO₂、SPM、風向、風速の測定結果を表 3-3-6 に示す。</p> <p>SO₂濃度の日平均値は、No.2 地点が 0.001~0.007ppm、No.3 地点が 0.002~0.008ppm で、いずれも環境基準値 (0.04ppm) 以下であった。</p> <p>NO₂濃度の日平均値は、No.2 地点が 0.002~0.035ppm、No.3 地点は 0.002~0.043ppm であり、いずれも環境基準値 (0.04~0.06ppm) のゾーン以下またはゾーン内であった。</p> <p>SPM 濃度の日平均値は、No.2 地点が 0.002~0.028mg/m³、No.3 地点が 0.007~0.038mg/m³ であり、いずれも環境基準値 (0.10mg/m³) 以下であった。</p>	<p>○ SO₂、NO₂、SPM の各項目とも全ての地点で環境基準値以下またはゾーン内であり、また、廃棄物輸送車混入率 (年平均) は、No.1 地点で 0.1%、No.2 地点で 0.0%と低いことから、特に問題はないと考えられる (表 3-3-3 参照)。</p>

表 3-3-6 大気質調査結果

測定地点：No.2

項目 区分 調査期間	SO ₂ (ppm)		NO ₂ (ppm)		SPM(mg/m ³)		風速(m/s)		最多 風向
	平均值	日 平均值	平均值	日 平均值	平均值	日 平均值	平均值	日 平均值	
		最大 最小		最大 最小		最大 最小		最大 最小	
令和5年 5月17日～5月23日	0.004	0.007 0.002	0.010	0.019 0.002	0.019	0.028 0.006	2.3	3.1 1.8	N
令和5年 8月3日～8月9日	0.003	0.004 0.002	0.008	0.011 0.005	0.004	0.008 0.002	2.5	3.0 2.0	E
令和5年 11月7日～11月13日	0.002	0.003 0.001	0.013	0.021 0.005	0.010	0.016 0.006	2.1	3.4 1.4	N
令和6年 2月14日～2月20日	0.004	0.006 0.002	0.021	0.035 0.004	0.014	0.028 0.002	1.6	3.0 1.0	N

測定地点：No.3

項目 区分 調査期間	SO ₂ (ppm)		NO ₂ (ppm)		SPM(mg/m ³)		風速(m/s)		最多 風向
	平均值	日 平均值	平均值	日 平均值	平均值	日 平均值	平均值	日 平均值	
		最大 最小		最大 最小		最大 最小		最大 最小	
令和5年 5月17日～5月23日	0.004	0.008 0.003	0.011	0.020 0.003	0.025	0.037 0.009	2.8	3.7 2.4	NNE
令和5年 8月3日～8月9日	0.003	0.004 0.002	0.006	0.010 0.002	0.012	0.019 0.008	3.2	4.0 2.4	E
令和5年 11月7日～11月13日	0.003	0.004 0.002	0.013	0.021 0.004	0.012	0.017 0.007	2.4	4.5 1.6	NNE
令和6年 2月14日～2月20日	0.004	0.007 0.002	0.024	0.043 0.006	0.018	0.038 0.011	1.8	3.0 1.1	NNE

(3) 騒音・振動

環境監視結果の概要及び評価を表 3-3-7 に示す。

表 3-3-7 環境監視結果の概要及び評価（騒音・振動）

地点	監視結果の概要	評価
大阪基地周辺2地点	<p>○ 各測定地点における騒音・振動の調査結果の概要を表 3-3-8 に示す。</p> <p>騒音レベル(L_{Aeq}) はNo.2 地点で5月が69dB、11月が70dBであり、環境基準値(70dB)以下であった。また、No.3 地点で5月、11月ともに56dBであり、環境基準値(65dB)以下であった。</p> <p>振動レベル(L_{10})は38~47dBであった。</p>	<p>○ 騒音については、全ての地点で環境基準値以下であり、また、廃棄物輸送車混入率(年平均)の割合は、No.1 地点で0.1%、No.2 地点で0.0%と低いことから、特に問題はないと考えられる(表 3-3-3 参照)。</p> <p>○ 振動については、全ての地点で感覚閾値(55dB)以下であることから、特に問題はないと考えられる。</p>

表 3-3-8 騒音・振動調査結果の概要

対象道路	地点	用途地域	地域区分	騒音レベル(L_{Aeq})(dB)			振動レベル(L_{10})(dB)	
				5月	11月	環境基準値(昼間)	5月	11月
大阪池田線	No.2	準住居	近接空間	69	70	70以下	47	46
大阪池田線	No.3	1種住居	B地域	56	56	65以下	38	38

※ 主要音源は、No.2 地点、No.3 地点ともに自動車走行音であった。

(注1) 地域区分の欄の「近接空間」とは、「幹線交通を担う道路に近接する空間」のことである。

(注2) 調査時間は8:00~18:00である。

(4) 悪臭

環境監視結果の概要及び評価を表 3-3-9 に示す。

表 3-3-9 環境監視結果の概要及び評価 (悪臭)

地点	監視結果の概要	評価
大阪基地周辺2地点	<p>○ 各測定地点における悪臭の調査結果の概要を表 3-3-10 に示す。</p> <p>6月及び8月の調査ともに、臭気指数は10未満、臭気強度は0であった。</p>	<p>○ 臭気指数は規制基準値を下回っていることから、特に問題はないと考えられる。</p>

表 3-3-10 悪臭調査結果の概要

調査月日	地点	臭気指数	臭気指数規制基準値	臭気強度	臭質	規制基準値に相当する臭気強度 [参考]
6月7日	No.5 (風上)	<10	10	0	無臭	2.5
	No.6 (風下)	<10		0	無臭	
8月24日	No.5 (風上)	<10	10	0	無臭	2.5
	No.6 (風下)	<10		0	無臭	

- (注)・「臭気指数規制基準値」は、悪臭防止法に基づく敷地境界線における規制基準値の下限値である。
- ・「規制基準値に相当する臭気強度」は、悪臭防止法に基づく規制基準値に相当する臭気強度の範囲の下限値 (最も厳しい値) である。

3-4 堺基地

3-4-1 環境監視の実施状況

堺基地における令和5年度の環境監視の実施状況の概要を表3-4-1に示す。また、調査地点を図3-4-1に示す。

令和5年度においては、監視計画どおりに実施された。

表3-4-1 堺基地における環境監視の実施状況の概要

項目	調査頻度	調査地点数	調査項目
交通量	4回/年	4	総交通量（大型車、大型車以外） 1項目 廃棄物輸送車数（大型車、大型車以外） 1項目
大気質	4回/年	2	NO、NO ₂ 、SPM、SO ₂ 、風向、風速 6項目
騒音・振動	2回/年	2	騒音レベル、振動レベル 2項目
悪臭	2回/年	2	臭気濃度、臭気指数、臭気強度 3項目

(注) 4回/年の調査は、5月、8月、11月、2月に実施
 騒音・振動は5月、11月に実施
 悪臭は6月、8月に実施
 大気質は1週間の連続測定

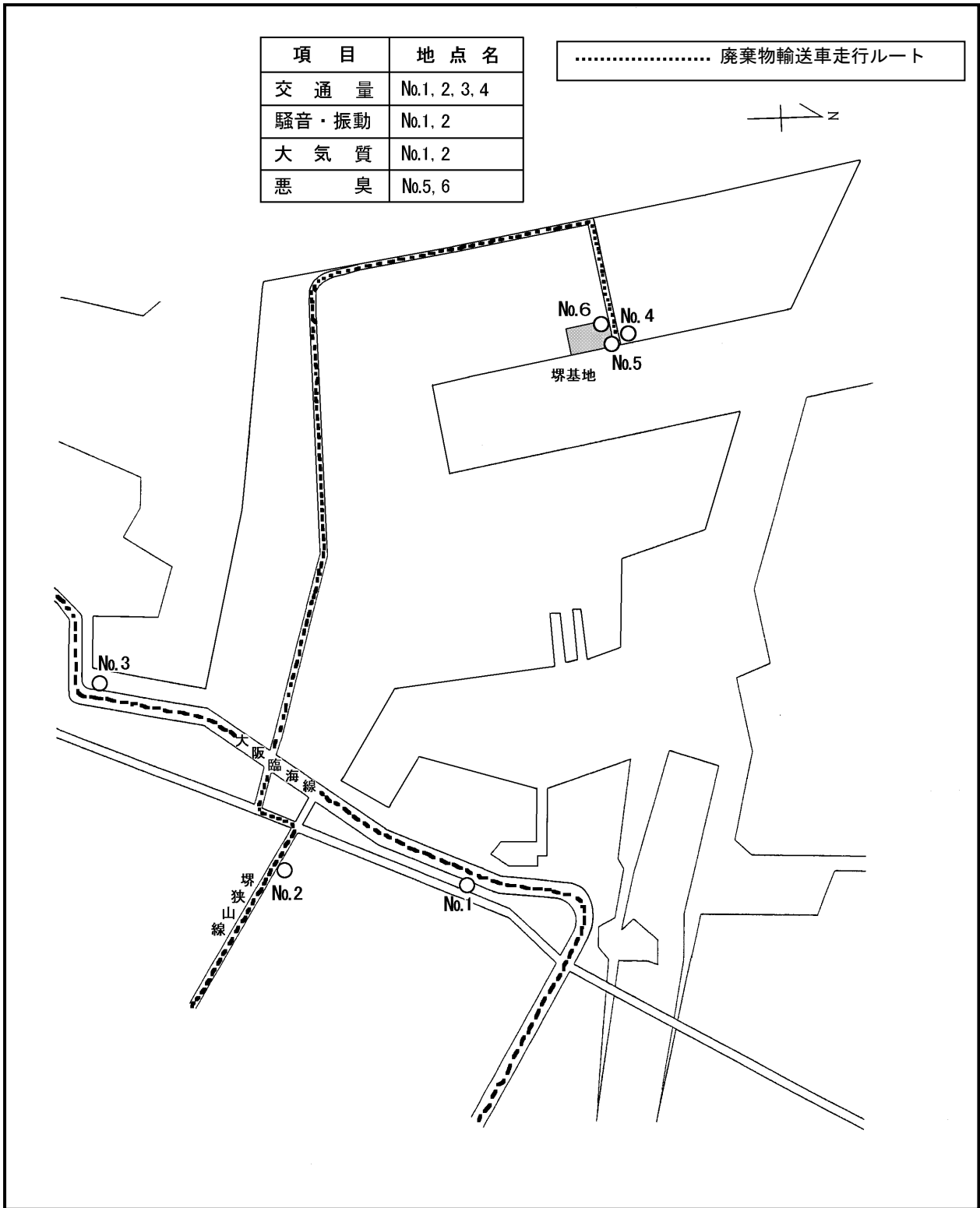


図 3-4-1 堺基地の調査地点

3-4-2 環境監視結果

(1) 交通量

監視結果の概要を表 3-4-2 に示す。

表 3-4-2 監視結果の概要（交通量）

地点	監視結果の概要
堺基地周辺4地点	<p>○ 各測定地点における令和5年度の交通量調査結果の概要を表 3-4-3 に示す。</p> <p>総交通量に占める廃棄物輸送車混入率は、No.1 地点で 0.1%、No.2 地点で 0.0%、No.3 地点で 0.0%、No.4 地点で 88.4%であった。</p> <p>○ 令和5年度及び過去5年間の調査結果を表 3-4-4 に示す。</p> <p>総交通量に占める廃棄物輸送車混入率は、全ての地点においては概ね横ばいであった。</p>

表 3-4-3 交通量調査結果総括表 令和5年度

(堺基地周辺)

測定地点	測定日	総交通量			総交通量に占める大型車混入率			廃棄物車数			総交通量に占める廃棄物車混入率		
		最小 (台/時)	最大 (台/時)	全交通量 (台)	最小 (%)	最大 (%)	平均 (%)	最小 (台/時)	最大 (台/時)	全交通量 (台)	最小 (%)	最大 (%)	平均 (%)
No.1	令和5年5月9日	1,780 (570)	2,724 (1,308)	22,762 (9,910)	20.9 ~ 54.8	43.5	43.5	0 (0) ~ 11 (11)	34 (34)	0.0 (0.0) ~ 0.5 (1.0)	0.1 (0.3)		
	令和5年8月21日	1,692 (534)	3,222 (1,593)	23,868 (10,284)	16.6 ~ 56.0	43.1	43.1	0 (0) ~ 9 (9)	30 (30)	0.0 (0.0) ~ 0.4 (0.8)	0.1 (0.3)		
	令和5年11月15日	2,072 (558)	3,378 (1,276)	24,245 (10,139)	16.5 ~ 57.4	41.8	41.8	0 (0) ~ 10 (10)	23 (23)	0.0 (0.0) ~ 0.4 (0.8)	0.1 (0.2)		
	令和6年2月2日	1,980 (636)	3,276 (1,342)	22,687 (10,099)	19.4 ~ 57.0	44.5	44.5	0 (0) ~ 7 (7)	31 (31)	0.0 (0.0) ~ 0.3 (0.6)	0.1 (0.3)		
No.2	令和5年度	1,692 (534)	3,378 (1,593)	23,391 (10,108)	16.5 ~ 57.4	43.2	43.2	0 (0) ~ 11 (11)	30 (30)	0.0 (0.0) ~ 0.5 (1.0)	0.1 (0.3)		
	令和5年5月9日	912 (198)	1,680 (667)	13,727 (3,941)	16.1 ~ 41.6	28.7	28.7	0 (0) ~ 3 (3)	11 (11)	0.0 (0.0) ~ 0.3 (0.7)	0.1 (0.3)		
	令和5年8月21日	732 (162)	1,692 (522)	13,114 (3,664)	18.1 ~ 33.8	27.9	27.9	0 (0) ~ 1 (1)	4 (4)	0.0 (0.0) ~ 0.1 (0.3)	0.0 (0.1)		
	令和5年11月15日	1,116 (234)	1,674 (546)	13,791 (4,173)	14.0 ~ 38.5	30.3	30.3	0 (0) ~ 1 (1)	3 (3)	0.0 (0.0) ~ 0.1 (0.3)	0.0 (0.1)		
No.3	令和6年2月2日	1,134 (204)	1,489 (505)	13,687 (3,755)	14.0 ~ 35.0	27.4	27.4	0 (0) ~ 2 (2)	7 (5)	0.0 (0.0) ~ 0.1 (0.5)	0.1 (0.1)		
	令和5年度	732 (162)	1,692 (667)	13,580 (3,883)	14.0 ~ 41.6	28.6	28.6	0 (0) ~ 3 (3)	6 (6)	0.0 (0.0) ~ 0.3 (0.7)	0.0 (0.1)		
	令和5年5月9日	1,693 (408)	2,958 (1,214)	21,740 (9,134)	13.8 ~ 55.6	42.0	42.0	0 (0) ~ 2 (2)	8 (8)	0.0 (0.0) ~ 0.1 (0.2)	0.0 (0.1)		
	令和5年8月21日	1,712 (450)	3,210 (1,366)	22,050 (8,765)	14.0 ~ 57.9	39.8	39.8	0 (0) ~ 4 (4)	12 (11)	0.0 (0.0) ~ 0.2 (0.4)	0.1 (0.1)		
No.4	令和5年11月15日	1,560 (468)	3,344 (1,076)	22,055 (8,705)	16.0 ~ 53.9	39.5	39.5	0 (0) ~ 3 (3)	11 (11)	0.0 (0.0) ~ 0.2 (0.3)	0.0 (0.1)		
	令和6年2月2日	1,676 (738)	3,984 (1,177)	22,852 (9,418)	21.4 ~ 56.0	41.2	41.2	0 (0) ~ 3 (3)	10 (10)	0.0 (0.0) ~ 0.1 (0.3)	0.0 (0.1)		
	令和5年度	1,560 (408)	3,984 (1,366)	22,174 (9,006)	13.8 ~ 57.9	40.6	40.6	0 (0) ~ 4 (4)	10 (10)	0.0 (0.0) ~ 0.2 (0.4)	0.0 (0.1)		
	令和5年5月9日	6 (0)	60 (54)	226 (214)	0.0 ~ 100.0	94.7	94.7	0 (0) ~ 54 (54)	214 (214)	0.0 (100.0) ~ 100.0 (100.0)	94.7 (100.0)		
No.4	令和5年8月21日	2 (1)	62 (60)	295 (253)	50.0 ~ 100.0	85.8	85.8	2 (1) ~ 62 (60)	259 (247)	60.9 (66.7) ~ 100.0 (100.0)	87.8 (97.6)		
	令和5年11月15日	10 (4)	52 (48)	271 (231)	40.0 ~ 100.0	85.2	85.2	4 (4) ~ 52 (48)	235 (231)	40.0 (100.0) ~ 100.0 (100.0)	86.7 (100.0)		
	令和6年2月2日	6 (6)	67 (48)	347 (283)	69.6 ~ 100.0	81.6	81.6	6 (6) ~ 49 (48)	293 (283)	71.4 (100.0) ~ 100.0 (100.0)	84.4 (100.0)		
	令和5年度	2 (0)	67 (60)	285 (245)	0.0 ~ 100.0	86.8	86.8	0 (0) ~ 62 (60)	250 (244)	0.0 (66.7) ~ 100.0 (100.0)	88.4 (99.4)		

注：1) 測定時間は測定地点No.1～3が8時～18時(10時間)、測定地点No.4が8時～17時(9時間)であり、総交通量及び廃棄物車数の全交通量欄には当該時間の合計値を示す。
 2) 総交通量は1時間値に補正(一般車：10分間値×6+廃棄物車：1時間値)したものを示す。
 3) 廃棄物車は1時間の全数交通量を示す。
 4) 総交通量欄及び廃棄物車数欄の()内は大型車数を示す。また、総交通量に占める廃棄物車混入率欄の()内は総交通量(大型車)に占める廃棄物車(大型車)の混入率を示す。
 5) 測定地点No.1、No.2、No.3の廃棄物車数については、泉大津基地への搬入車両を含む。

表 3-4-4 交通量調査結果の経年変化（平成 30 年度～令和 5 年度）

対象道路	地点		四季平均交通量 (台/10 時間)	平均廃棄物輸送車数 (台/10 時間)	廃棄物輸送車混入率 (%)
大阪臨海線	No. 1	H30	25, 773	62	0. 3
		R01	26, 058	52	0. 2
		R02	24, 158	39	0. 2
		R03	24, 007	34	0. 1
		R04	23, 748	26	0. 1
		R05	23, 391	30	0. 1
堺狭山線	No. 2	H30	15, 231	14	0. 1
		R01	14, 593	10	0. 1
		R02	14, 023	9	0. 1
		R03	14, 074	7	0. 0
		R04	13, 764	7	0. 1
		R05	13, 580	6	0. 0
大阪臨海線	No. 3	H30	23. 144	40	0. 2
		R01	22, 184	50	0. 2
		R02	21, 852	24	0. 1
		R03	21, 815	17	0. 1
		R04	21, 205	16	0. 1
		R05	22, 174	10	0. 0
堺基地近傍	No. 4	H30	339	310	91. 6
		R01	336	318	94. 7
		R02	315	285	91. 0
		R03	280	270	96. 4
		R04	323	264	82. 9
		R05	285	250	88. 4

(2) 大気質

環境監視結果の概要及び評価を表 3-4-5 に示す。

表 3-4-5 環境監視結果の概要および評価 (大気質)

地点	監視結果の概要	評価
堺基地周辺2地点	<p>○ 各測定地点における SO₂、NO₂、SPM、風向、風速の測定結果を表 3-4-6 に示す。</p> <p>SO₂ 濃度の日平均値は、No.1 地点は 0.001~0.006ppm、No.2 地点は 0.000~0.005ppm で、いずれも環境基準値 (0.04ppm) 以下であった。</p> <p>NO₂ 濃度の日平均値は、No.1 地点は 0.006~0.034ppm、No.2 地点は 0.004~0.031ppm で、いずれも環境基準値 (0.04~0.06ppm) のゾーン以下であった。</p> <p>SPM 濃度の日平均値は、No.1 地点は 0.006~0.029mg/m³、No.2 地点は 0.004~0.023mg/m³ で、いずれも環境基準値 (0.10mg/m³) 以下であった。</p>	<p>○ SO₂、NO₂、SPM の各項目とも全ての地点で環境基準値以下であり、また、廃棄物輸送車混入率 (年平均) は、No.1 地点で 0.1%、No.2 地点で 0.0% と低いことから、特に問題はないと考えられる (表 3-4-3 参照)。</p>

表 3-4-6 大気質調査結果

測定地点 : No.1

項目 区分 調査期間	SO ₂ (ppm)		NO ₂ (ppm)		SPM(mg/m ³)		風速(m/s)		最多 風向
	平均值	日 平均值	平均值	日 平均值	平均值	日 平均值	平均值	日 平均值	
		最大 最小		最大 最小		最大 最小		最大 最小	
令和5年 5月9日～5月15日	0.004	0.006 0.002	0.017	0.025 0.006	0.016	0.026 0.007	1.0	1.3 0.5	ESE
令和5年 8月19日～8月25日	0.002	0.004 0.001	0.014	0.022 0.009	0.017	0.029 0.007	1.1	1.4 1.0	WNW
令和5年 11月15日～11月21日	0.003	0.004 0.002	0.020	0.034 0.007	0.013	0.016 0.006	1.4	2.4 0.8	WNW
令和6年 2月1日～2月7日	0.002	0.003 0.002	0.021	0.029 0.007	0.009	0.016 0.006	1.3	1.6 0.8	NE

測定地点 : No.2

項目 区分 調査期間	SO ₂ (ppm)		NO ₂ (ppm)		SPM(mg/m ³)		風速(m/s)		最多 風向
	平均值	日 平均值	平均值	日 平均值	平均值	日 平均值	平均值	日 平均值	
		最大 最小		最大 最小		最大 最小		最大 最小	
令和5年 5月9日～5月15日	0.002	0.003 0.001	0.012	0.021 0.004	0.012	0.020 0.004	1.2	1.4 1.0	ENE
令和5年 8月19日～8月25日	0.002	0.005 0.000	0.013	0.019 0.009	0.013	0.023 0.004	1.2	1.6 0.9	W
令和5年 11月15日～11月21日	0.002	0.003 0.001	0.021	0.031 0.008	0.011	0.016 0.006	1.5	3.1 0.6	W
令和6年 2月1日～2月7日	0.002	0.002 0.001	0.015	0.022 0.007	0.009	0.016 0.006	1.1	1.4 0.9	NE

(3) 騒音・振動

環境監視結果の概要及び評価を表 3-4-7 に示す。

表 3-4-7 環境監視結果の概要及び評価(騒音・振動)

地点	監視結果の概要	評価
堺基地周辺2地点	<p>○ 各測定地点における騒音・振動の調査結果の概要を表 3-4-8 に示す。</p> <p>騒音レベル(L_{Aeq})は、No.1 地点で5月が75dB、11月が74dBであり、いずれも環境基準値(70dB)を上回った。また、No.2 地点で5月が64dB、11月が65dBであり、環境基準値(70dB)以下であった。</p> <p>振動レベル(L₁₀)は40~48dBであった。</p>	<p>○ 騒音については、No.1 地点で環境基準値を上回ったが、廃棄物輸送車混入率(年平均)が0.1%と低いことから、事業による影響は小さいと考えられる(表 3-4-3 参照)。</p> <p>○ 振動については、全ての地点で感覚閾値(55dB)以下であることから、特に問題はないと考えられる。</p>

表 3-4-8 騒音・振動調査結果の概要

対象道路	地点	用途地域	地域区分	騒音レベル(L _{Aeq}) (dB)			振動レベル(L ₁₀) (dB)	
				5月	11月	環境基準値(昼間)	5月	11月
大阪臨海線	No.1	1種住居	近接空間	75	74	70以下	45	48
堺狭山線	No.2	近隣商業	近接空間	64	65	70以下	41	40

※主要音源は、No.1 地点、No.2 地点ともに自動車走行音であった。

(注1) 地域区分の欄の「近接空間」とは、「幹線交通を担う道路に近接する空間」のことである。

(注2) 調査時間は8:00~18:00である。

(4) 悪臭

環境監視結果の概要及び評価を表 3-4-9 に示す。

表 3-4-9 環境監視結果の概要及び評価 (悪臭)

地点	監視結果の概要	評価
堺基地 周辺2 地点	<p>○ 各測定地点における悪臭の調査結果の概要を表 3-4-10 に示す。</p> <p>6 月及び 8 月の調査ともに、臭気指数は 10 未満、臭気強度は 0 であった。</p>	<p>○ 臭気指数は規制基準値を下回っていることから、特に問題はないと考えられる。</p>

表 3-4-10 悪臭調査結果の概要

調査 月日	地点	臭気指数	臭気指数 規制基準値	臭気強度	臭質	規制基準値に相当 する臭気強度 [参考]
6 月 7 日	No.5 (風下)	<10	10	0	無臭	2.5
	No.6 (風上)	<10		0	無臭	
8 月 24 日	No.5 (風下)	<10	10	0	無臭	2.5
	No.6 (風上)	<10		0	無臭	

(注)・「臭気指数規制基準値」は、悪臭防止法に基づく敷地境界線における規制基準値の下限値である。
 ・「規制基準値に相当する臭気強度」は、悪臭防止法に基づく規制基準値に相当する臭気強度の範囲の下限値 (最も厳しい値) である。

3-5 まとめ

3-5-1 環境監視結果の評価

(1) 海域監視

- 海域の水質の監視結果は、大阪沖処分場、泉大津沖処分場ともに、大阪府所管監視点における調査結果と同程度であることから、特に問題はないものと考えられるが、大阪沖処分場は環境基準の達成が厳しい海域にあることから、引き続きCOD、T-P等の推移を注視する必要がある。
- 大阪沖処分場及び泉大津沖処分場の排水処理施設からの放流水の水質は、いずれも管理基準値等を下回っており、特に問題はないものと考えられるが、大阪沖処分場の内水のT-Nは長期的に上昇傾向にあるため、引き続きこれらの推移を注視する必要がある。
- 底質の監視結果については、泉大津沖処分場で大阪府所管監視点と比較して高濃度の項目が認められたことから、引き続き推移を注視する必要がある。
- 泉大津沖処分場の海生生物の監視結果については、過年度と比較して大きな変化は認められなかったことから、特に問題ないものと考えられる。

(2) 陸域監視

- 大阪沖処分場、泉大津沖処分場及び各基地の大気質、騒音・振動及び悪臭の監視結果については、環境基準を達成していること等から、特に問題はないものと考えられる。
- 泉大津沖処分場の発生ガス中のメタン濃度は、令和2年度及び令和3年度に高い値が観測された後、令和4年度以降には低下したが、引き続き推移を注視する必要がある。

3-5-2 環境保全上の措置

- 大阪沖処分場においては、T-N濃度が長期的な上昇傾向にあることから、今後の推移を注視するとともに、窒素低減設備等の適切な運用を図る必要がある。
- 廃棄物輸送車の集中による沿道環境（大気質、騒音・振動）への影響の軽減を図るため、今後も廃棄物輸送車のルート指定対策を継続する必要がある。

参 考 资 料

「大阪湾圏域広域処理場整備事業に係る大阪府域環境保全協議会」設置要綱

(目的)

第1条 この協議会は、大阪府域における大阪湾圏域広域処理場整備事業に係る埋立処分場、積出基地周辺の環境監視及び環境保全対策の実施に関し、大阪湾広域臨海環境整備センター（以下「大阪湾センター」という。）を指導することにより、地域住民の生活環境の保全を図ることを目的とする。

(名称)

第2条 この協議会は、「大阪湾圏域広域処理場整備事業に係る大阪府域環境保全協議会」（以下「協議会」という。）という。

(業務内容)

第3条 協議会は、第1条の目的を達成するため、次の業務を行う。

- (1) 大阪湾センターが立案する施設建設工事及び埋立処分事業に係る環境監視計画等環境監視方法に関する指導
 - (2) 大阪湾センターが行った環境監視の結果に関する評価
 - (3) 大阪湾センターが立案する環境保全対策に関する指導
 - (4) 第1号から第3号に掲げる業務に関する資料の公開
- 2 協議会が対象とする施設は、次のとおりとする。

埋立処分場	泉大津沖処分場、大阪沖処分場
積出基地	大阪基地、堺基地、泉大津基地

(組織)

第4条 協議会は、別表に掲げる職にある者をもって構成する。

- 2 協議会に会長を置き、大阪府環境農林水産部環境管理室環境保全課長をもってこれに充てる。
- 3 協議会の会議は、会長が必要に応じ招集し、これを主宰する。
- 4 会長は、必要に応じ協議会の会議に大阪湾センター等の関係者の出席を求めることができる。

(事務局)

第5条 協議会に事務局を置く。

- 2 事務局は、大阪府環境農林水産部環境管理室環境保全課に置く。

(その他)

第6条 この要綱に定めるもののほか、協議会の運営に関し必要な事項は、会長が定める。

- 2 第1条の目的を達成するため、大阪湾圏域広域処理場整備事業と密接に関連する事業の事業者の協力を求めることができる。

附 則

(施行期日)

- 1 この要綱は、平成元年7月6日から施行する。
- 2 この要綱の一部改正は、平成10年6月5日から施行する。
- 3 この要綱の一部改正は、平成12年4月27日から施行する。
- 4 この要綱の一部改正は、平成13年5月2日から施行する。
- 5 この要綱の一部改正は、平成14年5月27日から施行する。
- 6 この要綱の一部改正は、平成15年6月5日から施行する。
- 7 この要綱の一部改正は、平成17年4月1日から施行する。
- 8 この要綱の一部改正は、平成18年4月1日から施行する。
- 9 この要綱の一部改正は、平成19年4月1日から施行する。
- 10 この要綱の一部改正は、平成20年11月1日から施行する。
- 11 この要綱の一部改正は、平成21年4月1日から施行する。
- 12 この要綱の一部改正は、平成22年4月1日から施行する。
- 13 この要綱の一部改正は、平成23年4月1日から施行する。
- 14 この要綱の一部改正は、平成24年4月1日から施行する。
- 15 この要綱の一部改正は、平成25年8月29日から施行する。

- 16 この要綱の一部改正は、平成 26 年 4 月 1 日から施行する。
- 17 この要綱の一部改正は、平成 30 年 4 月 1 日から施行する。
- 18 この要綱の一部改正は、平成 31 年 4 月 1 日から施行する。
- 19 この要綱の一部改正は、令和 5 年 4 月 1 日から施行する。

別表 協議会構成員

大阪府環境農林水産部	循環型社会推進室資源循環課長 環境管理室環境保全課長 環境管理室事業所指導課長 水産課長 泉州農と緑の総合事務所環境指導課長
大阪市環境局環境管理部	環境管理課長 産業廃棄物規制担当課長 環境規制課長
堺市環境局環境保全部 環境事業部 産業振興局農政部	環境共生課長 環境対策課長 環境事業管理課長 農水産課長
泉大津市都市政策部	環境課長
地方独立行政法人 大阪府立環境農林水産総合研究所	水産研究部長

大阪湾圏域広域処理場整備事業に係る 環境監視結果 令和5年度報告書

令和6年12月発行

編集発行 大阪湾圏域広域処理場整備事業に係る
大阪府域環境保全協議会

(事務局) 大阪府環境農林水産部環境管理室環境保全課
〒559-8555 大阪市住之江区南港北1-14-16
大阪府咲洲庁舎21階

直通 TEL 06-6210-9580

代表 TEL 06-6941-0351 内線 3855
